令和6年度

袖ケ浦市歳入歳出決算に係る 主要施策の成果等に関する説明書

_	2	_
_	_	

目 次

	令和6年度決算の概要 4	
1.	令和6年度各会計決算総括表 … 6	
2.	一般会計決算概況 7	
3.	一般会計歳入決算の推移	
4.	市税決算の推移 9	
5.	一般会計歳出決算の推移	
6.	地方財政状況調査による歳出決算額の状況 11	
7.	基金の状況	
8.	地方債の状況	
9.	国民健康保険特別会計決算の推移	
0.	基金の状況	
1.	後期高齢者医療特別会計決算の推移	
2.	介護保険特別会計決算の推移 19	
3.	基金の状況	
4.	公用車維持費の状況	
5.	令和 6 年度基金運用状況 21	
6.	引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策	
	に要する経費	
7.	都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費 27	
8.	入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費 28	

19.	令和	6 年度	主主要	[施策の成果	29
-	般会	計			
	議	会	費		35
	総	務	費		36
	民	生	費		70
	衛	生	費		124
	労	働	費		144
	農林	水産業	掌		145
	商	エ	費		163
	土	木	費		169
	消	防	費		179
	教	育	費		185
楳	別会	計			
	国民	建康保	以険		240
	後期	高齢者	扩医 療	<u></u>	246
	介護	呆険			248
干	水道	事業会	計		258

令和6年度決算の概要

1 収支状況

(1)一般会計

令和6年度決算の歳入総額は、324億4,637万7千円(対前年度:20億2,484万3千円、6.7%の増)であり、歳出総額は、310億4,083万7千円(対前年度:17億4,399万8千円、6.0%の増)となりました。

また、実質収支は歳入歳出差引額14億554万円から翌年度へ繰り越すべき財源2億4,520万6千円を控除した11億6,033万5千円となり、実質収支比率は6.5%(前年度:5.4%)となりました。

なお、前年度と比較して、歳入については市税及び地方特例交付金の増などにより増加し、歳出についても庁舎整備事業の進捗及び定額減税補足給付金事業の実施などにより、増加となりました。

(2) 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計があり、その決算額は歳入総額118億8,507万8千円 (対前年度:2億6,238万3千円、2.3%の増)、歳出総額117億1,691万円(対前年度:2億5,656万6千円、2.2%の増)となりました。

2 財政指標

財政力指数は、1.137(前年度:1.094)となり、引き続き普通交付税の不交付団体となりました。

経常一般財源は、歳入の大宗を占める市税が、固定資産税の増などにより対前年度で2億5,969万1千円(1.7%)増加したことなどにより、184億2,914万5千円(対前年度:7億2,002万1千円、4.1%の増)となり、経常経費充当一般財源は、扶助費などの義務的経費への充当額が増加したことにより、168億1,770万円(対前年度:8億6,535万7千円、5.4%の増)で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.3%(前年度:90.1%)に上昇しました。一般会計における実質公債費比率は、4.7%(前年度:4.1%)であり、引き続き健全な財政を維持しています。

3 令和6年度主要歳出決算額

総務費

广舎整備事業

17億493万7千円

庁舎整備に係る委託料や工事請負費等

戸籍·住民基本台帳事務費 1億2.658万2千円

戸籍総合情報システム導入委託料や賃借料等

民生費

私立保育所児童委託事業

15億563万1千円

市内及び市外の私立保育所に対する児童の保育に係る負担金

児童手当支給事業

11億9,265万3千円

児童を養育している保護者に対する児童手当費用等

衛生費

ごみ処理事業

10億5.148万1千円

市内で発生するごみの処理委託料及びごみ処理関連施設の管

理費等

予防接種事業

2億5.182万6千円

各種ワクチン接種委託料等

農林水産業費

多面的機能支払交付金事業 7.464万3千円

農地や農業用施設などの保全管理を行う活動組織に対する

交付金等

農道 · 農業用排水路維持管理費

5. 974万6千円

農道及び農業用排水路の維持管理に係る委託料や工事負担金等

商工費

企業等振興支援事業

2億7. 342万2千円

一定規模以上の設備投資を行った企業に対する奨励金の交付等

中小企業支援事業

2億6.195万6千円

市内中小企業への資金の融資及び利子補給等

土木費

公園緑地管理事業

2億2.167万7千円

指定管理者制度による委託料や老朽化した公園施設の工事

請負費等

舗装修繕事業

1億1, 436万4千円

路面の損傷が激しい道路の舗装改良工事費等

消防費

消防団活動運営事業

5. 915万2千円

消防団活動に対する交付金や訓練実施に係る費用等

無線県域及び共同指令センター運営事業

5.700万2千円

ちば消防共同指令センターの施設維持、機器部分更新に係る 負担金等

教育費

共同調理事業

3億8,025万3千円

市内小中学校への学校給食の提供に係る費用等

小学校施設管理事業

1億2.646万円

市内小学校の維持管理に係る委託料や設備の賃借料等

1. 令 和 6 年 度 各 会 計 決 算 総 括 表

		— 般	Š	国 民 健	康 保 険	後期高齢	者 医療	介護	保険	合	計
	区 分	金額	対前年度増減率	金	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
	予算現額(A)	32,424,985,275	% 5.1	6,119,714,00	% 00 △ 1.0		% 13.3	5,028,645,000	% 5.9		% 4.5
	歳入(B)	32,446,376,963	6.7	5,930,729,1	.9 \triangle 2.1	938,572,040	13.1	5,015,776,970	6.0	44,331,455,092	5.4
	歳出(C)	31,040,836,619	6.0	5,911,349,50	00 △ 2.4	933,901,935	13.4	4,871,658,597	6.4	42,757,746,651	4.9
	歳入歳出差引額 (B)-(C)	1,405,540,344	25.0	19,379,6	.9 431.0	4,670,105	△ 19.7	144,118,373	△ 5.7	1,573,708,441	22.3
翌年度	継続費逓次繰越額	107,000	皆増							107,000	皆増
及へ繰越す	繰越明許費繰越額	244,209,849	17.8							244,209,849	17.8
ベ	事故繰越し繰越額	888,750	皆増							888,750	皆増
き財源	計	245,205,599	18.3							245,205,599	18.3
実	質 収 支 額	1,160,334,745	26.5	19,379,6	.9 431.0	4,670,105	△ 19.7	144,118,373	△ 5.7	1,328,502,842	23.0

2. 一 般 会 計 決 算 概 況

_									1
区	分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	区		分	指数等
		千円	千円	千円	%		6 Dl	es and desi	千円
	Α					基 4	態財 政	需要額	11,899,392
1	歳入総額	32,446,377	30,421,534	2,024,843	6.7	基準	1 財政	収入 額	13,802,188
	В					標道	準 財 政	規模	千円 17,755,879
	Ь					155 -	中 別 以	. /元 1天	17,755,679
2	歳出総額	31,040,837	29,296,839	1,743,998	6.0	財	政力	指 数	1.137
	С					実	質 収 支	比率	% 6.5
	J					,	~ ~ ~	. , ,	%
3	差引(A-B)	1,405,540	1,124,694	280,846	25.0	経	常 収 支	比率	91.3
	D					実質	公債	費比率	% 4.7
4	翌年度へ繰り								%
	越すべき財源	245,206	207,276	37,930	18.3	将	来 負 担	. 比 率	11.2
	Е	ア	イ			財政	調整基金	き現 在 高	
5	実 質 収 支					t of	I the set	4. 4.	千円
	(C - D)	1,160,335	917,419	242,916	26.5	地	方 債 現	在 高	17,266,339
	F	アーイ				債務	負担行為:	未払残高	
6	単年度収支	949.016	A 100 664	441 EQO		区	分	職員数	1人当たりの 支 給 月 額
O	平 平 及 収 义	242,916	△ 198,664	441,580	_	職		人	円
	G						一般職員	552	316,000
7	積 立 金	460,089	558,620	△ 98,531	△ 17.6				,
Ė	18 32 32	100,000	000,020	<u> </u>	<u> </u>		うち技能		
	Н					員	労務職員		
8	繰上償還金						うち消防	404	200 000
							職員	121	298,000
9	I 積 立 金						教 育		
9	積 立 金 取 崩 し 額	405,573	283,061	122,512	43.3	給	教育公務員	19	386,100
1 (J) 実質単年度収支					合	計	571	318,300
	(F + G + H - I)	297,432	76,895	220,537	286.8				

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

	歳				入		
区	分	決算額	構成比	増減率	経	常一般財活	原
		千円	%	%			千円
市	税	15,920,920	49.1	1.7		1	5,312,908
地	方 譲 与 税	360,602	1.1	△ 6.8			360,602
利	子 割 交 付 金	5,363	0.0	15.4			5,363
配	当 割 交 付 金	90,665	0.3	37.2			90,665
株	式等譲渡所得割交付金	136,289	0.4	71.5			136,289
法	人 事 業 税 交 付 金	162,246	0.5	10.5			162,246
地	方 消 費 税 交 付 金	1,654,856	5.1	4.4			1,654,856
ゴ	ルフ場利用税交付金	98,823	0.3	△ 0.1			98,823
自	動車取得税交付金			皆減			
環	境 性 能 割 交 付 金	40,790	0.1	18.9			40,790
地	方 特 例 交 付 金	434,198	1.3	235.7			434,198
地	方 交 付 税	47,766	0.1	△ 6.7			
	内 普 通						
	訳 特 別	47,766	0.1	△ 6.7			
小	計	18,952,517	58.4	3.9		1	8,296,740
交	通安全対策特別交付金	6,850	0.0	△ 7.0			6,850
分	担金及び負担金	151,936	0.5	△ 60.4			
使	用料及び手数料	448,872	1.4	1.5			95,609
国	庫 支 出 金	5,669,210	17.5	7.6			
県	支 出 金	2,268,457	7.0	△ 0.4			
財	産 収 入	34,177	0.1	37.8			21,128
寄	附金	83,096	0.3	△ 11.0			
繰	入金	513,347	1.6	33.3			
繰	越 金	1,124,694	3.5	△ 4.8			
諸	収入	942,120	2.9	52.8			8,818
市	債	2,251,100	6.9	49.6			
合	計	32,446,377	100.0	6.7		1	8,429,145
Ì	市	税 0	J.	内	訳		,
区	分決算額	構 成 比 増減率	区	分	決 算 額	構成比	増減率
	7 K 非 K 千円	% %	_		, H	%	%
市	_{民 郑} 個 人 分 3,856,368		特別土地			70	70
114	法 人 分 1,813,451	11.4 10.4	目 的	税	608,012	3.8	1.5
固	定 資 産 税 8,890,947	55.8 2.4	内 訳	都市計画税	592,410	3.7	1.0
軽	自動車税 環境性能割 15,025	0.1 47.0		入 湯 税	15,602	0.1	28.3
	種 別 割 205,225	1.3 3.5		計	15,920,920	100.0	1.7
市	たばこ税 531,892	$3.3 \triangle 1.0$	Ì			l	

3. 一般会計歳入決算の推移

														(単位:千円)
	年度	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	年	E /	度
区分		決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対 前 年 度 増 減 額
1 市	税 *	14,353,261	45.5	0.8	14,978,110	47.9	4.4	15,652,024	51.5	4.5	15,920,920	49.1	1.7	268,896
2 地 方	譲 与 税	377,087	1.2	△ 1.0	392,940	1.3	4.2	386,904	1.3	$\triangle 1.5$	360,602	1.1	\triangle 6.8	△ 26,302
3 利 子 智	割 交 付 金	5,839	0.0	△ 14.6	5,652	0.0	\triangle 3.2	4,646	0.0	\triangle 17.8	5,363	0.0	15.4	717
4 配 当 %	割交付金	60,669	0.2	47.8	57,207	0.2	△ 5.7	66,086	0.2	15.5	90,665	0.3	37.2	24,579
5 株式等譲	渡所得割交付金	76,819	0.2	53.2	45,839	0.1	△ 40.3	79,460	0.3	73.3	136,289	0.4	71.5	56,829
6 法人事	業税交付金	188,622	0.6	58.2	177,699	0.6	\triangle 5.8	146,791	0.5	\triangle 17.4	162,246	0.5	10.5	15,455
7 地方消	費税交付金	1,467,414	4.6	9.8	1,573,441	5.0	7.2	1,584,924	5.2	0.7	1,654,856	5.1	4.4	69,932
8 ゴルフ場	利用税交付金	92,512	0.3	14.5	90,877	0.3	△ 1.8	98,968	0.3	8.9	98,823	0.3	△ 0.1	△ 145
9 自動車耳	取得税交付金			皆減	692	0.0	皆増	2,410	0.0	248.3			皆減	△ 2,410
10 環境性	能割交付金	26,213	0.1	5.6	31,243	0.1	19.2	34,299	0.1	9.8	40,790	0.1	18.9	6,491
11 地 方 特	例 交 付 金	161,955	0.5	54.0	131,470	0.4	△ 18.8	129,353	0.4	\triangle 1.6	434,198	1.3	235.7	304,845
12 地 方	交 付 税	26,803	0.1	5.3	27,362	0.1	2.1	51,184	0.2	87.1	47,766	0.1	△ 6.7	△ 3,418
内 普 道	重 交 付 税													
訳 特 別	り 交 付 税	26,803	0.1	5.3	27,362	0.1	2.1	51,184	0.2	87.1	47,766	0.1	\triangle 6.7	△ 3,418
13 交通安全	対策特別交付金	9,360	0.0	$\triangle 0.7$	8,338	0.0	△ 10.9	7,367	0.0	\triangle 11.6	6,850	0.0	△ 7.0	△ 517
14 分担金	及び負担金*	380,305	1.2	16.3	379,078	1.2	\triangle 0.3	383,907	1.3	1.3	151,936	0.5	\triangle 60.4	△ 231,971
15 使用料	及び手数料*	433,713	1.4	9.8	429,853	1.4	\triangle 0.9	442,136	1.5	2.9	448,872	1.4	1.5	6,736
16 国 庫	支 出 金	6,806,305	21.6	△ 39.2	5,377,186	17.2	△ 21.0	5,269,208	17.3	\triangle 2.0	5,669,210	17.5	7.6	400,002
17 県 支	出金	2,341,406	7.4	4.8	1,897,020	6.1	△ 19.0	2,276,426	7.5	20.0	2,268,457	7.0	\triangle 0.4	△ 7,969
18 財 産	↓ 収 入*	110,975	0.4	257.9	21,989	0.1	△ 80.2	24,795	0.1	12.8	34,177	0.1	37.8	9,382
19 寄	附 金*	75,022	0.2	7.9	99,369	0.3	32.5	93,364	0.3	\triangle 6.0	83,096	0.3	△ 11.0	△ 10,268
20 繰	入 金*	410,208	1.3	△ 0.4	1,126,724	3.6	174.7	385,161	1.3	\triangle 65.8	513,347	1.6	33.3	128,186
21 繰	越 金*	1,383,167	4.4	△ 32.1	1,138,100	3.6	△ 17.7	1,181,164	3.9	3.8	1,124,694	3.5	\triangle 4.8	△ 56,470
22 諸	収 入*	583,333	1.8	△ 1.7	656,081	2.1	12.5	616,658	2.0	\triangle 6.0	942,120	2.9	52.8	325,462
23 市	債	2,209,300	7.0	64.2	2,654,000	8.5	20.1	1,504,300	4.9	\triangle 43.3	2,251,100	6.9	49.6	746,800
合	計	31,580,288	100.0	△ 9.9	31,300,270	100.0	△ 0.9	30,421,534	100.0	$\triangle 2.8$	32,446,377	100.0	6.7	2,024,843
自 主	財 源	17,729,984	56.1	△ 2.1	18,829,304	60.2	6.2	18,779,208	61.7	\triangle 0.3	19,219,163	59.2	2.3	439,955
依 存	財 源	13,850,304	43.9	△ 18.3	12,470,966	39.8	△ 10.0	11,642,325	38.3	\triangle 6.6	13,227,214	40.8	13.6	1,584,889

⁽注) <u>自主財源(*印)</u>とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。 <u>依存財源</u>とは、上記以外のものをいう。

表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 市 税 決 算 の 推 移

	\	_	年度		3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	年		隻
区分				決 算	額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	対 前 年 度 増 減 額
市		民	移	4,97	7,064	34.7	0.4	5,380,821	35.9	8.1	5,628,716	36.0	4.6	5,669,819	35.6	0.7	41,103
内	個	人	市民移	3,74	1,164	26.1	△ 0.2	3,902,955	26.1	4.3	3,985,600	25.5	2.1	3,856,368	24.2	△ 3.2	△ 129,232
訳	法	人	市民移	1,23	5,900	8.6	2.3	1,477,866	9.9	19.6	1,643,116	10.5	11.2	1,813,451	11.4	10.4	170,335
固	定	資	産 移	8,112	2,313	56.5	0.8	8,284,074	55.3	2.1	8,678,650	55.4	4.8	8,890,947	55.8	2.4	212,297
	土		坦	2,223	3,484	15.5	△ 0.1	2,241,403	15.0	0.8	2,259,361	14.4	0.8	2,296,135	14.4	1.6	36,774
内	家		屋	2,064	1,870	14.4	△ 1.5	2,190,774	14.6	6.1	2,265,457	14.5	3.4	2,275,913	14.3	0.5	10,456
訳	償	却	資 産	3,794	4,813	26.4	2.5	3,821,709	25.5	0.7	4,123,461	26.3	7.9	4,288,603	26.9	4.0	165,142
	交		付 金	29	9,147	0.2	8.3	30,187	0.2	3.6	30,371	0.2	0.6	30,296	0.2	△ 0.2	△ 75
軽	自	動	車移	193	1,535	1.3	2.6	201,694	1.3	5.3	208,480	1.3	3.4	220,250	1.4	5.6	11,770
内	環	境	性能害	J (5,225	0.0	8.7	10,171	0.1	63.4	10,218	0.1	0.5	15,025	0.1	47.0	4,807
訳	種		別害	18	5,310	1.3	2.5	191,522	1.3	3.4	198,262	1.3	3.5	205,225	1.3	3.5	6,963
市	た	ば	この移	512	2,484	3.6	6.7	531,303	3.5	3.7	537,371	3.4	1.1	531,892	3.3	△ 1.0	△ 5,479
都	市	計	画 移	556	5,322	3.9	△ 0.5	575,439	3.8	3.4	586,645	3.7	1.9	592,410	3.7	1.0	5,765
入		湯	移	i (3,543	0.0	852.4	4,780	0.0	34.9	12,161	0.1	154.4	15,602	0.1	28.3	3,441
特別	Ι±	: 地	保有移				皆減										
合			nin n	14,350	3,261	100.0	0.8	14,978,110	100.0	4.4	15,652,024	100.0	4.5	15,920,920	100.0	1.7	268,896

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 一 般 会 計 歳 出 決 算 の 推 移

	年度	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	年	J.	度
区分		決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度対増減率 % 増	寸 前 年 度 曽 減 額
1 議	会 費	259,373	0.9	1.2	262,494	0.9	1.2	260,550	0.9	△ 0.7	267,547	0.9	2.7	6,997
2 総	務費	5,152,101	16.9	22.3	5,988,587	19.9	16.2	4,379,815	14.9	△ 26.9	5,548,248	17.9	26.7	1,168,433
3 民	生 費	11,312,936	37.2	24.4	10,750,665	35.7	△ 5.0	11,904,458	40.6	10.7	13,111,843	42.2	10.1	1,207,385
4 衛	生 費	3,362,584	11.0	10.0	3,828,075	12.7	13.8	3,107,619	10.6	△ 18.8	3,033,609	9.8	△ 2.4	△ 74,010
5 労	働費	1,055	0.0	△ 4.7	1,556	0.0	47.5	2,934	0.0	88.6	1,032	0.0	△ 64.8	△ 1,902
6 農林	水産業費	1,328,387	4.4	16.6	591,432	2.0	△ 55.5	576,301	2.0	△ 2.6	575,121	1.9	△ 0.2	△ 1,180
7 商	工 費	576,885	1.9	△ 91.8	617,045	2.0	7.0	578,012	2.0	△ 6.3	668,748	2.2	15.7	90,736
8 土	木 費	2,274,660	7.5	△ 16.4	2,228,759	7.4	△ 2.0	1,898,650	6.5	△ 14.8	1,796,294	5.8	△ 5.4	△ 102,356
9 消	防費	1,202,174	3.9	4.1	1,299,441	4.3	8.1	1,321,124	4.5	1.7	1,376,583	4.4	4.2	55,459
10 教	育 費	3,452,938	11.3	△ 2.4	2,897,883	9.6	△ 16.1	3,473,520	11.9	19.9	2,810,624	9.1	△ 19.1	△ 662,896
11 災害	復旧費	28,032	0.1	△ 70.9	11,247	0.0	△ 59.9	6,501	0.0	△ 42.2			皆減	△ 6,501
12 公	債 費	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	63,832
合	計	30,442,187	100.0	△ 9.6	30,119,106	100.0	△ 1.1	29,296,839	100.0	△ 2.7	31,040,837	100.0	6.0	1,743,998

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

6. 地 方 財 政 状 況 調 査 に よ る 歳 出 決 算 額 の 状 況

(1)歳出の目的別・性質別内訳と財源内訳

(単位:千円)

(エノがメロコヘン ロ ロコなけっ)	江貝加川川	C P(11/03/ 11/1)												(十四・111)
区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労 働 費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	令和5年度
														決 算 額
人 件 費	238,538	1,687,035	1,174,883	350,521		163,091	88,290	319,960	1,009,980	997,807			6,030,105	5,721,600
物 件 費	24,017	994,591	304,645	1,841,401	10	71,825	42,176	605,564	119,233	1,309,837			5,313,299	5,158,573
維持補修費		31,676	4,752	4,835		7,954		95,238	2,690	33,812			180,957	216,778
扶 助 費			8,218,098	52,275						355,235			8,625,608	7,587,884
補 助 費 等	4,627	318,827	642,237	498,888	1,022	237,976	334,574	264,284	72,415	75,514			2,450,364	2,552,217
1 一部事務組合		25,918	31,663	39,980					15,170				112,731	115,466
2 そ の 他	4,627	292,909	610,574	458,908	1,022	237,976	334,574	264,284	57,245	75,514			2,337,633	2,436,751
普通建設事業費		1,858,366	453,756	207,364		89,685	3,013	458,265	159,074	341,260			3,570,783	2,989,230
1 補助事業費		100,111	429,953	4,350				288,811	1,700	163,673			988,598	1,025,311
2 単独事業費		1,758,255	23,803	203,014		89,685	3,013	169,454	157,374	177,587			2,582,185	1,963,919
災害復旧事業費														6,696
公 債 費												1,851,187	1,851,187	1,787,355
積 立 金		660,224	1,101			3,211							664,536	962,016
投資及び出資金・貸付金				77,100			200,000			20,365			297,465	320,877
繰 出 金			1,949,968	3,064				1,841					1,954,873	1,894,129
歳 出 合 計	267,182	5,550,719	12,749,440	3,035,448	1,032	573,742	668,053	1,745,152	1,363,392	3,133,830		1,851,187	30,939,177	29,197,355
国 庫 支 出 金		71,931	4,214,467	49,779				166,582	550	209,612			4,712,921	4,524,960
県 支 出 金		183,627	1,715,041	26,204		140,389	511	6,228	7,081	102,313			2,181,394	2,175,349
使用料及び手数料		33,121	29,547	195,931				30,295	25,819	24,142			338,855	349,153
分担金・負担金・寄附金		10,717	162,401	21,850			12,772	3,940	3,535	3,789			219,004	203,013
財 産 収 入		1,522	101					17		29			1,669	652
繰 入 金		93	82,791							24,800			107,684	102,100
諸 収 入		30,252	44,631	137,463		1,724	205,434	4,441	489	271,878			696,312	682,009
繰 越 金														
地 方 債		1,732,400		79,400		20,500		208,400	29,400	181,000			2,251,100	1,504,300
税等	267,182	3,487,056	6,500,461	2,524,821	1,032	411,129	449,336	1,325,249	1,296,518	2,316,267		1,851,187	20,430,238	19,655,819
								ı			ı	ı		

※6(1)~(4)の表における目的別・性質別の区分方法は、「地方財政状況調査」に基づく集計方法であるため、決算書や前頁までの表の決算額とは一致していません。

(2)目的別歳出決算の推移

(単位:千円)

			コンプラチャン1円	1/											
	_	年度	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	年		度
目的			決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率 %	対 前 年 度 曽 減 額
議	会	費	259,133	0.9	1.1	262,074	0.9	1.1	260,120	0.9	△ 0.7	267,182	0.9	2.7	7,062
総	務	費	5,143,964	16.9	△ 51.9	5,979,914	19.9	16.3	4,371,503	15.0	△ 26.9	5,550,719	17.9	27.0	1,179,216
民	生	費	10,971,269	36.1	21.7	10,392,852	34.6	△ 5.3	11,531,934	39.5	11.0	12,749,440	41.2	10.6	1,217,506
衛	生	費	3,354,051	11.1	9.6	3,822,600	12.7	14.0	3,108,693	10.6	△ 18.7	3,035,448	9.8	△ 2.4	△ 73,245
労	働	費	1,055	0.0	△ 4.7	1,556	0.0	47.5	2,935	0.0	88.6	1,032	0.0	△ 64.8	△ 1,903
農林	水産	業費	1,326,995	4.4	16.6	590,327	2.0	△ 55.5	574,921	2.0	△ 2.6	573,742	1.9	△ 0.2	△ 1,179
商	I.	費	576,165	1.9	2.7	616,045	2.1	6.9	577,367	2.0	△ 6.3	668,053	2.2	15.7	90,686
土	木	費	2,247,906	7.4	△ 16.1	2,199,041	7.3	△ 2.2	1,861,627	6.4	△ 15.3	1,745,152	5.6	△ 6.3	△ 116,475
消	防	費	1,191,104	3.9	4.1	1,288,606	4.3	8.2	1,309,949	4.5	1.7	1,363,392	4.4	4.1	53,443
教	育	費	3,758,955	12.4	4.7	3,216,680	10.7	△ 14.4	3,804,255	13.0	18.3	3,133,830	10.1	△ 17.6	△ 670,425
災害	復旧	日費	28,872	0.1	△ 70.1	11,584	0.0	△ 59.9	6,696	0.0	△ 42.2			皆減	△ 6,696
公	債	費	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	63,832
合	i	計	30,350,531	100.0	△ 9.6	30,023,201	100.0	△ 1.1	29,197,355	100.0	△ 2.8	30,939,177	100.0	6.0	1,741,822

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3)性質別歳出決算の推移

(単位:千円)

	E U 1/N		<u> </u>	- 1/													
		-	年度	3	年	度	4	年	度	5	年	度		6	年	度	
区分				決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度増減率 %	決 算 額	構成比%	対前年度対増減率 % 増		経常経費充当 一般財源
人	件		費	5,415,879	17.8	1.2	5,563,990	18.5	2.7	5,721,600	19.6	2.8	6,030,105	19.5	5.4	308,505	5,696,194
	うち	職	員 給	3,578,942	11.8	0.3	3,672,397	12.2	2.6	3,792,116	13.0	3.3	3,977,085	12.9	4.9	184,969	3,755,644
扶	助		費	7,532,158	24.8	31.2	6,899,123	23.0	△ 8.4	7,587,884	26.0	10.0	8,625,608	27.9	13.7	1,037,724	2,351,102
公	債		費	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	63,832	1,851,187
内	元 利	償 :	還 金	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	1,851,187	6.0	3.6	63,832	1,851,187
訳	一時	昔入金	1 利子														
義務	的 経	費	小 計	14,439,099	47.6	16.1	14,105,035	47.0	△ 2.3	15,096,839	51.7	7.0	16,506,900	53.4	9.3	1,410,061	9,898,483
物	件		費	5,281,852	17.4	0.4	5,455,829	18.2	3.3	5,158,573	17.7	△ 5.4	5,313,299	17.2	3.0	154,726	3,971,735
維	持 補	修	費	212,948	0.7	△ 0.9	189,857	0.6	△ 10.8	216,778	0.7	14.2	180,957	0.6	△ 16.5	△ 35,821	175,065
補	助	費	等	2,292,314	7.6	△ 74.8	2,674,313	8.9	16.7	2,552,217	8.7	△ 4.6	2,450,364	7.9	△ 4.0	△ 101,853	1,217,182
経	的 的	繰出	出 金	1,716,365	5.7	4.1	1,755,244	5.8	2.3	1,835,878	6.3	4.6	1,896,280	6.1	3.3	60,402	1,555,235
経常	的 経	費	小 計	23,942,578	78.9	△ 16.5	24,180,278	80.5	1.0	24,860,285	85.1	2.8	26,347,800	85.2	6.0	1,487,515	16,817,700
積	<u>1</u>		金	1,091,969	3.6	2.2	425,423	1.4	△ 61.0	962,016	3.3	126.1	664,536	2.1	△ 30.9	△ 297,480	
投資	及び出資	金・貸	貸付金	344,079	1.1	△ 22.3	320,537	1.1	△ 6.8	320,877	1.1	0.1	297,465	1.0	△ 7.3	△ 23,412	経常経費充当 般 財 源
繰	出		金	87,604	0.3	△ 43.7	82,140	0.3	△ 6.2	58,251	0.2	△ 29.1	58,593	0.2	0.6	342	
投	資 的	経	費	4,884,301	16.1	50.8	5,014,823	16.7	2.7	2,995,926	10.3	△ 40.3	3,570,783	11.5	19.2	574,857	16,817,700
	普通列	建設事	業 費	4,855,429	16.0	54.6	5,003,239	16.7	3.0	2,989,230	10.2	△ 40.3	3,570,783	11.5	19.5	581,553	
内	内	補助	事業費	2,442,817	8.0	40.0	839,167	2.8	△ 65.6	1,095,310	3.8	30.5	988,598	3.2	△ 9.7	△ 106,712	
	訳	単独	事業費	2,412,612	7.9	72.8	4,164,072	13.9	72.6	1,893,920	6.5	△ 54.5	2,582,185	8.3	36.3	688,265	経常一般財源
訳	災害征	复旧事	業費	28,872	0.1	△ 70.1	11,584	0.0	△ 59.9	6,696	0.0	△ 42.2			皆減	△ 6,696	
	失業	対策事	業費				-						-				18,429,145
合			計	30,350,531	100.0	△ 9.6	30,023,201	100.0	△ 1.1	29,197,355	100.0	△ 2.8	30,939,177	100.0	6.0	1,741,822	

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4)性質別経費の推移

(単位:千円)

	科目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	(単位:十円) 6 年 度
	1議員、委員等報酬手当	632,897	663,633	695,073	851,567
	(1) 議員等報酬	148,562	146,152	145,893	151,980
	(2)委員等報酬	64,295	65,392	91,569	90,555
	(3) 会計年度任用職員	420,040	452,089	457,611	609,032
	2市町村長、特別職給与	40,635	40,903	41,168	39,689
人	3 職 員 給	3,578,942	3,672,397	3,792,116	3,977,085
	(1) (再任用、任期付含む)	3,405,239	3,483,384	3,608,825	3,760,457
	ア基 本 給	2,235,498	2,261,027	2,357,473	2,429,673
	(ア) 給 料	1,920,749	1,936,173	2,030,573	2,093,584
	(イ) 扶養手当	54,399	57,572	56,940	56,868
	(ウ) 地 域 手 当	260,350	267,282	269,960	279,221
	イその他の手当	1,169,741	1,222,357	1,251,352	1,330,784
	(ア) 時間外勤務手当	116,062	127,033	119,131	144,661
	(イ) 管 理 職 手 当	75,094	78,111	78,549	76,630
	(ウ) 特殊勤務手当	5,800	7,574	5,083	4,910
	(工)宿 日 直 手 当	1,025	1,021	1,030	1,021
	(オ) 期末勤勉手当	843,773	880,407	919,575	973,018
件	(カ) 通 勤 手 当	44,190	43,573	42,758	42,367
	(キ) そ の 他	83,797	84,638	85,226	88,177
	(2) 会計年度任用職員 (2) (フルタイム)	173,703	189,013	183,291	216,628
	ア基本給	137,238	151,151	146,433	151,790
	(ア) 給 料	122,079	135,079	130,862	135,648
	(イ) 地 域 手 当	15,159	16,072	15,571	16,142
	イその他の手当	36,465	37,862	36,858	64,838
	(ア)通 勤 手 当	3,757	3,949	3,789	3,486
	(イ) 時間外勤務手当	1,973	2,163	2,395	1,978
	(ウ) 期末勤勉手当	30,735	31,750	30,674	59,374
	4地方公務員共済組合負担金	762,569	795,634	809,081	830,252
	5 退 職 金	327,839	328,679	328,396	268,157
費	(1) 退 職 手 当				
	(2) 退職手当組合負担金	327,839	328,679	328,396	268,157
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	7災 害 補 償 費	5,568	5,342	6,205	6,240
	8そ の 他	67,429	57,402	49,561	57,115
	合 計	5,415,879	5,563,990	5,721,600	6,030,105

(単位:千円)

	科		目			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	1 旅				費	18,311	22,313	23,030	22,320
	2 交		際		費	448	849	1,209	1,104
物	3 需		用		費	751,288	969,700	885,162	911,150
件	4 役		務		費	166,856	181,306	169,509	168,794
17	5 備	品	購	入	費	129,192	131,530	178,944	125,249
費	6 委		託		科	3,726,676	3,733,896	3,446,702	3,655,344
	7そ	•	の		他	489,081	416,235	454,017	429,338
	슴	ì		計		5,281,852	5,455,829	5,158,573	5,313,299

							(平匹・111)
	科	目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
補	1負 担	金・寄	附金	318,631	233,340	332,298	330,881
助	2補助	及び交	付 金	1,027,620	1,022,447	952,921	1,076,601
	3 加入団	体に対する	還付金				
費	4 ~	の	他	946,063	1,418,526	1,266,998	1,042,882
等	合	Ti II	ŀ	2,292,314	2,674,313	2,552,217	2,450,364

7. 基 金 \mathcal{O} 状 況

(単位 千円) 令和5年度末決 算 年 度 中 増 減 令和6年度末 管 状 況 玾 分 区 立額取 崩 額現 在 高現金・預金信 託有価証券出資金そ \mathcal{O} 在 高積 調整 基 460,089 405,573 3,073,532 政 3,019,016 2,773,532 300,000 1,001,103 200,135 1,201,238 1,201,238 福 祉 基 94 290,343 63,585 226,852 226,852 定 害 救 助 基 59,133 1,007 60,140 60,140 般 ■ 森林整備基金 15,164 3,211 18,375 18,375 袖ケ浦駅北側整備基金 | 的 | 教育施設整備 323,824 24,800 299,024 299,024 生 涯 学 習 基 23,984 23,984 4,093 19,891 숲 民家保存管理基金 3,000 3,000 3,000 715,449 4,312 88,385 631,376 611,485 19.891 土 地 開 発 基 381,735 373,123 8,611 381,735 運 高額療養費貸付基金 3,000 3,000 3,000 用 基 376,123 8,611 384,735 384,735 金 般 会 計 合 計(A) 5,111,692 673,147 493,958 5,290,881 4,970,990 319,891 特国民健康保険特別会計 整 178,956 49,042 407 130,321 49,042 調 民健康保険出産費 3,000 3,000 3,000 金 貸 付 介護給付費準備基金 657,401 25 45,826 611,600 611,600 特 別 会 計 合 計(B) 432 839,357 176,147 663,642 663,642 計 (A+B) 5,951,049 673,579 319,891 670,105 5,954,523 5,634,632

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。※ 現金等についてのみ記載しています。土地開発基金のその他資産については、「15. 基金運用状況」のとおりです。

8. 地 方 債 の 状 況

														-		(単位:千円)
		区	分	>			令和5年度末	令和6年度	令 和 6 年	三 度 元 利	償 還 額	(D) Ø	財源内訳	差引現在高(E)	(E)の借 <i>7</i>	人先内訳
			<i>7</i> ,	J.			現在高(A)	発行額(B)	元金 (C)	利子	計(D)	特定財源	税等	(A)+(B)-(C)	政 府	その他
公	共	事	業		等	債	1,582,701	120,200	193,561	7,796	201,358		201,358	1,509,340	417,865	1,091,475
防災	・減災・	・国土強	鹹靭化緊	紧急対	策事	業債	272,570	82,900	31,389	834	32,223		32,223	324,081	324,081	
災	害	復	旧	事	業	債	50,039		5,882	167	6,050		6,050	44,157	44,157	
教言	育・福	祉 施	設 等	整備	事業	纟 債	1,813,976	84,800	236,608	11,249	247,858		247,858	1,662,168	1,389,685	272,482
_	般	単	独	事	業	債	5,575,605	1,518,700	591,475	35,684	627,160		627,160	6,502,830	39,946	6,462,884
財	源	į	対	策	Î	債	1,262,806	95,900	146,486	6,654	153,140		153,140	1,212,220	370,513	841,707
減	収	補	て	•	ん	債	62,968		8,995	12	9,008		9,008	53,973	53,973	
減	税	補	て		ん	債	46,553		22,193	24	22,217		22,217	24,360	24,360	
臨	時	財	政	対	策	債	896,655		139,820	691	140,510		140,510	756,835	756,835	
都	道	府	県	貸	付	金	682,248	271,500	96,831	146	96,977		96,977	856,917		856,917
そ	Ø	他	事		業	債	4,514,481	77,100	272,122	42,565	314,687		314,687	4,319,459	2,035,749	2,283,710
合						計	16,760,602	2,251,100	1,745,363	105,824	1,851,187		1,851,187	17,266,339	5,457,164	11,809,175

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

9. 国民健康保険特別会計決算の推移

 (歳 入)
 (単位 千円)

			年度		3	年	度	4	年	度	5	年	度	6		年	度
区分				_	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 国	民 健	康	保 険	税	1,221,567	19.7	\triangle 2.4	1,259,663	20.5	3.1	1,113,893	18.4	△ 11.6	1,232,999	20.8	10.7	119,106
2. 使	用 料	及び	手 数	料													
3. 国	庫	支	出	金	1,518	0.0	△ 61.5			皆減	225	0.0	皆増	5,277	0.1	2,245.3	5,052
4. 県	支		出	金	4,317,772	69.6	2.2	4,259,815	69.4	△ 1.3	4,197,179	69.3	△ 1.5	4,076,004	68.7	$\triangle 2.9$	\triangle 121,175
5. 財	産		収	入	4	0.0	△ 69.2	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	42	0.0	950.0	38
6. 繰		入		金	529,910	8.5	5.2	526,484	8.6	△ 0.6	685,091	11.3	30.1	585,927	9.9	△ 14.5	\triangle 99,164
7. 繰		越		金	90,418	1.5	△ 82.8	54,721	0.9	△ 39.5	37,181	0.6	△ 32.1	3,650	0.1	△ 90.2	△ 33,531
8. 諸		収	•	入	46,075	0.7	△ 16.0	35,594	0.6	△ 22.7	26,713	0.4	△ 25.0	26,831	0.5	0.4	118
	合		計		6,207,264	100.0	△ 5.5	6,136,281	100.0	△ 1.1	6,060,286	100.0	△ 1.2	5,930,729	100.0	△ 2.1	\triangle 129,557

(歳 出)

			年度	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6		年	度
区分				決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総		務	費	113,926	1.9	5.7	128,292	2.1	12.6	137,216	2.3	7.0	129,721	2.2	△ 5.5	\triangle 7,495
2. 保	険	給	付 費	4,246,417	69.0	2.6	4,182,591	68.6	△ 1.5	4,096,515	67.6	△ 2.1	4,034,246	68.2	△ 1.5	△ 62,269
3. 国	民健康	保険事	業費納付金	1,698,309	27.6	△ 1.2	1,707,156	28.0	0.5	1,741,267	28.7	2.0	1,666,597	28.2	\triangle 4.3	△ 74,670
4. 共	同 事	業	拠 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0			皆減	0
5. 財	政安定	化 基	金 拠 出 金	}												
6. 保	健	事	業	75,197	1.2	12.5	70,446	1.1	△ 6.3	67,878	1.1	△ 3.6	72,886	1.3	7.4	5,008
7. 基	金	積	立金	9,046	0.1	△ 97.9	5,477	0.1	△ 39.5	3,724	0.1	△ 32.0	407	0.0	△ 89.1	△ 3,317
8. 公		債	費	₹												
9. 諸	支	€	出 金	9,647	0.2	33.9	5,137	0.1	△ 46.8	10,037	0.2	95.4	7,493	0.1	△ 25.3	△ 2,544
	合		計	6,152,543	100.0	△ 5.0	6,099,100	100.0	△ 0.9	6,056,636	100.0	△ 0.7	5,911,350	100.0	\triangle 2.4	△ 145,286

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

10. 基 状 金 況 の (単位 千円) (単位 千円) (再掲) 令和6年度末 決算年度中増減 令和5年度末 区 分 現在高 現在高 現金・預金 積立額 取崩額 信託 有価証券 出資金 その他 国民健康保険特別会計財政調整基金 178,956 407 130,321 49,042 49,042 国民健康保険出産費資金貸付基金 3,000 3,000 3,000

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(歳 入)

Γ		£	手度	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	:	年	度
	区分			決算	預 構成比%	対前年度 増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	対前年度 増 減 額
1	1. 後期雨	高齢者医療 仍	呆険料	574,44	8 79.0	3.0	627,760	80.6	9.3	670,184	80.8	6.8	767,852	81.8	14.6	97,668
4	2. 繰	入	金	138,45	2 19.1	1.1	145,242	18.6	4.9	151,573	18.3	4.4	156,421	16.7	3.2	4,848
ć	3. 繰	越	金	2,30	9 0.3	161.5	4,297	0.6	86.1	6,278	0.8	46.1	5,813	0.6	△ 7.4	△ 465
4	1. 諸	収	入	11,60	7 1.6	5.4	1,423	0.2	△ 87.7	1,517	0.2	6.6	8,487	0.9	459.5	6,970
	î	合 計		726,81	6 100.0	2.9	778,722	100.0	7.1	829,552	100.0	6.5	938,572	100.0	13.1	109,020

(歳 出)

		年度		3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	:	年	度
	区分		_	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	対前年度 増 減 額									
1.	総	務	費	32,433	4.5	△ 6.7	24,275	3.1	△ 25.2	22,549	2.7	△ 7.1	27,289	2.9	21.0	4,740
/	後期高齢者 納	「医療広域連 付	金金	689,050	95.4	3.0	747,575	96.8	8.5	800,515	97.2	7.1	906,000	97.0	13.2	105,485
3.	諸 支	出	金	1,036	0.1	63.7	594	0.1	△ 42.7	675	0.1	13.6	613	0.1	△ 9.2	△ 62
	合	計		722,519	100.0	2.6	772,444	100.0	6.9	823,739	100.0	6.6	933,902	100.0	13.4	110,163

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

12. 介 護 保 険 特 別 会 計 決 算 の 推 移

(歳 入)

		年度	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	在	F	度
区分		/	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	対前年度 増 減 額									
1. 介	護 保 隊	食 料	1,109,112	25.1	4.8	1,118,371	24.9	0.8	1,122,497	23.7	0.4	1,270,267	25.3	13.2	147,770
2. 使	用料及び手	数料							0	0.0	皆増			皆減	0
3. 国	庫 支 出	出 金	796,508	18.0	3.7	818,044	18.2	2.7	946,240	20.0	15.7	898,657	17.9	\triangle 5.0	△ 47,583
4. 支	払 基 金 交	付 金	1,097,419	24.8	9.0	1,123,497	25.0	2.4	1,134,695	24.0	1.0	1,229,687	24.5	8.4	94,992
5. 県	支 出	金	595,891	13.5	6.9	627,763	14.0	5.3	681,810	14.4	8.6	643,458	12.8	\triangle 5.6	△ 38,352
6. 財	産 収	入	11	0.0	△ 81.4	12	0.0	9.1	11	0.0	△ 8.3	25	0.0	127.3	14
7. 繰	入	金	705,381	16.0	6.1	724,224	16.1	2.7	751,269	15.9	3.7	813,141	16.2	8.2	61,872
8. 繰	越	金	106,499	2.4	39.4	78,304	1.7	△ 26.5	90,938	1.9	16.1	152,889	3.0	68.1	61,951
9. 諸	収	入	7,720	0.2	3.1	7,695	0.2	△ 0.3	5,398	0.1	△ 29.9	7,653	0.2	41.8	2,255
	合 計		4,418,541	100.0	6.7	4,497,911	100.0	1.8	4,732,858	100.0	5.2	5,015,777	100.0	6.0	282,919

(歳 出)

			年度	:	3	年	度	4	年	度	5	年	度	6	4	年	度
区分)	\		/	決 算 額	構成比%	対前年度 増減率%	対前年度 増 減 額									
1. 総		務		費	135,739	3.1	1.3	137,918	3.1	1.6	149,253	3.3	8.2	152,449	3.1	2.1	3,196
2. 保	険	給	付	費	3,923,203	90.4	7.7	4,034,878	91.6	2.8	4,113,655	89.8	2.0	4,386,782	90.0	6.6	273,127
3. 地	域 支	援	事 業	費	203,356	4.7	1.1	209,962	4.8	3.2	246,883	5.4	17.6	168,925	3.5	△ 31.6	△ 77,958
4. 基	金	積	立	金	60,534	1.4	76.6	12	0.0	△ 100.0	34,817	0.8	290,041.7	25	0.0	△ 99.9	△ 34,792
5. 諸	支		出	金	17,405	0.4	△ 18.5	24,204	0.5	39.1	35,361	0.8	46.1	163,477	3.4	362.3	128,116
	合	言	+		4,340,237	100.0	7.6	4,406,973	100.0	1.5	4,579,969	100.0	3.9	4,871,659	100.0	6.4	291,690

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

13. 基 金 の 状 況 (単位 千円)

Γ	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	Δ-	令和5年度末	決算年	度中増減	令和6年度末	管	理 理		伏	況
		93	現在高	積立額	取崩額	現在高	現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他
ſ	介 護 給 付 費 準 備	基金	657,401	25	45,826	611,600	611,600				

[※] 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(単位 千円)

14. 公用車維持費の状況

管理担当課等名 種類・数量 決算 養用 次期 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 方 <th>的</th>	的
昭 和 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 72,818 40,048 24,200 8,570 各種交流センター事業の実施 長 浦 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 75,888 1,870 58,848 6,600 8,570 各種交流センター事業の実施 根 形 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 22,786 14,216 8,570 各種交流センター事業の実施 平 岡 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 59,400 50,830 8,570 各種交流センター事業の実施	
長 浦 交 流 セ ン タ ー軽貨物車1台 75,888 1,870 58,848 6,600 8,570 各種交流センター事業の実施 根 形 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 22,786 14,216 8,570 各種交流センター事業の実施 平 岡 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 59,400 50,830 8,570 各種交流センター事業の実施	
根 形 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 22,786 14,216 8,570 各種交流センター事業の実施 平 岡 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 59,400 50,830 8,570 各種交流センター事業の実施	
平 岡 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台 59,400 50,830 8,570 各種交流センター事業の実施	
17.72 00 2 7 7 100 2 7 7 100 2 7 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100 2 7 100	
平 川 交 流 セ ン タ ー 軽貨物車1台	
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
管 財 契 約 課 大型バス1台、マイクロバス1台、普通乗用車4台、小型貨物車1 6,587,573 93,483 2,018,075 3,482,931 104,944 188,360 228,400 471,380 特別職移動用及び各種団体の研修等 1 188,360 228,400 471,380 特別職移動用及び各種団体の研修等	
防 災 安 全 課 普通貨物車1台、軽貨物車2台、軽乗用車1台 874,186 1,320 260,723 329,835 19,900 238,708 23,700 交通安全指導、防犯パトロール	
資 産 管 理 課/型貨物車1台 159,120 5,060 62,135 42,295 8,800 32,630 8,200 工事監理等	
課 税 課 軽乗用車2台 313,297 9,600 123,922 128,095 8,800 34,680 8,200 市税賦課用	
納 税 課 軽乗用車3台 369,486 13,524 99,753 189,739 8,800 43,250 5,000 9,420 市税懲収用	
保 険 年 金 課 軽乗用車1台 55,884 40,714 6,600 8,570 保険料徴収用	
健 康 推 進 課 軽貨物車1台、軽乗用車3台 676,157 2,836 209,159 296,272 40,250 104,440 23,200 訪問指導、各種健康診査	
子 育 て 支 援 課 軽乗用車3台 306,368 11,770 99,973 101,255 17,600 59,370 16,400 子育で関係事務	
保育 幼稚園 課マイクロバス8台、軽乗用車1台 3,940,918 61,982 1,476,704 2,114,712 69,500 66,220 151,800 保育所(園) 児送迎等	
地 域 福 祉 課 小型貨物車1台、軽乗用車2台、マイクロバス1台 770,669 13,691 264,254 338,824 40,200 76,600 37,100 生活保護訪問用等	
障 が い 者 支 援 課 小型乗用車1台、軽乗用車1台 411,369 4,543 96,814 185,902 7,800 109,710 6,600 障がい者認定調査、設置手話通訳者派遣	遣、福祉カー貸出用
介 護 保 険 課 軽乗用車5台 569,831 4,950 292,525 194,546 8,800 60,390 5,000 3,620 介護相談・認定調査用	
高 齢 者 支 援 課マイクロバス1台、軽乗用車4台 340,567 171,355 101,992 8,800 51,820 6,600 訪問対応、高齢者送迎用、特養貸与分等	ř
環 境 管 理 課小型貨物車1台、軽貨物車1台 369,507 7,990 239,022 63,745 9,350 41,200 8,200 美化推進、公害調査等	
廃 棄 物 対 策 課/小型貨物車1台、軽乗用車1台、軽貨物車1台 1,089,979 46,798 696,213 246,708 18,150 67,310 14,800 廃棄物対策、土砂・不法投棄パトロール、3	各種連絡調整等
農 林 振 輿 課 小型貨物車2台、軽貨物車1台、軽乗用車1台、トラクター1台 1,319,335 21,208 573,244 540,903 36,300 117,480 30,200 農林業関係事務	
商 工 観 光 課 小型乗用車1台 81,090 6,168 57,342 17,580 商工観光関係事務	
都 市 整 備 課小型貨物車2台、軽貨物車7台、トラクター2台 385,352 5,120 180,506 103,466 19,400 65,260 11,600 完了検査、公園管理等	
下水道課(下水対策課)軽貨物車1台、小型貨物車2台 587,039 210,469 263,340 18,700 73,830 20,700 下水道工事管理、下水道・農業集落排水	施設管理
消 防 本 部 総 務 課 1台、非常備普通消防車1台、指揮車3台、指令車1台、広報車1台、左察車 中 央 消 防 署 型高所放水車1台、化学消防ポンプ車2台、泡原液搬送車2台、高規格救急車 4台、資機材搬送車1台、大型水槽車1台	The second secon
数 育 総 務 課 小型貨物車1台、軽乗用車1台、マイクロバス1台 1,412,721 28,385 486,668 606,518 23,250 52,730 42,400 172,770 学校管理等	
学 校 教 育 課 マイクロバス3台 1,685,698 53,720 844,262 668,456 27,800 23,060 68,400 幼稚園児送迎	
総合教育センター小型貨物車1台、軽乗用車1台 393,867 12,936 223,433 101,948 9,350 41,200 5,000 各種連絡調整等、防犯パトロール	
学 校 給 食 セ ン タ ― 普通貨物車9台、軽貨物車1台 3,431,294 66,081 1,292,262 1,483,801 96,250 182,200 310,700 給食配送等	
生 涯 学 習 課 小型貨物車1台 132,000 6,640 24,349 50,281 9,900 32,630 8,200 文化財調査等	
郷 土 博 物 館 小型貨物車1台、軽貨物車1台 329,087 9,405 99,037 127,655 19,250 58,740 15,000 各種連絡調整等	
中 央 図 書 館/型貨物車1台、軽貨物車1台 329,499 11,660 131,229 91,520 18,150 58,740 18,200 各種連絡調整等、図書の配送等	
ス ポ ー ツ 振 興 課 小型貨物車2台、軽貨物車2台、トラクター3台 体育施設管理	
議 会 事 務 局 (リース車両のため、合計台数には含まない) 736,828 5,910 123,048 6,600 601,270 議長移動用	
農業委員会事務局軽乗用車1台 109,501 3,300 88,831 8,800 8,570 農地転用調査等	
合 計令和7年3月31日現在 167台 58,127,020 1,759,337 19,639,300 27,995,103 1,174,694 2,987,076 2,413,900 2,157,610	

15. 令和6年度基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、特定目的の定額運用基金の状況を次のとおり提出します。

令和7年9月1日

袖ケ浦市議会議長様

袖ケ浦市長 粕谷 智浩

1. 土地開発基金

(1) 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現金	373,123,322	8,611,205	381,734,527
土地	270,038,932		270,038,932
補償			
貸付金	97,309,581	△ 8,593,500	88,716,081
計	740,471,835	17,705	740,489,540

(2) 元金、収益金別状況

(単位 円)

				(単位 口)
区	分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
元	金	525,914,837		525,914,837
収	益金	214,556,998	17,705	214,574,703
内	預金利子	76,105,946	17,705	76,123,651
訳	貸 付売 渡し利子	138,451,052		138,451,052
	計	740,471,835	17,705	740,489,540

(3)土地の目的別現在高の状況

上段 面積 ㎡ 下段 金額 円

区		/\	前年度末現在高	決 算	年 度 中	決 算 年 度 末 現 在 高
		ガ	用 午 及 木 児 仕 局	増	減(△)	決 算 年 度 末 現 在 高
小	中 学	校				
/1.	.1. 1					
幼	稚	遠				
保	育	所				
			1 505 55			1 505 55
道	路 • 橋	梁	1,765.55			1,765.55
			69,330,491			69,330,491
街		路				
公		園				
社	会 福 祉 施	設				
清	掃施	設				
社	会 教 育 施	設				
			5,046.88			5,046.88
そ	Ø	他	200,708,441			200,708,441
	⇒ı		6,812.43			6,812.43
	計		270,038,932			270,038,932

2. 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、高額な療養費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度として、昭和54年度より実施したものであり、現在基金高3,000千円をもって運用している。

令和6年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1)基金現在高

(単位 円)

_																	(+ - -	1 1/
区		分	前現	年 7	度生	末高	決増	算	年減	度	中額	決現	算	年 在	度	末高	備	考
現		金		3	,000,	000								3,00	00,0	000		
貸	付	金																
	計			3	,000,	,000								3,0	00,0	000		

(2)貸付及び償還状況

(単位 円)

																	(単仏	<u>円)</u>
区		分	前累	年	度 計	末高	決及	算年 び	度價	中貸 還	f付 額	決累	算	年計	度	末高	備	考
貸	付	金		105	,862	,000							10	5,80	62,0	000		
償	還	金		105	,862	,000							10	5,80	62,0	000		
差	引	額				0										0		

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける制度として、平成 14年度より実施したものであり、現在基金高3,000千円をもって運用している。

令和6年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1)基金現在高

(単位 円)

																	(十)	1 1/
区		分	前現	年 7	度 生	末高	決増	算	年減	度	中額	決現	算	年 在	度	末高	備	考
現		金		3	,000,	,000								3,00	00,0	000		
貸	付	金																
	計			3	,000,	,000								3,00	00,0	000		

(2)貸付及び償還状況

(単位 円)

																	(+)1	1 1/
区		分	前累	年 計	度	末高	決及	算年 び	F度 償	中貨還	f付 額	決累	算	年計	度	末高	備	考
貸	付	金		22,	924,	000							22	2,92	24,0	000		
償	還	金		22,	924,	000							22	2,92	24,0	000		
差	引	額				0										0		

16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%、令和元年10月1日より消費税率が8%から10%に引き上げられ、引上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金)については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度決算における引上げ分の地方消費税交付金及び社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入 令和6年度地方消費税交付金交付額 うち引上げ分

1,654,856 千円 870,454 千円

2. 歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

12,064,902 千円

				財源内	引訳	
	事業名	経費		特定財源		一般財源
			国庫支出金	県支出金	その他	(交付金充当先)
社会福祉	① 生活保護事業	832,001	575,437	12,325		244,239
	② 児童福祉事業	5,533,844	2,328,911	822,507	267,383	2,115,043
	③ 母子福祉事業	333,849	120,742	25,427	2,618	185,062
	④ 高齢者福祉事業	160,399	38,148	16,209	25,855	80,187
	⑤ 障害者福祉事業	2,537,271	1,092,577	607,241	19,329	818,124
	小計	9,397,364	4,155,815	1,483,709	315,185	3,442,655
社会保険	⑥ 国民健康保険事業	331,217	53,432	151,131		126,654
	⑦ 介護保険事業	614,941	21,478	10,913		582,550
	⑧ 後期高齢者医療保険事業	730,136		102,709	54,636	572,791
	小計	1,676,294	74,910	264,753	54,636	1,281,995
保健衛生	⑨ 医療提供体制確保事業	337,038				337,038
	⑩ 疾病予防対策事業	382,822	2,580	3,949	20,999	355,294
	⑪ 健康増進対策事業	271,384	5,501		70,198	195,685
	小計	991,244	8,081	3,949	91,197	888,017
	合計	12,064,902	4,238,806	1,752,411	461,018	5,612,667

17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する経費に充てるものとされています。 令和6年度決算における都市計画税及び都市計画事業等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和6年度都市計画税決算額

592,410 千円

2. 歳出

都市計画事業等に要する経費

542,246 千円

			財	源内訳	(
事業名	経費		特定財源		一般財源
		国県支出金	地方債	その他	(都市計画税充当先)
街路事業	37,961		20,700		17,261
地方債償還額	504,285				504,285
合計	542,246		20,700		521,546

[※]次年度繰越都市計画税70,864千円

18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるものとされています。

令和6年度決算における入湯税及び環境衛生施設の整備等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和6年度入湯税決算額

15,602 千円

2. 歳出

環境衛生施設の整備等に要する経費

154,404 千円

			財	源内訳	(井匹・111)
事業名	経費		特定財源		一般財源
		国県支出金	地方債	その他	(入湯税充当先)
環境衛生施設の整備	35,321				35,321
消防施設等の整備	114,944	95,935			19,009
観光の振興に要する経費	4,139			1,400	2,739
合計	154,404	95,935		1,400	57,069

19. 令和6年度 主要施策の成果

令和6年度主要施策の成果(目次)

科目		が 所管	굼
	議会事務局関係費		<u>頁</u> 35
	職員研修事業		36
水4 秘伤其	情報公開事業		37
	行政改革推進事業		39
	11以以甲推進事業 シティプロモーション推進事業	秘書広報課	
			40
	広報紙発行事業		41
	ホームページ等管理事業	市民協働推進課	42
	結婚相談事業 自治振興対策事業	一	43
			44
	地域まちづくり協議会支援事業		45
	区等集会施設補助金事業		46
	市民協働推進事業		47
	まちづくり活動促進事業		48
	国際交流推進事業	Complete and Apple	49
	基幹情報システム管理事業費		50
	行政情報化推進事業		51
	情報セキュリティ対策事業		52
	ふるさと納税推進事業	財政課	53
	庁舎整備事業	資産管理課	54
	ファシリティマネジメント推進事業		55
	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	56
	地域公共交通づくり事業	企画政策課	57
	交通安全対策事業	防災安全課	58
	防犯対策推進事業		60
	地域防犯体制強化事業		61
	防犯灯設置管理事業		62
	災害情報等伝達手段確保事業		63
	震災対策備蓄倉庫管理費		64
	地域防災力向上事業		65
	防災訓練事業		66
	戸籍・住民基本台帳事務費	市民課	67
款3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	70
	自立相談支援事業	地域福祉課	71
	学習・生活支援事業		72
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業		73
	重層的支援体制整備事業		74
	重度心身障害者医療費支給事業	障がい者支援課	75
	難病患者療養見舞金支給事業		76
	心身障害者(児)手当支給事業		77
	精神障害者医療費等給付事業		78
	重度心身障害者福祉タクシー事業		79
	相談支援事業		80
	日常生活用具給付等事業		81
	発達障害児等療育支援事業		82
	介護給付費等支給事業		83
	訓練等給付費等支給事業		84
	心身障害児通所支援事業		85
	敬老事業	高齢者支援課	86
	高齢者クラブ活動助成事業		87
	シルバー人材センター支援事業		88
	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業		89
	高齢者紙おむつ等支給事業		90
	問節も概わむつ等又結争業 世代間支え合い家族支援事業		90
	緊急通報システム等給付貸付事業	<i>∧ ⇒± !</i> □ ₽∧ ⇒□	92
	介護保険特別会計繰出金	介護保険課	93
	高齢者移動支援事業	高齢者支援課	94
	後期高齢者療養給付費	保険年金課	95

科目	事業名	所管	頁
款3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	96
	介護人材確保育成支援事業	介護保険課	97
	一般介護予防事業	高齢者支援課	98
	包括的支援事業		100
	老人福祉会館管理運営事業		102
	子ども医療費助成事業	子育て支援課	103
	子育て世代包括支援事業		104
	産前産後ヘルパー派遣事業		105
	幼保連携推進事業 (認定こども園整備助成)		106
	ひとり親家庭等医療費等助成事業		107
	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	108
	保育所入所待ち児童支援事業		110
	私立保育所児童委託事業		111
			-
	施設型給付事業		113
	地域型保育給付事業		114
	子育て支援拠点施設管理運営事業		116
	私立保育所等運営費等助成事業		117
	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	119
	ファミリーサポートセンター事業		120
	認可外保育施設等利用給付事業	保育幼稚園課	121
	未移行私立幼稚園等利用給付事業		122
	生活保護費	地域福祉課	123
款4 衛生費	在宅当番医事業	健康推進課	124
	保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業		125
	健康づくり支援センター管理事業		126
	予防接種事業		127
	がん検診事業		129
	火葬場整備運営事業	環境管理課	130
	まちの美化推進事業		131
		皮充物与英洲	
	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	132
	大気汚染監視機器整備事業	環境管理課	133
	地球温暖化対策事業		134
	自然環境保全事業		135
	墓地公園管理事業	1. 1.1. 1.1.	136
	ごみ資源化推進事業		137
	ごみ減量化推進事業		138
	合併処理浄化槽設置補助事業		139
	ごみ処理事業		140
	し尿処理事業		141
	ごみ処理施設長寿命化事業		142
	次期広域廃棄物処理事業		143
款5 労働費	就労支援・雇用促進事業	商工観光課	144
款6 農林水産業	費 農畜産物の魅力向上事業	農林振興課	145
	有害鳥獣駆除事業		146
	農業後継者育成対策事業		148
	農業センター運営事業		149
	「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業		150
	観光・直売型農業推進費		151
	経営所得安定対策等推進事業		152
	飼料用米等拡大支援事業		153
	農地中間管理事業		154
			-
	農道・農業用排水路維持管理費		155
	田園空間施設維持管理事業		156
	県営経営体育成基盤整備事業 (大鳥居地区)		157
	県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区)		158
	県営経営体育成基盤整備事業 (浮戸川上流Ⅲ期地区)		159
	下水道事業会計繰出金	下水道課	160
	多面的機能支払交付金事業	農林振興課	161
	森林経営管理事業		162

科目	事業名	所管	頁
款7 商工費	企業等振興支援事業	商工観光課	163
	中小企業支援事業		165
	観光振興支援事業		167
	消費生活相談・消費者意識啓発事業		168
款8 土木費	地籍調査事業	土木管理課	169
	三箇横田線建設事業	土木建設課	170
	交通安全施設整備事業		171
	橋梁長寿命化修繕事業		172
	空家等対策事務費	都市整備課	173
	宅地耐震化推進事業	都市計画課	174
	公園緑地管理事業	都市整備課	175
	駐車場維持管理費		176
	市営住宅維持管理事業		177
	木造住宅耐震化促進事業		178
款9 消防費	火災予防啓発事業	予防課	179
11111111	無線県域及び共同指令センター運営事業	警防課	180
	消防団活動運営事業	消防本部総務課	181
	非常備消防車両整備事業	警防課	182
	常備消防車両整備事業	E NAME	183
	消防団詰所建設事業		184
款10 教育費	教職員研修・教育活動普及事業	総合教育センター	185
₩1.4 ∨ 2.∧ 口 貝	教育相談事業	ητι μ 3Λ H C V /	186
	学校ICT教育支援事業		187
	副読本作成事業		188
	学校図書館支援センター運営事業		189
	教育支援教室運営事業		190
	児童・生徒指導センター運営事業		191
	外国語教育支援事業	学校教育課	192
	小学校要保護及び準要保護児童援助費	学校教会課	193
	小学校情報教育推進事業	一	194
	小学校読書教育推進事業		195
	小学校スクールカウンセラー活用事業		196
	小学校基礎学力向上支援教員配置事業		197
	小学校特別支援教員活用事業		198
	中学校環境整備事業	教育総務課	199
	昭和中学校校舎増築事業	教育松务味	200
	中学校要保護及び準要保護生徒援助費	学校教育課	201
	中学校情報教育推進事業	子仪教育味	202
	中学校読書教育推進事業		202
	中学校心の相談事業 中学校体験活動推進事業		204
	中子校や駅位別在進事業中学校スクールカウンセラー活用事業		
			206
	中学校基礎学力向上支援教員配置事業		207
	中学校特別支援教員活用事業	나 가로 <u></u>	208
	生涯学習のまちづくり推進事業	生涯学習課	209
	市民三学大学講座経費		210
	家庭教育総合推進事業	生涯学習課・各交流センター	211
	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	212
	青少年教育推進事業	各交流センター	213
	成人教育推進事業		215
	地域人材育成講座	11 174 11 114	217
	青少年育成関係事業	生涯学習課	219
	そでがうらわんぱくクエスト事業		220
	放課後子供教室推進事業		221
	青少年相談員活動事業		222
	図書館運営事務費	中央図書館	223
	図書館資料購入費		224
	読書普及事業		225
	電子図書館サービス事業		226

科目	事業名	所管	頁
款10 教育費	地域資料管理活用事業	郷土博物館	227
	展示更新推進事業		228
	芸術活動普及事業	生涯学習課	230
	総合的な文化財の保存・活用事業		231
	埋蔵文化財調査事業		232
	山野貝塚保存活用事業		233
	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	スポーツ振興課	234
	学校体育推進事業		235
	臨海スポーツセンター管理事業		236
	総合運動場等管理事業		237
	給食センター運営費	学校給食センター	238
	共同調理事業		239
特別会計	国民健康保険特別会計	保険年金課 保険年金課・健康推進課	240
	保険給付費		241
	特定健康診査等事業	保険年金課·健康推進課	242
	医療費通知事業	保険年金課	243
	健康診査助成事業		244
	慢性腎臓病予防連携事業	保険年金課·健康推進課	245
	後期高齢者医療特別会計	保険年金課	246
	後期高齢者医療広域連合納付金		247
	介護保険特別会計	介護保険課・高齢者支援課	248
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課	252
	一般介護予防事業		254
	包括的支援事業・任意事業	介護保険課・高齢者支援課	256
下水道事業会計	終末処理場等施設包括的維持管理事業(公共下水道)	下水道課	258
	ストックマネジメント事業(公共下水道)		259
	下水道総合地震対策整備事業		260
	袖ケ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業(農業集落排水)		261

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

決算書 P. 37

〇 議会事務局関係費 〔議会事務局〕

1 事業の目的

地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図り、本会議や各委員会の会議録を調製し、審議状況や議決結果などを広く市民へ周知する。

2 事業の実績

(1) 実績等

- ・ 議会だよりの発行
 - 年5回発行:5月号・8月号・11月号・12月臨時号 各19,450部、2月号 19,200部
- ・ 本会議、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の会議録をインターネットで公開。
- ・ 本会議の映像をインターネットで公開。

会議録及び映像検索の閲覧回数

閲覧 回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3月	計
会議録	167	228	706	282	302	629	383	546	549	160	278	1,073	5, 303
映像	190	160	1,920	193	257	1,492	160	1,012	1 / 3/41	89	575	2, 255	9, 542

(2) 事業費の内訳

区分	金額
議会だより印刷製本費、折り込み・封筒封入委託料	4,027,496 円
本会議・委員会等会議録調製・データ加工委託料	3, 572, 885 円
会議録検索・映像配信システム使用料等	2,028,840 円
費用弁償、保守点検委託料、議会図書、消耗品購入代等	1, 330, 826 円
合 計	10,960,047円

3 目標に対する成果

本会議や各委員会における審議状況や調査研究活動について、議会だよりや市議会ホームページ等を通じて情報発信を行ったほか、本会議映像のインターネット配信では、録画映像とライブ中継を実施することで、広く市民へ周知を図ることができた。

また、議員改選にあたっては、円滑な議会運営と適切な事務処理を行うことができた。

4 決算の推移 (単位:千円)

決 算 額	の推移	令和 (5年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 963	10, 856	11, 378	10, 960				10, 960

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

萧	欠	2	総務費
IJ	頁	1	総務管理費
F	1	1	一般管理費

決算書 P. 37

〇 職員研修事業 〔職員課〕

1 事業の目的

多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、 各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を 習得し、職員の資質向上に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ア 事業内容 研修数 113 受講職員延べ人数 1,532名

3 /141 4 H	
区分	研修名(参加者数)
職場内研修	新規採用職員研修第一・二部・10月1日採用(28名)、OJ T研修・OJTフォローアップ研修(25名)、普通救命講習(166名)、管理職研修(81名)、キャリアシフト研修(5名)、 ハラスメント研修(16名)、人事評価研修(9名)、災害対策コーディネーター養成講座(5名)、入札談合防止研修(72名)、 交通安全研修(573名)、ストレスチェック結果説明会(50名)、ウェルビーイングプロモーター研修(46名)、ゲートキーパー研修(117名)情報発信研修(37名) 計1,230名
派遣研修	自治大学校(1名)、市町村アカデミー(9名)、君津郡市広域市町村圏事務組合(88名)、千葉県自治研修センター(32名)、その他研修(75名) 計205名
自己啓発	自己啓発・自主研修 97名

イ 事業費内訳

区 分	金	額
報償費・委託料・負担金 等	4, 097,	473円
旅費・需用費・役務費	646,	908円
合 計	4, 744,	381円

(2) 特定財源

市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金

124,124円

3 目標に対する成果

職場内研修では、各職責に応じた段階的な知識や能力を習得した。また、定年延長職員向けの研修を実施した。動画視聴研修では、WEB研修システムを引き続き利用し、自由で幅広い知識の習得の機会を確保し、自主的な学習意欲や資質の向上が図れた。派遣研修では、高度かつ専門的な分野にも対応できるよう、外部研修機関を活用し、複雑化・多様化する行政課題に応じた必要な知識や技能を習得した。

4 決算の推移 (単位:千円)

決算額	の推移	令和(6年度		左の財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 960	5, 692	5, 502	4, 744			124	4,620

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 情報公開事業〔総務課〕

1 事業の目的

情報公開制度等(情報公開制度、個人情報保護制度、市政情報室の運営、附属機関等の会議の公開、パブリックコメント手続の運用、行政不服審査制度)を適切に運用することで、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進と行政の適正な運営を確保する。

2 事業の実績

(1) 市政情報室の運営

市民への総合的な行政情報の提供窓口として設置している市政情報室において、行政資料の収集及び提供を行った。

・資料の点数

閲覧用の資料 5,583点

無償配布している資料 市勢要覧など 38種類 有償配布している資料 袖ケ浦市史研究など 49種類

- (2) 個人情報の保護に関する法律及び袖ケ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例の運用 個人情報の保護に関する法律及び袖ケ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づ き、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市民等からの請求に応じて個人情報の開 示を行った。
 - ・実施状況

開示請求件数 5件

開示請求に対する決定件数 5件 内訳 全部開示 1件

部分開示4件非開示0件不存在0件

(3)情報公開条例の運用

情報公開条例に基づき、市民等からの公文書の公開請求に応じて情報公開を行った。

・実施状況

公開請求件数 87件

公開請求に対する決定件数 95件 内訳 全部公開 26件

部分公開 40件 非公開 1件

升公用 1件

不存在 28件

※請求の内容により、複数に分割して決定している。

(4) 附属機関等の会議の公開

附属機関等の会議の公開に関する要綱に基づき、会議及び会議録を公開した。

• 実施状況

公開した附属機関数 25機関

会議数 延べ77会議

傍聴者数 延べ16人

(5) パブリックコメント手続の運用(企画政策課で実施)

パブリックコメント手続実施要綱に基づき、市民からの意見を考慮して意思決定を行った。

• 実施状況

手続に付した案件数 8件

内訳 計画策定案等

8件

意見提出数 延べ5人 29件

意見を反映し、原案を修正した件数 8件

(6) 事業費の内訳

区分	金 額
市政情報室加除式図書の追録代及び月刊誌購読料	408,936円
個人情報取扱業務WEBシステム使用料	99,000円
合 計	507,936円

(7) 特定財源

複写機使用料 27,960円

3 目標に対する成果

市政情報室内の行政資料等の充実、個人情報保護制度及び情報公開制度の適切な運用、附属機関等の会議の公開及びパブリックコメント手続制度の実施により、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。

決算額	決算額の推移		き算額の推移 令和6年度		左の財源内訳			
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4, 335	645	542	508			28	480	

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	事務管理費

決算書 P. 38

〇 行政改革推進事業 〔行政管理課〕

1 事業の目的

確実に見込まれる人口減少社会の到来と社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、新しい発想やICT等を活用した行政のデジタル化、官民の共助のもと将来を見据えた行政経営を展開するとともに、限られた行政資源を最適に配分し、有効活用を図ることにより、効率的・効果的な行政経営を確立することを目指す。

2 事業の実績

第7次行政改革大綱に基づき、アクションプラン取組項目を推進したほか、「新しい庁舎になるにあたっての市民サービス」をテーマに行政改革ワーキンググループから提案のあった取組を実施した。また、行政改革・情報化推進本部等の内部組織による会議を延べ5回、市民委員により構成された行政改革推進委員会を延べ2回開催した。

(1) 事業費等

袖ケ浦市行政改革推進委員会(10名)に係る報酬等116,112円消耗品28,512円合計144,624円

3 目標に対する成果

第7次行政改革大綱に掲げる重点的取組を推進するため、アクションプランに掲げた39項目について計画に基づき取組を進めることができた。

また、新庁舎完成に向けて行政改革ワーキンググループから提案のあった8項目の改善事項について、それぞれ取組を完了した。

決 算 額	決算額の推移		決算額の推移 令和6年度		5年度	- 2	左 の 財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
206	164	167	145				145		

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ シティプロモーション推進事業 〔秘書広報課〕

1 事業の目的

「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針(令和2年度~令和7年度)」に基づき、 市の魅力を発信するシティプロモーションを推進し、「将来にわたって、持続的に発展してい くまち"袖ケ浦"」の実現を目指す。

2 事業の実績

(1) 事業費等

テレビ撮影関連事務費(印刷製本費、委託料)	400,119円
動画撮影用機材購入費	136,840円
ガウラ着ぐるみ修繕費	154,000円
ガウラぬいぐるみ製作委託料	374,000円
その他事務費(報償物品等、普通旅費、一般消耗品)	46,974円
合計	1, 111, 933円

(2) 特定財源

ベイエフエム配当金 LINE スタンプ分配金 8,250円

10,167円

3 目標に対する成果

「いつまでも袖ケ浦市に住み続けたい」という定住意向や、わがまちへの愛着や誇り(シビックプライド)を醸成するため、YouTube での動画配信等により、市政情報や市の魅力を発信した。また、公開収録型のテレビ撮影や各種メディアへの出演などを行い、市の認知度向上を図った。

決算額の推移		の推移 令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 676	1, 376	1, 175	1, 112			18	1, 094

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

〇 広報紙発行事業 〔秘書広報課〕

1 事業の目的

行政情報やイベント情報など、市民生活に必要な情報を提供するとともに、市の重点施策や 市政の現状をお知らせし、市民の市政への理解と参画を得ることを目的とする。

2 事業の実績

広報紙「広報そでがうら」を以下のとおり発行した。

- ・年間発行回数 全12回 月1回(1日)発行 A4版・24頁/号
- ·発行部数 20,400部/回

(1) 事業費等

広報紙印刷費	10,	501,	920円
広報紙宅配用封筒印刷費		178,	640円
広報紙新聞折込み、宅配委託料	5,	331,	870円
広報紙作成用ソフト等使用料		315,	040円
一般消耗品費		13,	265円
合 計	16,	340,	735円

(2) 特定財源

自衛官募集事務委託金 広報紙広告掲載料 31,000円

568,000円

3 目標に対する成果

市民生活に必要な情報(行政情報、各種イベント情報など)を適切な時期に掲載するとともに、様々な分野で活躍する市民や団体等を特集することで、市民の興味・関心を高めるよう工夫した。さらに、市民がより多くの情報を得られるように、広報紙に掲載しきれなかった取材記事や写真を、市公式ホームページや SNS 等で発信した。

決算額の推移 令和6年度			,	左の財	源内割	5	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18, 085	16, 237	16, 527	16, 341	31		568	15, 742

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ ホームページ等管理事業 〔秘書広報課〕

1 事業の目的

市公式ホームページ等を通じて、行政情報やイベント情報など、市民生活に必要な情報を適切に提供する。また、市の重点施策や市政の現状、市の魅力などを発信することで、市民等の市政への理解を深め、市に対する興味・関心を喚起することを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ホームページシステム保守委託料等	2,	180,	640円
かずさエフエム広報番組制作放送委託料		880,	000円
市公式 LINE 情報発信システム使用料	1,	056,	000円
生活安全メール情報発信システム使用料		264,	000円
	4,	380,	640円

(2) 特定財源

ホームページ広告掲載料

960,000円

3 目標に対する成果

市公式ホームページ、生活安全メール、X、Instagram、LINE、FM 放送等、複数の手段を活用し、市民の情報取得手段の多様化に対応した。これにより、行政情報、イベント情報、災害情報、健康情報等、市民が必要とする情報を幅広く発信することができた。

決算額の推移 令和6年度				左の財	源内部	5	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 459	5, 077	4, 381	4, 381			960	3, 421

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 結婚相談事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

結婚希望者の出会いの機会の提供や結婚に対する機運醸成のため、結婚相談の実施や婚活イベント等の開催を行い、支援を図る。

2 事業の実績

- ・結婚相談所 相談件数1,260件 成婚者数6名 登録者数73名(うち新規4名)
- ・婚活イベント 2回(延べ参加人数43名、カップル成立12組)

(1) 事業費の内訳

会計年度任用職員(結婚相談員)報酬等	1,	344,	866円
結婚相談消耗品等		11,	209円
婚活イベント運営費(委託料等)		441,	804円
合 計	1,	797,	879円

(2) 特定財源

地域少	子化対策重点推進交付金	208,	000円
婚活イ	ベント参加者負担金	129,	000円
合	計	3 3 7,	000円

3 目標に対する成果

結婚相談所では、定例及び特設の相談業務に加え、近隣市と連携してお見合いの場を設定するなど、結婚に向けた支援を行い、6名が成婚に至った。

また、婚活イベントでは、セミナーを同日に開催して、参加者がより良い出会いにつなげられるよう意識や心構えについてアドバイスを行い、計12組のカップルが成立した。

相談業務や婚活イベントを通じて出会いの機会を創出し、結婚のきっかけづくりを支援することができた。

決算額の推移 令和6年度			-	左の財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 585	2, 073	1, 850	1, 798	208		129	1, 461

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 自治振興対策事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

自治連絡協議会や地区自治連絡会、区等自治会の自主活動を支援するとともに、自治会や地域コミュニティへの市民の参加を促進することにより、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

地区自治連絡会育成事業補助金

380,700円

(昭和地区、長浦地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区)

地域活性化推進事業補助金

1,600,000円

(昭和地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区)

その他 (報償金・旅費)

120,900円

合 計

2, 101, 600円

(2) 特定財源

認可地縁団体の証明手数料 認可地縁団体の印鑑証明手数料 寄附金(ふるさと納税) 13,500円

1,200円

可附金(かるさこが)が

617,000円

合 計

631,700円

3 目標に対する成果

地区自治連絡会の運営及び活動を支援し、自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するとともに、地域活性化に寄与する事業に対して補助金を交付することで、イベントの開催等を支援し、地域のつながりの構築と活性化を図ることができた。

また、自治会への加入促進を図るため、従来から行っている加入促進チラシの配布等に加え、 自治会の負担軽減を目的として、電子回覧アプリの導入を希望する自治会に対し、アプリの紹介 や相談対応等の支援を行った。

さらに、自治会が未設立の地区に対しては、自治会の設立に向けた支援を行った。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額	の推移	令和6年度		-	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 182	1, 543	2, 103	2, 102			632	1, 470

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 地域まちづくり協議会支援事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することで様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進めるに当たり、地域まちづくり協議会の設立等に向けた支援を行う。また、運営に関して、補助金の交付や事務手続等の支援を行う。

2 事業の実績

- ・協議会運営支援(長浦地区まちづくり協議会)
- ・協議会設立に向けた会議等支援(中川・富岡地区)
 - ①準備委員会 8回
 - ②意見交換会 1回
 - ③設立準備会 2回

(1) 事業費の内訳

地域まちづくり協議会補助金(長浦地区まちづくり協議会)847,654円食糧費2,527円合計850,181円

3 目標に対する成果

長浦地区まちづくり協議会に対しては、相談対応や補助金の交付などの支援を行った。協議会には長浦交流センターが事務局として関わり、長浦地区の課題や情報を共有しながら、自主的・主体的な地域活動を展開し、地域の活性化を図る取組を進めることができた。

また、中川・富岡地区においては、まちづくり協議会の設立に向けた有志による準備委員会が開催され、協議会の目的等を整理した上で、地区の区長や各種団体を交えた意見交換会が行われた。市も会議運営等に関わりながらこれらの取組を支援した結果、まちづくり協議会設立準備会が発足し、協議会の設立に向けた準備が開始された。

決 算 額	決算額の推移		や 算 額 の 推 移		-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
850	878	915	850				850	

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 区等集会施設補助金事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

区等自治会が設置し、管理する集会施設の建設や修繕に要する経費の一部を補助することにより、自治会の活動拠点を確保するとともに、地域住民の親睦を図り、円滑な自治会運営に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

区等集会施設建設等事業補助金

久保田青年館解体工事	300,000円
外野公民館バリアフリー化工事 (スロープ及び手摺設置工事)	220,000円
川間尻農村協同館空気調和設備設置工事	119,000円
岩井作公会堂屋根等修繕工事	258,000円
山中公会堂階段塗装及び屋根葺き替え修繕工事	247,000円
三箇公会堂空気調和設備設置工事	250,000円
代宿公民館空気調和設備設置工事	250,000円
下新田区自治会館駐車場舗装工事	550,000円
合 計 2	2, 194, 000円

3 目標に対する成果

区等自治会からの要望に基づき、老朽化した集会施設の修繕や駐車場舗装、設備工事等8件に対して補助金を交付することにより、区等自治会の費用負担を軽減し、活動の拠点である集会施設等の機能保全を図ることができた。

決 算 額	決算額の推移		決算額の推移 令和6年度		- 2	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28, 071	3, 116	2, 794	2, 194				2, 194	

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 市民協働推進事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

市民参加によるまちづくり意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

2 事業の実績

- · 協働事業提案制度採択事業
 - ①花壇整備事業 (たちばな花の会)
 - ②袖ケ浦市で市民による市民のための上映会を開催しよう (Cinema the Gaura Project)
 - ③市民生活デジタル活用事業(長浦地区まちづくり協議会)

(1) 事業の内訳

協働のまちづくり推進委員会運営費(委員報酬等)	84,	398円
協働事業提案制度運営費(委員報酬、補助金等)	427,	566円
消耗品等	84,	924円
普通旅費	6,	958円
合 計	603.	846円

3 目標に対する成果

第2次協働のまちづくり推進計画に基づく取組事業について、協働のまちづくり推進本部や 推進委員会による進行管理を行い、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に努めた。

協働事業提案制度では、採択した3団体と協働事業を実施し、地域の課題解決や活性化を図ることができた。

また、市民協働会議室「そでふれば」については、運用に当たり利用団体の要件や利用方法等を整理し、令和7年3月より一般利用を開始した。市民活動サポートセンター「そでのわ」については、令和7年4月の開設に向けて、運用体制や利用条件等の整理を進めた。

決算額の推移 令和6年度		,	左の財	源内部	1		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
674	695	677	604				604

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ まちづくり活動促進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

地域コミュニティ活動の担い手不足を解消し、地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組むとともに活動の場を提供する。

2 事業の実績

・まちづくり講座 3回(うち2回は交流会も同日開催) 延べ参加人数54名

(1) 事業費の内訳

消耗品12,912円まちづくり講座運営支援委託500,000円合計512,912円

3 目標に対する成果

これまで行っていた実践的なスキルを学ぶ連続講座から、地域活動を身近に感じ、活動への関心を高めてもらうことに重きを置き、地域で実際に活動している方の話を聞くことを中心とした講座内容へと見直した。

また、参加者同士が交流できる交流会を併せて実施したことで、参加者と登壇者による有意義な意見交換の場が生まれ、受講生から好意的な評価を得ることができ、将来的な地域活動への参加促進と担い手確保に向けた契機となった。

決算額の推移 令和6年度			;	左の財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
991	998	548	513				513

章	6	市民活動・行財政
施策	3	多文化共生

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 国際交流推進事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

第2次袖ケ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。

袖ケ浦市国際交流協会に対して活動費を助成し、連携を図りながら様々な交流事業を行うことにより、市民レベルでの国際交流の更なる活性化を目指す。

2 事業の実績

・国際交流協会加入者数(令和7年3月末現在) 個人91名 団体・法人14団体

・国際交流協会による交流イベント

3回 43回 延べ参加者数334名

・国際交流協会による日本語教室「きなさ」

19回 延べ参加児童生徒数43名

・外国人児童生徒向け日本語教室

(1) 事業費の内訳

普通旅費	2,	212円
国際交流協会運営事業補助金	267,	000円
外国人児童生徒向け日本語教室ボランティア謝礼金	265,	3 5 0 円
外国人児童生徒向け日本語教室消耗品等	34,	519円
	569,	081円

(2) 特定財源

千葉県市町村地域日本語教育推進事業補助金

147,000円

3 目標に対する成果

外国人住民に対して、やさしい日本語や多言語による行政情報案内や生活支援情報等の提供 を行い、情報発信の充実を図った。

国際交流協会が実施するティータイムコンサート、イヤーエンドパーティー、オシャベリ会などの取組や、日本語教室「きなさ」の活動に対し、補助金の交付や事務局としての運営支援を行い、多文化共生や国際交流への理解と関心を高める機会を提供した。

また、千葉県市町村地域日本語教育推進事業補助金を活用し、市内小中学校に在籍する外国人 児童生徒の希望者に対して、夏季及び冬季休業中にボランティア講師による日本語教室を開催 し、継続的に安定した日本語学習支援の場を提供した。

決算額の推移 令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	1		
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
263	1,006	808	569	147			422

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 基幹情報システム管理事業費 〔行政管理課〕

1 事業の目的

住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上及び事務の効率化を図るとともに、各種証明書や納付書等の発行事務の負担軽減に寄与するため、基幹情報システムの的確な運用管理を行い、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

 基幹情報システム使用料及び機器賃借料かんたん窓口システム用機器購入
 80,402,874円

 基幹情報システムアウトソーシングサービス委託社会保障・税番号制度対応費用(中間サーバ利用負担金)
 21,648,000円

 基幹情報システム消耗品及び修繕費 409,089円合計
 409,089円

 109,627,614円

(2) 特定財源

社会保障・税番号制度国庫補助金(中間サーバー)

3,876,000円

3 目標に対する成果

基幹情報システムにおける運用や機器の点検等を実施することにより、市民サービスに影響がある停止や事故がなく、安定的なシステムの運用が図れた。

また、標準化法に係るシステム更新に向け現行システムの利用継続に係る手続きを行い、継続的な市民サービスの提供が図れた。

決算額の推移 令和6年度		5年度	Ž	左 の 財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
117, 567	128, 554	109, 834	109, 628	3, 876			105, 752

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 行政情報化推進事業 〔行政管理課〕

1 事業の目的

電子自治体の構築に向けた全庁情報通信網(LAN)等の基盤整備及び維持管理を行う。また、庁舎整備事業に伴い、新庁舎等のネットワーク機器導入に向け適切に管理し、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

全庁LAN機器賃借料等	42,	225,	568円
全庁LAN再整備関係費(南庁舎整備関係)	4,	670,	820円
全庁LAN用回線使用料	12,	589,	626円
複合複写機使用料等	13,	893,	633円
WEBGIS使用料等	1,	645,	600円
電子申請·生成AI利用料等	7,	165,	452円
全庁LAN消耗品	1,	797,	393円
旅費		20,	794円
<u>一般負担金(J-LIS、県DX推進協議会)</u>		99,	000円
合 計	84,	107,	886円

3 目標に対する成果

電子自治体の基盤となる全庁LAN・LGWAN等の各種ネットワーク、全庁LAN上で運用する各種システムについて、情報セキュリティ対策を講じ、安定的な住民サービスの提供を行うとともに、電子申請の拡充と生成AIの活用を図ることにより、効率的な行政運営の実現に努めた。

また、庁舎整備事業における南庁舎建設工事の進捗にあわせ、南庁舎への全庁LAN整備を 実施し、庁舎整備に係る全庁LAN再整備を完了した。

	決算額の推移		決算額の推移		央算額の推移 令和6年度		2	左 の 財	源内部	1
	4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	146, 585	81, 728	86, 422	84, 108				84, 108		

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 情報セキュリティ対策事業 〔行政管理課〕

1 事業の目的

情報技術の高度化による、新しいICTを活用した行政サービスの実施拡大に伴い、新たな情報セキュリティリスクの発生が予見されることから、行政サービスへの取組と並行して、ハード・ソフトの両面から情報セキュリティ対策を進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

電算室空調機器保守委託55,000円磁気テープ外部保管委託料183,150円自治体セキュリティクラウド委託・回線使用料2,411,504円情報セキュリティ関連研修旅費3,944円合計2,653,598円

3 目標に対する成果

情報セキュリティ確保のため、ソフト対策として、情報セキュリティ内部監査を7課等に対し実施したほか、情報セキュリティに関する職員の意識向上及び知識の習得を図るため、新規採用職員17名に対しeラーニング研修を実施するとともに、会計年度任用職員136人に対し集合研修を実施した。

また、ハード対策として、インターネット接続に千葉県自治体情報セキュリティクラウドを利用するほか、情報機器等の適切な運用管理により、行政情報の保護対策を実施することができた。

決 算 額	決算額の推移		5年度	- ./.	左 の 財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9, 760	2, 653	2, 667	2, 654				2, 654

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	財政管理費

決算書 P. 39

○ ふるさと納税推進事業 〔財政課〕

1 事業の目的

地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上の ふるさと納税(寄附金)を行った市外在住者に対し、お礼品として市の特産品等を送付する。 また、受領した寄附金は、寄附者の希望する施策分野の事業に活用する。

2 事業の実績

お礼品代金、配送料、業務代行手数料 一般消耗品 合 計		24,	088円 098円 186円
※関連歳入			
ふるさと納税(寄附金) 2,923件	72,	151,	000円
【充当先事業】			
(1) 子育て・教育・文化の分野	37,	272,	000円
(2)健康・医療・福祉の分野	11,	076,	000円
(3)防災・防犯・環境の分野	7,	604,	000円
(4)都市形成・都市基盤の分野	2,	810,	000円
(5)産業の分野	12,	772,	000円
(6) 市民活動の分野		617,	000円

3 目標に対する成果

新規返礼品の開拓に取り組み、新たに15事業者125品目のお礼品を追加したことで、寄附金額は前年度比で約2%増加した。

決 算 額	決算額の推移		決算額の推移		5年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
38, 715	34, 213	36, 500	32, 840				32, 840		

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 40

○ 庁舎整備事業 〔資産管理課〕

1 事業の目的

災害時に防災拠点となる市役所庁舎は、耐震強度の不足とともに老朽化が進行しているため、 3階建て旧庁舎の建替え、並びに中庁舎の耐震補強及び大規模改修を行い、市民の安心・安全の 確保と災害時における災害対策本部機能の確保・強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

庁舎整備設計・施工監理委託(継続費)	8,	200,	000円
庁舎整備設計・施工 (継続費)	1, 695,	743,	000円
袖ケ浦市新庁舎竣工式典業務委託		990,	000円
旅費		4,	300円
合 計	1, 704,	937,	300円

(2) 特定財源

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金		38,	878,	000円
庁舎整備事業債	1,	664,	500,	000円
	1,	703,	378,	000円

3 目標に対する成果

庁舎整備工事の最終段階である南庁舎の建設工事を令和6年2月に着手し、「使いやすく市民 に開かれた庁舎」を目指して工事を進めた。

そして、令和7年1月末に南庁舎が完成し、これをもって庁舎整備工事は竣工を迎え、2月8日に竣工式を挙行し、2月10日より全面供用を開始した。

決 算 額	の推移	令和(6年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 826, 219	976, 907	1, 704, 948	1, 704, 937	38, 878	1, 664, 500		1, 559

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 40

○ ファシリティマネジメント推進事業 〔資産管理課〕

1 事業の目的

公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

報償費 20,000円

(旧平岡小学校幽谷分校跡地利活用事業選定委員会外部委員報償金)

事務費 (旅費、消耗品) 9,756円

委託費(旧平岡小学校幽谷分校不動産鑑定) 330,000円

合 計 359,756円

3 目標に対する成果

袖ケ浦市公共施設等総合管理計画に基づく袖ケ浦市公共施設再配置方針により、施設の再配置に関する検討を行った。

また、旧平岡小学校幽谷分校跡地の利活用を図るため公募型プロポーザル方式により、提案を募集し実施事業者を選定した。

決 算 額	の推移)推移 令和6年度		- /	左の財	源内部	1
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27	14	370	360				360

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 男女共同参画推進事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

誰もが互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、自らの個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会を実現する。

2 事業の実績

- · 男女共同参画会議 1回
- 男女共同参画推進員の活動
 - ①会議の開催 10回
 - ②男女共同参画に関するセミナー及び出前講座 参加者数225名
 - ③男女共同参画情報誌「パートナー」第25号の発行
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る都市間連携に関する協定の締結

13自治体(令和7年3月末現在)

・パートナーシップ制度自治体間連携ネットワークへの加入

188自治体(令和7年3月末現在)

(1) 事業費の内訳

男女共同参画会議委員報酬等	49,	020円
男女共同参画推進員等謝礼	170,	000円
普通旅費等	6,	688円
合 計	225,	708円

3 目標に対する成果

第5次男女共同参画計画「はっぴープラン」に基づき、男性の家事力向上をテーマとした男女共同参画セミナー等を開催するとともに、男女共同参画に関する情報誌「パートナー」を発行し、市民の意識の高揚に努めた。また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を開始するとともに、パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る都市間連携に関する協定の締結及びパートナーシップ制度自治体間連携ネットワークへの加入により、転出入時の手続きの簡素化を図るなど、LGBTQ+の方々等が抱える「生きづらさ」を緩和するほか、地域における多様性への理解と社会的配慮が進む環境の整備を推進した。

決算額	算額の推移 令和6年度		-	左の財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
386	356	277	226				226

章	4	都市形成・都市基盤
施策	7	公共交通

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 地域公共交通づくり事業 〔企画政策課〕

1 事業の目的

地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図る。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行う。

2 事業の実績

(1) 既存バス運行支援(@バス路線開設運行費補助金、⑥バス路線維持費補助金)

路線名	利用者数	経常費用	経常収益	補助金交付額
②のぞみ野長浦線	54,815 人	18, 750, 868 円	13, 949, 477 円	4,801,391 円
⑤馬来田線(※)	43,935 人	34, 527, 358 円	11, 183, 913 円	6,642,774 円
⑤のぞみ野平岡線	42,017 人	33, 577, 212 円	10, 951, 586 円	22,625,000 円
⑤代宿団地袖ケ浦BT線	80,238 人	25, 082, 377 円	20,930,805円	4, 151, 000 円
合 計	221,005 人	111, 937, 815 円	57,015,781 円	38, 220, 165 円

(※) 馬来田線は国、県、木更津市からも補助金を交付

(2) 事業費等

・バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金38,220,165円・デマンド交通実証事業負担金45,929,968円・のぞみ野バス回転場除草委託(7月、11月)154,000円・地域公共交通活性化協議会補助金164,387円・公共交通マップ印刷費90,497円・関係機関打合せ等出張旅費及び消耗品費49,424円事業費計84,608,441円

(3) 特定財源

企業版ふるさと納税

10, 100, 000円

3 目標に対する成果

- ○路線バス利用促進の広報・PRの実施回数 目標値:3回 実績値:4回
- ○デマンド交通利用促進の広報・PRの実施回数 目標値:3回 実績値:4回
- ○補助路線バス年間利用者数(姉ヶ崎線含む)

目標値:300,000人 実績値:331,302人

○デマンド交通の年間利用件数 目標値:7,000件 実績値:9,425件

決 算 額	決算額の推移 令和6年度		決算額の推移		-	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
73, 691	65, 526	85, 514	84, 608			10, 100	74, 508	

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 42

〇 交通安全対策事業 〔防災安全課〕

1 事業の目的

木更津警察署及び交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向けた交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。

高齢者の交通事故対策として、6 5歳以上を対象に、運転経歴証明書等の交付手数料を助成し、 運転免許証の自主返納の取組推進に努める。

自転車利用者の交通事故防止及び被害軽減を目的に自転車乗車用のヘルメット購入に要する経費の一部を補助することにより、ヘルメット着用率の向上に努める。

2 事業の実績

(1) 啓発活動等

広報活動	啓発活動	合 計
25 回	205 回	230 回

(2) 交通安全教室

	幼児	小・中学生	保護者	高齢者	その他	協力者等	合 計
実施回数	57 回	20 旦	12 回	10 回	6 回		105 回
参加者数	1,995人	3,009 人	361 人	164 人	230 人	541 人	6,300人

(3) 交通事故発生状況

	2年	3年	4年	5年	6年
人身事故件数	174 件	164 件	158 件	151 件	156 件
死者数	2 人	2 人	3 人	3 人	2 人
負傷者数	220 人	189 人	209 人	200 人	189 人

(4) 自動車運転免許証自主返納

	3年度	4年度	5年度	6年度
自主返納者数	167 人	151 人	132 人	151 人
自主返納助成金交付者数	59 人	51 人	37 人	45 人

(5) 事業費等

	内 訳	金 額
普通旅費	会議等出張旅費	3,228円
一般消耗品	啓発物資等購入費	78,947円
通信運搬費	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付決定通知書郵送料	37,053円
	交通安全連絡協議会補助金	720,000円
一般補助金	高齢者運転免許証自主返納支援事業助成金	69,640円
	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	1,813,962円
	合 計	2,722,830円

(6) 特定財源 千葉県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金 538,270円

3 目標に対する成果

交通安全教室や啓発活動について、交通安全教室は実施回数が減となったが、啓発活動は実施 回数を増やしたことにより市民の交通安全意識を高め、交通ルールの順守と交通マナーの向上 を図ることができた。

交通事故の発生件数は、前年度との比較で5件増加したが、死傷者数は12名減少した。

また、6 5歳以上の高齢者に対し、運転免許証の自主返納に係る助成を行うことにより、高齢者の交通事故防止に寄与することができた。

さらに、自転車乗車用ヘルメットの購入費に係る補助について、912名への補助を行うことにより、ヘルメットの着用率向上に寄与することができた。

決算額	決算額の推移 令和6年度		-	左の財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,088	851	2, 764	2, 723	538			2, 185

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 42

○ 防犯対策推進事業 〔防災安全課〕

1 事業の目的

市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識 の向上を図る。

街頭防犯カメラの計画的な設置と適切な保守管理により、その周辺地域全体の防犯力アップ と犯罪発生を抑止することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

街頭防犯カメラを1箇所2台新設し、令和6年度末現在、16箇所30台が稼働している。 また、電話 de 詐欺への注意喚起や周知啓発などの生活安全メールを 2 0 回発信した。

(1) 事業費の内訳

	内 訳	金額
普通旅費	会議等出張旅費	1,710円
光熱水費	街頭防犯カメラ電気料	270,121円
その他委託料	街頭防犯カメラ点検委託	104,500円
工事請負費(工作物)	街頭防犯カメラ設置工事代 (新設1箇所、更新1箇所)	1,476,750円
合	計	1,853,081円

(2) 特定財源 千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金 555,025円

3 目標に対する成果

街頭防犯カメラの設置や生活安全メールによる広報等の実施により、安全で安心な住みよいまちづ くりの推進に寄与した。

街頭防犯カメラ 設置数	1箇所2台(新設)、1箇所2台(更新)				
刑法犯認知件数	2年	3年	4年	5年	6年
川伝化認知件剱	243 件	240 件	242 件	367 件	364 件

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額	の推移	令和(6年度	- 2	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 989	1, 495	1, 901	1, 853	555			1, 298

章	3	防災・防犯・環境	
施策	2	防犯・交通安全	

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 42

〇 地域防犯体制強化事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。 防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することにより、市民の防犯意識を高揚させ、市民 が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

安全で安心な住みよいまちづくりを推進するため、関係団体、市民、警察との協力のもと、防 犯パトロールや広報・啓発活動を実施するとともに、防犯活動団体への支援を行った。

【参考】防犯パトロールの実績

- ・ 市職員による青色回転灯装備車両によるパトロール (週1回程度)
- ・ 防犯指導員、自主防犯組織によるパトロール (随時)

(1) 事業費の内訳

	内訳	金 額
普通旅費	会議等出張旅費	3, 322円
一般消耗品	自主防犯組織防犯装備貸与品等購入代	190,274円
食糧費	自主防犯組織リーダー研修会お茶代	4,212円
一般補助金	市防犯協会、防犯指導員協議会補助金	3,058,000円
	合 計	3, 255, 808円

(2) 特定財源 千葉県市町村地域の防犯力アップ事業補助金

62,150円

3 目標に対する成果

令和6年度末の自主防犯組織の団体数について、事業目標の45団体には届かなかったものの前年比で2団体増の44団体となった。

警察や関係団体等と連携を図って防犯パトロールや啓発活動等を実施し、地域防犯体制の強化に寄与することができた。

決算額	の推移	令和 (6年度	- 2	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 216	3, 287	3, 258	3, 256	62			3, 194

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	交通防犯対策費

決算書 P. 42

〇 防犯灯設置管理事業 〔防災安全課〕

1 事業の目的

防犯灯の適切な設置及びリース方式による維持管理を行うことにより、夜間の通行における 市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。

2 事業の実績

(1) 防犯灯の設置状況

	種類		設置事由	令和4年度	令和5年度	令和6年度
器	作里天只		议旦 争口	7144年度	7143年度	7110 千度
器具の設置数		既存		5, 347	5, 380	5, 403
設設	LED	新規		10	4	21
製製	灯	寄贈等	寄贈	5	11	9
基		前頭守	道路照明変更	18	8	2
		合	計	5, 380	5, 403	5, 435

(2) 事業費の内訳

内	訳	金額
光熱水費	防犯灯電気料	12,591,416円
その他修繕費	防犯灯修繕費	321,200円
システム保守管理委託料	防犯灯管理システム保守管理 委託料	165,000円
その他使用料・賃借料	LED防犯灯等賃貸借料	15,322,368円
工事請負費(工作物)	工事請負費(新規設置分)	798,290円
合	## <u></u>	29, 198, 274円

3 目標に対する成果

夜間の往来における市民の不安を解消するため、区等自治会の要望に基づき防犯灯の適正な 配置を進めるとともに、宅地開発事業地内においては事業者等の協力により防犯灯を整備する ことができた。

決算額の推移 令和6年度		- 2	左の財	源内部	1		
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27, 580	27, 122	31, 293	29, 198				29, 198

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

災害情報等伝達手段確保事業 「防災安全課」

1 事業の目的

災害時又はその恐れがある場合に、気象警報や避難指示等の緊急情報を迅速かつ確実に伝達 するため、防災行政無線や携帯電話等への行政情報発信システム等の維持管理及び運用を行う。 また、災害時における業務の効率化及び情報連携の円滑化を図り、迅速な被災者支援の実施を 目的として、被災者生活再建支援システムを導入し、災害対応業務のIT化を図る。

2 事業の実績

災害時に有効な情報伝達手段である防災行政無線やIP無線等の保守点検・管理等を行った。 災害時の迅速な被災者支援を目的として、被災者生活再建支援システムの導入を行った。

千葉県防災行政無線再整備工事負担金について、県において千葉県防災行政無線再整備工事 が実施され再整備が完了したことから負担金の支出を行った。

(1) 事業費の内訳

・防災行政無線電気料	1,	338,	800円
・防災行政無線テレホンサービス電話回線使用料・電波利用料	1,	466,	0 3 2 円
• 防災行政無線保守点検料	4,	384,	600円
・防災行政無線バッテリー交換作業委託料		69,	080円
・Jアラート長周期地震動に係る自動起動機改修委託料		745,	800円
• 防災行政無線用地賃借料		1,	730円
・携帯電話等への行政情報発信利用料		396,	000円
・被災者生活再建支援システム導入費	3,	375,	790円
・千葉県防災行政無線再整備工事負担金(繰越明許)	10,	000,	000円
合計	21,	777,	832円
)特定財源			

· 千葉県地域防災力充実 · 強化補助金 1,467,000円

・千葉県防災行政無線システム改修事業債 10,000,000円

3 目標に対する成果

防災行政無線等の保守点検・管理等を実施し、災害時又はその恐れがある場合等における安定 的な情報伝達手段の確保・運用を行った。

国の全国瞬時警報システムと防災行政無線の連携テストを年間計5回実施し、安定的な運用 体制の確保を行うことができた。

災害時の迅速な被災者支援を目的として被災者生活再建支援システムを導入することで、災 害対応業務のIT化を推進し、業務の効率化及び情報連携の円滑化を図ることができた。

決算額の推移 令和6年度				左 の 財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22, 453	6, 191	26, 203	21, 778	1, 467	10,000		10, 311

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

○ 震災対策備蓄倉庫管理費 〔防災安全課〕

1 事業の目的

非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。

2 事業の実績

備蓄品は常に飲食又は使用できる状態を保つ必要があるため、定期的な点検と計画的な更新を行い適正な状態を維持した。

(1) 事業費の内訳

・更新用非常食等購入費 (アレルギー対応品含む) 3,580,903円 (内訳 野菜シチュー:2,250食、アルファ米:6,000食、粉ミルク:40缶、アレルゲンフリー粉ミルク:26箱、保存飲料水:3,156リットル)

• 備蓄用燃料購入費

75,416円

備蓄倉庫及び防災資機材修繕費

33,000円

· 震災対策備蓄倉庫火災保険料

3,187円

・防災資機材購入(マンホールトイレ、発電機、簡易備蓄倉庫)3,654,200円合計7,346,706円

(2) 特定財源

· 千葉県地域防災力充実 · 強化補助金

644,000円

3 目標に対する成果

アレルギー対応品を含む非常用食糧等の計画的な更新を行うとともに、備蓄倉庫や資機材の 点検を年6回実施することで、災害用備蓄物資の適切な維持及び備蓄品の充実を図ることがで きた。

また、県の補助金を活用し、マンホールトイレ及び非常用発電機の拡充を行う事ができた。

決 算 額 の 推 移			-	左の財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 550	7, 007	7, 621	7, 347	644			6, 703

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

〇 地域防災力向上事業 〔防災安全課〕

1 事業の目的

自分たちのまちは自分たちで守るという心構えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主 防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援するとともに、災害対策コーディネー ターを養成することにより地域防災力の強化・充実を図る。

2 事業の実績

自主防災組織からの要請に基づき、消防署員及び消防団員等が消火、救急法、避難等の訓練指導を行った。

袖ケ浦市災害対策コーディネーター養成講座を開催し、認定者を養成することで、自主防災組織結成の促進や、自主防災組織等による防災訓練などの地域に密着した防災活動を活性化させ、地域防災力の強化・充実を図った。

(1) 事業費の内訳

・自主防災組織リーダー研修会時講師謝礼	30,000円
・自主防災組織リーダー研修会消耗品等	10,885円
· 自主防災組織貸与資機材修繕費	33,000円
· 防火防災訓練災害補償等共済掛金	63,000円
・自主防災組織貸与資機材更新分購入(3組織分)	90,530円
・災害対策コーディネーター養成講座委託料等	349,722円
合計	577,137円

(2) 特定財源

· 千葉県地域防災力充実 · 強化補助金

219,000円

3 目標に対する成果

自主防災組織の新規結成には至らなかったものの、設立の意向のある団体に対し結成に向けた 支援を行ったほか、設立済みの各自主防災組織に対する貸与資機材の更新を行うことで活動の 充実を図った。また、自主防災組織の防災訓練時に指導を行うとともに、防災資機材を自主防災 組織に貸与し、地域防災力の強化を図ることができた。

災害対策コーディネーター養成講座を令和6年9月に3回開催し、令和6年度末時点の災害 対策コーディネーター認定者数を195名とした。

決算額の推移 令和6年度			-	左の財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 097	905	1, 007	577	219			358

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	15	災害対策費

決算書 P. 42

○ 防災訓練事業 [防災安全課]

1 事業の目的

地震等の大規模災害に備え、市及び関係機関と地域住民が連携し、一体となって実践的な防災 訓練を実施することで防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

2 事業の実績

昭和交流センターをメイン会場として計5箇所で総合防災訓練を実施し、住民参加型の実践 的な訓練を行った。

また、市庁舎にて災害対策本部運営訓練を実施し、災害時の初動対応等の確認を行うとともに、 罹災証明書の発行訓練を実施した。

(1) 事業費の内訳

• 実技指導講師謝礼

50,000円

·訓練用消耗品·賄材料等購入費

126,550円

176,550円

3 目標に対する成果

令和6年度の総合防災訓練は、5箇所の交流センターで同時に開催する形式で訓練を行い、語り部による災害体験の伝承講話や、一斉行動訓練、HUG(避難所運営ゲーム)訓練、各種関係機関のブース訓練等、住民参加型の実践的な訓練を行うことで、災害時の対応能力や防災意識の向上を図ることができた。

また、北庁舎3階の災害対策室及びオペレーションルームにおいて災害対策本部運営訓練を 実施するとともに、今年度から供用開始となった南庁舎において罹災証明書の発行手順等の確 認を行うことで、災害時の円滑な初動対応について確認を行うことができた。

決算額の推移		令和6年度			左の財源内部		
4年度	4 年度 5 年度 予算現額 決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
149	191	269	177				177

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

決算書 P. 44

○ 戸籍·住民基本台帳事務費 〔市民課〕

1 事業の目的

身分関係を公証する戸籍や居住関係を公証する住民基本台帳及び印鑑登録等について、適正な記録・管理を行い、各種証明書及び旅券、個人番号カード等を適正に交付する。

また、外国人住民に関し利便性の向上や公平な行政サービスの提供に資するため、住所地(住居地)における居住実態を明確にし、公正な在留管理を行う。

2 事業の実績

- (1) 取扱件数等
- ① 戸籍関係(令和7年3月31日現在)
 - (ア) 本籍数及び本籍人口数

本籍数 23,205戸籍 本籍人口数 56,916人

(イ) 届出書の取扱件数

	事件	の種類	į	件 数	事件の	り種類	件 数	事件	の種類	件	数
出			生	6 0 2	失	踪	3	国 籍	取 得		0
認			知	1 9	入	籍	1 2 7	国 籍	選択		4
養	子	縁	組	4 8	分	籍	1 0	国 籍	留保		2
養	子	離	縁	1 8	帰	化	5	復	氏		0
養子	離縁の際の	の氏を称す	る届出	0	氏の	変更	6	姻族関	係終了		2
婚			姻	5 9 7	名の	変更	1	追	完		0
離			婚	184	転	籍	2 7 0	そ (の他		1
離婚	の際の日	氏を称する	5届出	6 3	訂正	・更正	3 2	計	2,		3
親権、	未成年者	の後見、後	見監督	4	国 籍	喪失	2	市民課 平 川			5 5
死			亡	8 7 9	不受理	里申出	3 4	長浦		2 7	

(ウ) 戸籍取扱件数及び手数料

							件数	内訳(件	=)		
		金額(円)	件数(件)		市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	
戸籍		8, 966, 650	16, 243	6, 436	11, 138	6, 428	1, 486	1	2, 139	7	1, 480
121741	除籍他 6,000,000		22, 679		17, 566		1, 487		2, 146		1, 480

② 住民基本台帳関係(令和7年3月31日現在)

(ア) 住民基本台帳の人口及び世帯数

	世帯数 (世帯)		
男	女	計	20 040
33, 453	32, 527	65, 980	30,040

(イ) 住民基本台帳・諸証明の取扱件数及び手数料

				件数内訳(件)						
区 分 金額(円)		件数(件)		市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
住民票	7, 680, 300	28, 450	6, 142	15, 693	5, 178	1,300	361	2, 910	603	8, 547
閲覧	7, 200	24	8	24	8	0	0	0	0	0
仮ナンバー	492,000	656	0	485	0	171	0	0	0	0
諸証明	217, 500	725	42	567	42	60	0	98	0	0
計	9 207 000	29, 855	6, 192	16, 769	5, 228	1,531	361	3,008	603	8, 547
	8, 397, 000	36, 047		21, 9	997	1, 8	392	3, 6	511	8, 547

(ウ) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	人数(人)	区分	人数(人)				
転入者数	2, 753	転出者数	2, 487				
出生者数	475	死亡者数	781				
その他	36	その他	57				
計(A)	計(A) 3,264 計(B)						
増	増減数(A-B)						

区分	件数(件)	区分	件数(件)
転入届	2, 183	職権修正	1,552
転出届	2,062	違反通知	82
転居届	755	戸籍の附票	3, 866
世帯変更	694	計	11, 194

③ 印鑑登録関係(令和7年3月31日現在)

(ア) 印鑑登録・廃止等件数

区分	件数(件)	件数内訳(件)				
	十级(十)	市民課	平川行政センター	長浦行政センター		
登録	2, 310	1, 892	127	291		
廃止	456	300	71	85		
転出・死亡等消除	1,744					
登録者数	42, 248					

(イ) 印鑑証明取扱件数及び手数料

金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
並領(口)			市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
4, 862, 100	18, 737	3	6, 843	0	1,524	0	2, 780	3	7, 590
18, 740		40	6, 843		1,524		2, 783		7, 590

④ 旅券関係(令和7年3月31日現在)

旅券取扱件数(交付済件数)

区 分	10年用	5年用	その他	計
件数(件)	872	532	25	1, 429

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬、期末・勤勉手当、社会保険料等	31,	187,	408円
会計年度任用職員費用弁償・職員研修等普通旅費		623,	560円
旅券事務売捌き用収入印紙購入代	15,	780,	000円
図書追録、戸籍事務等消耗品購入代、臨時運行許可証印刷代等	1,	573,	997円
個人番号カード送付用郵便代、コンビニ交付手数料等	3,	083,	513円
住民基本台帳・戸籍附票システム改修委託料(繰越明許費)	7,	700,	000円
戸籍総合情報システム導入委託料	39,	776,	000円
住民記録・戸籍総合情報システム改修委託料	4,	961,	000円
窓口設置レジ自動釣銭機新札対応委託料等		455,	0 0 4円
戸籍総合情報システム賃借料等	15,	234,	964円
戸籍総合情報システム用備品購入費等	3,	468,	214円
コンビニ交付証明書交付センター運営負担金等	2,	737,	200円
国庫還付金		1,	000円
合 計 1	26,	581,	860円

(3) 特定財源

(国県支出金)

マイナンバーカード交付事務費補助金	14,	210,	456円
社会保障・税番号システム整備費補助金	12,	221,	000円
中長期在留者住居地届出等事務委託費		452,	000円
人口動態調査市町村交付金		60,	263円
合 計	26,	943,	719円
(その他)			
戸籍住民基本台帳手数料	17,	459,	950円
収入印紙販売代	14,	298,	000円
収入印紙販売等手数料 他		696,	504円
デジタル基盤改革支援補助金	2,	376,	000円
合 計	34,	830,	454円

3 目標に対する成果

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等の記録・管理を適正に行い、各種証明書及び旅券、個人番号カード等について適正に交付した。

亡くなられた方のご遺族が行う各種手続きを、窓口を移動せずに行える「おくやみ窓口」については、243件の利用があった。

また、戸籍システムの更新業務について、計画的に実施し、予定どおり運用を開始した。 個人番号カードについて、新規・更新等含めて年間6,048枚を交付した。

個人番号カード保有率 80.8% (53,355枚/66,022人)

4 決算の推移

(単位:千円)

決算都	質の推移	令和 (6年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63, 595	67, 104	128, 851	126, 582	26, 944		34, 830	64, 808

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 国民健康保険特別会計繰出金 〔保険年金課〕

1 事業の目的

国民健康保険制度の円滑な運営に資するため、保険税軽減分、保険者支援分等の法定繰り出し の他、国保財政の健全化・安定化等の支援措置を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等 (単位:円)

項目	内容	決 算 額
保険基盤安定繰出金	保険税の負担軽減分を、一般会計から繰り出す制度。この繰	165, 779, 600
(保険税軽減分)	出金は、県が4分の3を負担する。	100, 110, 000
保険基盤安定繰出金	保険税の軽減対象となった一般被保険者数に応じて、平均	
(保険者支援分)	保険税額の一定割合を、一般会計から繰り出す制度。この繰	102, 984, 025
(床陝有文版刀)	出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	
未就学児均等割保険税	未就学児の均等割額の半額を、一般会計から繰り出す制度。	2, 505, 564
繰出金	この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	2, 505, 504
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を、一般会計から繰り出す制度	124, 388, 583
	出産被保険者の産前産後期間の保険税軽減分を一般会計か	
産前産後保険税繰出金	ら繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の	1, 373, 315
	1を負担する。	
出産育児一時金等繰出金	給付基準額の3分の2を、一般会計から繰り出す制度	13, 650, 666
財政安定化支援事業	保険者の責に帰さない事由に着目し、一般会計から繰り出	20 462 260
繰出金	す制度	20, 463, 369
特定健康診查•特定保健指	株字碑事診木及び株字保碑や道のための古標世界	24 460 900
導等事業費繰出金	特定健康診査及び特定保健指導のための支援措置	24, 460, 899
	合 計	455, 606, 021

(2) 特定財源

(国・県) 国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分) 77,238,018円

(国・県) 未就学児均等割保険税負担金

1,879,173円

(国・県) 産前産後保険税負担金

1,029,985円

81,000円

(県) 国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分) 124,334,700円

(県) 健康増進事業費補助金

計

204, 562, 876円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、国民健康保険特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額	の推移	令和(6年度	- 2	左の財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
448, 943	420, 174	463, 448	455, 606	204, 563			251, 043

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 自立相談支援事業 〔地域福祉課〕

1 事業の目的

生活に困窮している人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、 専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へと 繋げていく。

2 事業の実績

延べ相談件数	3,	668件
相談実人数 (新規)		535人
(継続)		91人
一般就労開始		26人
就労収入増加		9人
プラン作成人数		111人

(1) 事業費等

自立相談支援員報酬等	11,	901,	550円
自立相談支援運営費		169,	3 7 7 円
生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料	8,	000,	000円
令和5年度国庫負担金償還金		311,	254円
合 計	20,	382,	181円

(2) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金 13,379,000円

3 目標に対する成果

生活に困窮している人の相談を延べ3,668件受け、抱えている様々な問題や課題を分析し たうえで、必要な自立支援計画等を策定し、生活保護に陥ることなく自立した生活を送ることが できるよう支援した。

決算額の推移 令和6年度			Ž	左の財	源内部	1	
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 0	52 26, 317	20, 899	20, 382	13, 379			7, 003

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 学習·生活支援事業 〔地域福祉課〕

1 事業の目的

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を図る。

2 事業の実績

民間事業者に委託し、学習・生活支援事業を実施した。

- ・対象:生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子ども(小学校4年生から中学校3年生)
- ・内容:週2回程度、高校受験のための進学支援や、学校の学習の復習、宿題の習慣づけなどの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善に関する支援を行った。

(1) 事業費等

学習・生活支援事業委託料6,694,325円車両維持管理費等111,320円合計6,805,645円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

3, 328, 000円

3 目標に対する成果

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への進学助言などにより、生活習慣や育成環境の改善、子どもの学習の習慣化や学習意欲の促進に寄与した。

目標:進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率 100%

実績:100%(進学希望者5名中5名進学)

参加者数:令和4年度 14名、令和5年度 28名、令和6年度 31名

決 算 額 の 推 移 令和 6 年度		・算額の推移						
	4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 751	6, 722	6, 828	6, 806	3, 328			3, 478

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業 〔地域福祉課〕

1 事業の目的

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人を適切に必要な支援につなげる体制を構築する。

2 事業の実績

成年後見制度の利用促進に取り組むための中核機関の運営を袖ケ浦市社会福祉協議会へ委託 し、以下の事業を実施した。

権利擁護推進会議 1回開催 構成員 司法・医療・福祉・金融機関関係者等

権利擁護支援定例会議 6回開催 構成員 司法・医療・福祉関係者

中核機関相談対応件数 実人数 55人 延べ件数 638件

(1) 事業費等

成年後見制度利用促進体制整備推進事業委託料 15,052,000円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

1,650,000円

(県) 千葉県市民後見推進事業費補助金

1,976,000円

3 目標に対する成果

成年後見の担い手となる市民後見人のフォローアップ研修、成年後見制度の周知及び成年後見制度に関する相談に対応した。権利擁護支援における司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築するための会議開催、法律専門職による相談会の実施等、成年後見制度の利用促進の取組を実施した。成年後見制度を活用し権利を擁護することができた。

決算額の推移		令和 (5年度	- ./.	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 936	8, 989	15, 052	15, 052	3, 626			11, 426

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 47

○ 重層的支援体制整備事業 〔地域福祉課〕

1 事業の目的

対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

アウトリーチ支援員人件費等11,249,960円参加支援事業委託料12,492,643円無用費等692,014円合計24,434,617円

事業	内容	実績
アウトリーチ等を	訪問等により継続的に繋がり続ける	アウトリーチによる訪問
通じた継続的支援	支援	延べ 76回
参加支援	社会とのつながりを回復するため、	相談受付件数 6件
	既存の取組では対応できない狭間の	アセスメント・プラン作成数
	ニーズについて、社会参加の場を創	1件
	出し利用者とつなぐ支援	
多機関協働	世帯を取り巻く支援関係者全体を調	重層的支援会議の開催回数
	整する機能	2 2 回

(2) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金

15,427,000円

(県) 千葉県重層的支援体制整備事業交付金

7,713,000円

3 目標に対する成果

庁内外の関係者・関係機関との連携体制を構築し、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援及び多機関協働に取り組んだ。地域住民の複雑化・複合化した相談に対して支援プランを作成し、課題の整理、解決に向けた支援を実施した。

決算額の推移		令和 6	5年度	- 2	左 の 財	源内部	1
4年度	4 年度 5 年度		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		24, 562	24, 435	23, 140			1, 295

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 重度心身障害者医療費支給事業 〔障がい者支援課〕

1 事業の目的

医療費の保険診療に係る自己負担分を助成することで、重度の障がい者(児)の健康の向上と 福祉の充実を図る。

2 事業の実績

重度心身障がい者(児)802人(現物給付 延べ7,406人、償還払い 延べ265人)に対し、医療費の一部を助成した。

• 対 象:身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級、

身体障害者手帳3級かつ療育手帳Bの1の方で、

市民税所得割額235,000円未満の方

・支給額:自己負担分(保険診療総医療費から各法健康保険の給付と自己負担額(300円、

市民税所得割非課税世帯は0円)を除いた額)

(1) 事業費等

医療費助成受給券印刷代	134,970円	7
現物給付事務手数料	1, 474, 961	7
重度心身障害者医療費	117, 348, 687]
合 計	118, 958, 618	7

(2) 特定財源

(県)	重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	49,	642,	000円
	重度心身障害者医療費高額介護合算療養費		415,	864円
	重度心身障害者医療費高額療養費	18,	590,	370円
	合 計	68,	648,	234円

3 目標に対する成果

重度心身障がい者(児)802人に対して、現物給付又は償還払いにより助成を行い、医療費の負担軽減を図ることができた。

決 算 額	の推移	令和 (6年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109, 029	107, 857	120, 972	118, 959	49, 642		19, 006	50, 311

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項 1		社会福祉費
目 2		障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 難病患者療養見舞金支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

指定難病として受給者証の交付を千葉県から受けている患者に、見舞金を支給することで経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

2 事業の実績

難病患者又はその保護者250人に対し、見舞金を支給した。

・対 象:千葉県で指定難病、小児慢性特定疾病、先天性血液凝固因子障害等の認定を受けた 方

・支給額:1日以上の通院、又は20日未満の入院月額 3,500円20日以上の入院月額 7,000円

(1) 事業費等

難病患者療養見舞金 6,321,000円

3 目標に対する成果

難病患者又はその保護者250人に対して、通院又は入院日数に応じた見舞金を支給し、経済 的負担の軽減を図ることができた。

決算額の推移		央算額の推移 令和6年度		- 2	左の財	源内部	7
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 034	6, 031	6, 357	6, 321				6, 321

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 心身障害者(児)手当支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神又は身体に著しい重度の障がいを有する在宅障がい者などに手当を給付し、家庭生活の安定を図り福祉の向上を図る。

2 事業の実績

• 特別障害者手当等

特別障害者手当対象者 61人

障害児福祉手当対象者 31人 ・重度心身障害者福祉手当対象者

身体障がい者1人知的障がい者56人

·心身障害児福祉手当対象者

身体障がい児21人知的障がい児89人

(1) 事業費等

心身障害者(児)手当

41, 169, 600円

(2) 特定財源

(国) 特別障害者手当給付費負担金

14,591,611円

(国) 障害児福祉手当給付費負担金

4,039,341円

(県) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付費補助金

3, 157, 250円

合 計

21,788,202円

3 目標に対する成果

在宅障がい者(児)259人に対して、手当を支給し、経済的な負担の軽減を図ることができた。

決算額の推移		算額の推移 令和6年度		Ž	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39, 627	39, 848	42, 965	41, 170	21, 788			19, 382

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項 1		社会福祉費
目 2		障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 精神障害者医療費等給付事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神障がい者の医療費給付を行い、経済的援護と早期の社会活動の復帰を図る。

2 事業の実績

精神障がい者775人(延べ7,051件)に対し、医療費の自己負担分を給付した。

・対象:袖ケ浦市に1年以上住所を有する精神障がい者で精神障害の治療のため、医療機関において1カ月以上にわたり治療を受けている方で、市民税所得割額が235,000円未満で自立支援医療(精神通院医療)利用者または後期高齢者医療の被保険者、あるいは精神科等に入院し治療を受けている方

・給付額:自己負担分(窓口負担額から高額療養費等の支給額を除いた額)

(1) 事業費等

精神障害者医療費

24, 177, 711円

(2) 特定財源

精神障害者医療費高額介護合算療養費

323, 499円

3 目標に対する成果

精神障がい者775人に対して、医療費の自己負担分を給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27, 342	25, 726	24, 210	24, 178			323	23, 855

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項 1		社会福祉費
目 2		障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 重度心身障害者福祉タクシー事業 〔障がい者支援課〕

1 事業の目的

社会参加が困難な在宅の重度心身障がい者(児)にタクシー券を交付し、社会参加の促進を図る。

2 事業の実績

身体障がい者261人、知的障がい者32人、計293人に対し、福祉タクシー利用券を17,070枚交付した。

対象:身体障害者手帳2級以上、療育手帳Aの2以上の方

・利用券交付枚数:年間で最大54枚(人工透析患者の場合、最大108枚。)

申請月により交付枚数は異なる。

1回の乗車につき利用券3枚まで利用可能

・助 成 額:500円/枚(他にタクシー会社への協力金 50円/枚)

(1) 事業費等

福祉タクシー利用券印刷代27,152円福祉タクシー料金助成金及び協力金3,792,350円合計3,819,502円

(2) 改善点等

乗車料金の平均が現行の助成額上限を上回る状況となっていること、また、利用券を3枚利用する割合も高く、助成額上限を上回る利用が多い状況となっていることから、1回の乗車で利用できる福祉タクシー利用券の枚数を見直し、利用者の利便性向上と負担軽減を図った。

3 目標に対する成果

社会参加の困難な在宅の重度心身障がい者(児)181人が、福祉タクシーを利用した。タクシー料金の一部を助成することにより、外出の支援を図ることができた。

決算額の推移		決算額の推移 令和6年		- 2	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 882	3, 699	3, 880	3, 820				3, 820

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 相談支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい全般及び障がいごとの相談支援事業を実施し、障がい者等が自立した日常生活又は社 会生活を営むことができるよう支援する。

2 事業の実績

障害者相談支援事業所の開設 相談件数 延べ1,790件 基幹相談支援センターの開設 相談件数 延べ1,795件 精神障がい者を主体とする相談支援の実施 相談件数 延べ3,881件 地域総合支援協議会開催 3回

(1) 事業費の内訳

障害者相談支援事業委託料	8,	217,	000円
基幹相談支援センター事業委託料	8,	052,	000円
(精神) 相談支援事業委託料	1,	368,	180円
過年度分消費税修正申告延滞税	3,	022,	955円
地域総合支援協議会委員謝金		145,	000円
地域総合支援協議会時賄代		4,	700円
合 計	20,	809,	835円
## / D D M A			

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	1 5 6	961円
(県) 地域生活支援事業補助金	7 8	481円
(国) 重層的支援体制整備事業交付金	2, 294	000円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金	1, 147	000円
合 計	3, 676	442円

3 目標に対する成果

障がい者全般にわたる障害者相談支援事業所の開設、精神障がい者を主体とする相談支援を 実施したほか、障がい者等の生活を地域全体で支えるため、相談支援の中核的な役割を担う基幹 相談支援センターの開設を行い各種相談に対応し、障がい者等の自立した生活の支援を図るこ とができた。

決 算 額 の 推 移			左 の 財 源 内 訳				
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26, 038	16, 165	20, 862	20, 810	3, 676			17, 134

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 日常生活用具給付等事業 〔障がい者支援課〕

1 事業の目的

日常生活を営むのに支障がある障がい者等に対して日常生活用具の給付等を行い、障がい者 等の日常生活上の便宜を図る。

2 事業の実績

障がい者等に対して計337件の日常生活用具を給付した。

日常生活用具

275件

(うちストマ用装具 222件)

紙おむつ給付(市単独事業)

6 2 件

· 対 象:身体障害者手帳所持者等

(1) 事業費等

日常生活用具給付費

20,464,850円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金

3,526,580円

(県) 地域生活支援事業補助金

1,763,290円

合 計 5, 289, 870円

3 目標に対する成果

日常生活に支障がある障がい者等に対し、日常生活用具を計337件給付し、日常生活上の便 宜を図ることができた。

決算額の推移 令和6年度		5年度	左 の 財 源 内 訓			1	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 768	16, 342	20, 465	20, 465	5, 290			15, 175

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 発達障害児等療育支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を実施 し、発達面等が気になる未就学児等の自立を支援する。

2 事業の実績

発達障害児等相談支援及び療育支援の実施 延べ1,154件 施設(保育所、幼稚園等)への巡回支援の実施 延べ26件

(1) 事業費の内訳

発達障害児等療育支援事業委託料	12,	935,	703円
過年度分消費税修正申告延滞税	2,	192,	551円
	1 5.	1 2 8.	254円

(2) 特定財源

(国)児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金		922,	000円
(県) 地域障害児支援体制強化事業補助金		461,	000円
	Ĺ ,	383,	000円

3 目標に対する成果

障がい児等やその家族に対して適切な相談支援のほか、発達面等が気になる未就学児等に対 して早期診断、療育(心理、言語、運動)に関する支援を実施したほか、施設(保育所、幼稚園 等) への巡回支援を実施し、障がい児等の自立を支援することができた。

決 算 額	決算額の推移		令和6年度		左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 732	15, 151	15, 128	1, 383			13, 745

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 介護給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

法に基づき自立支援給付事業における介護給付費等支給事業を実施し、障がい者の自立した 生活の支援を図る。

2 事業の実績

介護給付費として、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付費等の支給を行った。

(1) 事業費等

需用費		243,	320円
障害者介護給付費支払審査手数料	1,	984,	910円
介護給付費	920,	560,	737円
償還金等	5,	686,	360円
合 計	928,	475,	3 2 7 円

(2) 特定財源

(国)	介護給付費等負担金	453,	403,	309円
(県)	介護給付費等負担金	225,	200,	320円
合	計	678,	603,	629円

3 目標に対する成果

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等の介護給付費を支給し、障がい者の自立した生活の支援をすることができた。

各サービスの合計利用者数 457人

決算額の推移		令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
844, 090	862, 884	941, 895	928, 475	678, 604			249, 871

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 訓練等給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

法に基づき自立支援給付事業における訓練等給付費等支給事業を実施し、訓練等により、障がい者の自立した生活の支援を図る。

2 事業の実績

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付費の支給を行った。

(1) 事業費等

訓練等給付費	612,	178,	978円
償還金等	10,	764,	404円
合 計	622,	943,	382円

(2) 特定財源

(国) 訓練等給付費負担金	292,400,649円
(県)訓練等給付費負担金	149,759,702円
合 計	442,160,351円

3 目標に対する成果

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付費を支給し、自立した生活の支援をすることができた。

各サービスの合計利用者数 413人

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額	の推移	令和 (5年度	7.	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
510, 390	563, 637	622, 944	622, 943	422, 160			200, 783

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 48

○ 心身障害児通所支援事業 〔障がい者支援課〕

1 事業の目的

法に基づき障害児通所給付費を支給することによって、心身障がい児に対して療育及び必要な訓練等の支援を図る。

2 事業の実績

児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 事業費等

障害児通所給付費	519,	646,	171円
償還金	2,	603,	633円
	522,	249,	804円

(2) 特定財源

(国) 障害児通園事業負担金	261, 2	289,	5 1 9円
(県) 障害児通園事業負担金	130, 2	205,	803円
合 計	391, 4	195,	3 2 2 円

3 目標に対する成果

心身障がい児に対して、言語(コミュニケーション能力)、心理(成長に必要な興味・関心)、 身体(歩行訓練等)の早期療育を行うことにより、集団生活への適応、生活能力の向上を図るこ とができた。

児童発達支援利用者数 129人 放課後等デイサービス利用者数 187人 保育所等訪問支援利用者数 30人

決 算 額 の 推 移		- /	左の財	源内部	1		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
369, 496	448, 014	524, 927	522, 250	391, 495			130, 755

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

〇 敬老事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者に長寿祝金等を贈ることにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝い、併せてその福祉の増進を図る。

2 事業の実績

長寿祝金として、満88歳者に2万円、満99歳以上の者に3万円をそれぞれ支給した。また、満100歳者及び最高齢者には長寿祝品を贈呈した。

(1) 事業費等

区 分	金額	対象者数		
長寿祝金	7, 110, 000円	満88歳291名満99歳以上43名		
長寿祝品	149,325円	満100歳15名最高齢者1名		
消耗品(祝カード等)	9,944円			
合 計	7, 269, 269円			

3 目標に対する成果

申請のあった334名全てに長寿祝金等を支給し、高齢者へ敬老の意を表するとともに長寿を祝うことができた。

決算額の推移		令和 (5年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	4 年度 5 年度 予算現額 決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6, 498	6, 154	7, 270	7, 269				7, 269

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 高齢者クラブ活動助成事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブへ補助金を交付し、シニアクラブ活動の促進と健 康づくりの推進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

補助金交付の内訳	金	額	概要
① シニアクラブ連合会	120,	120円	
② 単位シニアクラブ	956,	000円	17クラブ
③ 体力づくり健康づくり事業	310,	000円	 ・健康教室 (3回開催、86名参加) ・いきいき料理教室 (6回開催、90名参加) ・グランドゴルフ大会 (1回開催、84名参加) ・ペタンク大会 (1回開催、33名参加)
④ 高齢者文化祭事業	168,	000円	97点出品
合 計	1, 554,	120円	

(2) 特定財源

(県) 地域福祉推進事業補助金 876,000円

3 目標に対する成果

シニアクラブ(連合会・17単位クラブ)へ補助金を交付し、シニアクラブ活動の支援と健康 づくりの推進を図ることができた。

決算額の推移 令和6年度		5年度	- ./.	左の財	源内部	1	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 387	1, 558	1, 555	1, 554	876			678

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ シルバー人材センター支援事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援 する。

2 事業の実績

- (1) 事業費等
- ①業務の受託件数 1,359件
- ②事業費の内訳

区分	金額
シルバー人材センター補助金	8,250,000円

3 目標に対する成果

シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図ることができた。

決算額の推移		令和 6	6年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金 地方債 その他 一般			一般財源
8, 250	8, 250	8, 250	8, 250				8, 250

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

75歳以上の者に対し、市に登録のある施術所で利用できる券(1枚につき800円助成)を、年間12枚を限度に交付し、その費用の一部を助成することにより高齢者の福祉増進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①交付状况等

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
交付人数	370人
交付枚数	3,673枚
利用枚数	2,094枚
利用率	57.01%

②事業費の内訳

2 1. 2KM 1. 1H/	
区 分	金額
施術費助成額	1,675,200円
利用券印刷代	52,800円
合 計	1,728,000円

(2) 特定財源

後期高齢者医療制度特別対策補助金 905,016円

3 目標に対する成果

370人に利用券を交付し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成することで、高齢者の福祉増進を図ることができた。

決算額の推移		央算額の推移 令和6年度		- 2	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 502	1,667	1,940	1, 728			905	823

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 高齢者紙おむつ等支給事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

在宅で要介護高齢者を介護している家族等に対し、必要な介護用品(紙おむつ等)の支給を行い、家族等の身体的及び経済的な負担の軽減を図る。

2 事業の実績

- (1) 事業費等
- ①年度末登録者数 822人
- ②事業費の内訳
 - ·扶助費 20,684,690円

3 目標に対する成果

紙おむつ等の支給により、在宅で要介護高齢者を介護している家族等の身体的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の福祉の増進に努めた。

決算額の推移		や 算 額 の 推 移		左の財源内訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19, 102	19, 764	20, 938	20, 685				20, 685

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 世代間支え合い家族支援事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

高齢者と子等が新たに袖ケ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、 転居等に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の孤立を防ぐとともに、世代間でお互 い支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	件数	助成額
住宅の新築等に対する助成	9件	2,700,000円
転居に対する助成	3件	147,500円
合 計	12件	2,847,500円

- ○新築、購入、増改築は、費用の2分の1 (限度額30万円) を助成
- ○同居するための引越しは、費用の2分の1 (限度額5万円)を助成

3 目標に対する成果

高齢者と子等が同居又は近居するために要する費用の一部を12件助成することにより、世代間で支え合う多世代家族の形成を促進することができた。

決算額の推移		令和 (5年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 250	3, 075	3, 300	2, 848				2,848

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 緊急通報システム等給付貸付事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

在宅の高齢者等に対し緊急通報システムの貸与又は火災警報器の給付を行い、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①設置状況等

	今年度貸与 給付台数	
緊急通報システムの貸与	31台	年度末総貸与台数261台
福祉電話の貸与	2台	年度末総貸与台数10台
住宅用火災警報器の給付	22台	

②事業費の内訳

7/2/ - 1 4//	
区分	金額
緊急通報システム委託料	8,662,500円
通信運搬費(福祉電話)	216,292円
住宅用火災警報器給付費	71,500円
승 計	8, 950, 292円

3 目標に対する成果

必要とする対象者に緊急通報システム等の貸与などを行うことで、ひとり暮らし高齢者等が 安心して自宅で生活できる環境の整備を図ることができた。

決 算 額	の推移	令和 (5年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 818	9, 022	9, 334	8, 950				8, 950

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 介護保険特別会計繰出金 〔介護保険課〕

1 事業の目的

介護保険制度の円滑な運営に資するため、介護給付費及び事務費等の法定繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1)事業費等 (単位:円)

項目	内容	決 算 額
介護給付費繰出金	介護給付及び予防給付に要する費用の額の 12.5%分の負担を繰り出す制度	547, 723, 400
介護予防・日常生活 支援総合事業繰出金	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	15, 724, 589
総合事業以外の地域 支援事業繰出金	包括的支援事業・任意事業に要する費用の額 の19.25%分の負担を繰り出す制度	7, 842, 833
低所得者保険料軽減 繰出金	介護保険低所得者保険料軽減分を繰り出す 制度	43,650,000
職員給与費等繰出金	職員給与費分を繰り出す制度	96, 247, 456
要介護認定等事務費 繰出金	事務費分を繰り出す制度	56, 126, 234
	合 計	767, 314, 512

(2) 特定財源

(国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 21,477,600円 (県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 10,930,833円

3 目標に対する成果

介護保険特別会計に法定繰り出しすることにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることが できた。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
724, 224	751, 269	790, 294	767, 315	32, 408			734, 907

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 高齢者移動支援事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することなどにより高齢者の移動を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

- ①交付状況等
 - ・高齢者タクシー料金助成事業 交付人数421人 交付枚数13,887枚 利用枚数9,820枚
 - ・高齢者支援協力バス事業(試行実施)登録者数5名 利用者数0名
 - ・地域支え合い活動支援事業 外出支援利用者数 1日当たり14.5人

②事業費の内訳

区 分	金額
高齢者タクシー利用券印刷代	23,100円
高齢者タクシー料金助成金及び協力金	5, 298, 350円
高齢者支援協力バス損害保険料	94,320円
地域支え合い活動支援事業用車両賃貸借料	818,400円
地域支え合い活動支援事業補助金	1,865,186円
合 計	8,099,356円

3 目標に対する成果

高齢者タクシー料金助成事業は、タクシー利用券を421人に交付し、タクシー利用料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減と、日常生活に必要な移動を支援することにより福祉の増進を図ることができた。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 910	7, 028	8, 731	8, 099				8, 099

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 後期高齢者療養給付費 〔保険年金課〕

1 事業の目的

高齢者の医療費を国民全てで支える理念のもと、後期高齢者の医療費について定率で負担することで、後期高齢者医療保険の安定的な運営を図る。

2 事業の実績

(単位:円)

項目	内容	決 算 額
医療給付費負担金	当市の後期高齢者医療給付費の12分の1を負担する。	535, 491, 000

3 目標に対する成果

医療費の定率を負担することで、後期高齢者医療保険における財政の健全化が確保され、安定的な運営を図ることができた。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
491, 963	528, 207	535, 491	535, 491				535, 491

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 〔保険年金課〕

1 事業の目的

後期高齢者医療制度の円滑な運営に資するため、保険料の負担軽減分等に係る法定繰り出しを行い、 後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等 (単位:円)

項目	内容	決 算 額
保険基盤安定繰出金	保険料の負担軽減分について、一般会計から繰り出す 制度(うち県が4分の3を負担)	136, 945, 445
事務費繰出金	事務費相当額を市が繰り出す制度	3, 492, 754
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	15, 982, 898
	合 計	156, 421, 097

(2) 特定財源

(県)後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 102,709,083円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化が確保された。

決算額	決算額の推移		令和6年度		左 の 財		7
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
145, 242	151, 573	159, 755	156, 421	102, 709			53, 712

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 49

○ 介護人材確保育成支援事業 〔介護保険課〕

1 事業の目的

介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

介護人材確保育成支援事業補助金 205,000円 (内訳)

- •介護職員初任者研修受講費用補助 104,000円(4名分)
- 主任介護支援専門員研修受講費用補助 56,000円(2名分)
- ·介護支援専門員資格取得費用補助 45,000円(2名分)

(2) 特定財源

(県)介護人材確保対策事業費補助金 78,000円

3 目標に対する成果

介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を 取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助することに より、介護人材の確保と定着を支援することができた。

介護職員初任者研修受講費用補助 実績:4名(目標:10名)主任介護支援専門員研修受講費用補助 実績:2名(目標:2名)介護支援専門員資格取得費用補助 実績:2名(目標:3名)

決 算 額	の推移	令和6年度		左 の 財		源内部	1
4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214	59	555	205	78			127

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

予算書P.49

○ 一般介護予防事業 「高齢者支援課〕

1 事業の目的

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることのない住民主体の通いの場等を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。令和6年度より、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、本事業の一部が介護保険特別会計より一般会計へ移行した。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項目	内 容	事業費
地域介護予防活	地域における住民主体の介護予防活動の育成・継	1,809,233円
動支援事業	続に向けた運営支援を行った。	
	・袖ケ浦いきいき百歳体操65団体 実1,344人	
	・はつらつシニアサポーター年間養成数23人	
	・補助金交付団体(開設1団体・運営31団体)	
介護支援ボラン	高齢者の介護予防を促進するため、介護支援ボラ	47,788円
ティア事業	ンティア活動の実績に応じポイントを付与し、ポ	
	イント交換により寄附または地産地消に資する商	
	品券を交付した。	
	・介護支援ボランティア登録者37人	

(2) 特定財源

重層的支援体制整備事業交付金(国)		371,	000円
重層的支援体制整備事業交付金(県)		232,	000円
介護保険特別会計繰入金	1,	021,	360円
	1,	624,	360円

3 目標に対する成果

地域住民に対して、住民主体の介護予防の必要性についての啓発を続けるとともに、袖ケ浦いきいき百歳体操の実施団体への開設及び運営補助や技術指導等を行った。参加者は実人数目標1,375人に対して1,344人と目標数を達成できなかったが、新規団体の立ち上げを1団体支援した。また自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上および通いの場の提供の継続を支援することで、高齢者の社会参加を促すことができた。

また、リハビリテーション職等の専門職と連携し、袖ケ浦いきいき百歳体操実施団体に対する体力評価や集団指導を行うことにより、介護予防の強化を図ることができた。

4 決算の推移 (単位:千円)

決算額の推移		令和 6	6年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2, 566	1, 857	603		1, 021	233

※令和4・5年度は、介護保険特別会計の予算として計上。

章		2	健康・医療・福祉
施策	į	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

予算書P.49

○ 包括的支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを中心として、高齢者やその家族の支援を行うとともに、関係機関との緊密な連携により、地域において高齢者等を支える仕組みづくりを進める。令和6年度より、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、本事業の一部が介護保険特別会計より一般会計へ移行した。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区分	内容	事業費
包括的支援事務費	判断能力の低下など多様な課題を抱えた高齢者が、 住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう各 関係機関と連携し支援を行う。 ・虐待に関する相談対応数 実29人延222人 ・成年後見制度に関する相談対応数	354,759円
地域包括支援センター委託事業	実29人延119人 地域包括支援センターの体制強化のため、長浦地区・ 平川地区地域包括支援センター業務委託を実施。	53,096,532円
総合相談支援事業	地域の高齢者のあらゆる相談対応や訪問等による 高齢者の実態把握等を行った。 ・地域包括支援センター相談対応数延1,576人 ・ブランチ対応数延303人	2, 171, 880円
生活支援体制整備事業	地域の助け合いによる生活支援についての協議を 進め、新たな社会資源の開発や担い手の発掘等を 行い、地域住民等多様な主体による生活支援体制 の充実及び高齢者の社会参加の促進につなげられ た。 ・第1層協議体として住民主体のたすけあいサー ビスについての学習・交流会 2回 ・第2層協議体(圏域ごとに計5か所設置)とし て生活支援体制構築のための会議 計8回 ・住民主体のたすけあいサービス提供団体 13 団体 ・高齢者への生活支援サービスをまとめた「高齢 者おたすけ手帳」の市内全域版の更新。	19,886,199円

(2) 特定財源

重層的支援体制整備事業交付金(国)	32,	190,	376 円
重層的支援体制整備事業交付金(県)	16,	094,	688 円
介護保険特別会計繰入金	16,	106,	368円
合計	64,	391,	432円

3 目標に対する成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の相談体制の充実を図るため民間事業者による各地区地域包括支援センターの運営について委託することができた。また、生活支援体制の整備等を進め、高齢者及びその家族等を取り巻く地域包括ケアシステムの深化・推進に努めることができた。

4 決算の推移 (単位:千円)

決算額の推移		令和 6	5年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		78, 687	75, 509	48, 285		16, 106	11, 118

※令和4・5年度は、介護保険特別会計の予算として計上。

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	社会福祉施設費

決算書 P. 49

○ 老人福祉会館管理運営事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

高齢者の憩いの場として、老人福祉会館を指定管理により適切に管理運営する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①利用状況

団体数・利用者 団体名等	音数 団 体	利用者
シニアクラブ	5 6	1, 236
福 祉 団 体	7 9	8 9 6
その他の団体	6 4 7	4, 527
一般		1 0
合 計	7 8 2	6, 669

②事業費の内訳

区分	金額
指定管理委託料	8,256,000円
火災保険料	38,073円
AEDリース料	22,704円
PCB含有調查委託料	142,206円
승 計	8, 458, 983円

3 目標に対する成果

施設の維持管理及び施設利用の事務等を指定管理者(袖ケ浦市シルバー人材センター)へ委託し、適切な管理運営を行うことができた。

決算額の推移		令和 (5年度	- 2	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 156	7, 245	9, 261	8, 459				8, 459

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

110,605,670円

決算書 P. 50

○ 子ども医療費助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

子どもの保護者又は子ども本人の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

0歳から18歳年度末(高校3年生相当)までの子どもの医療に要した費用の全部又は一部を 現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償 還払いにより助成した。令和6年度は、子ども医療費助成受給券を11,356人(うち高校生 相当1,770人)に交付した。

※ 令和6年4月より、助成の対象となる子どもに就労者や婚姻者を新たに加えた。

(1) 助成実績

	現物給付償還払い		合計
助成延件数	162, 681 件	1,925 件	164,606 件
(うち高校生相当)	(17, 197 件)	(187 件)	(17,384 件)
助成額	312, 277, 833 円	7, 796, 823 円	320, 074, 656 円
(うち高校生相当)	(45, 794, 584 円)	(860, 644 円)	(46, 655, 228 円)

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬・費用弁償	2,	370,	804円
審查支払事務手数料	9,	424,	085円
子ども医療費助成金	320,	074,	656円
合 計	3 3 1,	869,	5 4 5 円
(3)特定財源			
(県) 子ども医療費助成事業補助金	75,	973,	000円
子ども医療費返納金	1,	119,	670円
寄附金(ふるさと納税)	33,	513,	000円

3 目標に対する成果

슴 計

0歳から18歳年度末(高校3年生相当)までの子どもの疾病・怪我に対する医療費を助成することで、保護者又は子ども本人の経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもの適切な医療の受診につなげることができた。

決算額の推移		令和(6年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
237, 194	316, 877	336, 910	331, 870	75, 973		34, 633	221, 264

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 50

		v +>1 —
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P.53

○ 子育て世代包括支援事業 〔子育て支援課〕

1 事業の目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行い、子育て世代が安心して子ども を産み育てられる環境の向上を図る。

事業の実績

(1) こども家庭センターの相談件数

養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	妊娠届時 面談相談等	その他	合 計
308件	112件	48件	153件	634件	641件	1,896件

(2) 産後ケア事業の実施人数

出産後の母親への支援として、医療機関への入所や通所、助産師による訪問を39人 に実施した。

(3) 事業費の内訳

会計年度任用職員給料等	8,	398,	398円
一般消耗品・一般印刷製本費・旅費等		339,	810円
産後ケア事業委託料等	1,	785,	400円
合計	10,	523,	608円
4) 特定財涯			

(4)特定財源

(国) 母子保健衛生費国庫補助金

275,000円

(国) 重層的支援体制整備事業交付金

5, 237, 000円

(利用者支援事業基本型及びこども家庭センター型分) (県) 重層的支援体制整備事業交付金

1, 309, 000円

(利用者支援事業基本型及びこども家庭センター型分)

計

6,821,000円

目標に対する成果

こども家庭センターの専門的知識を有する職員等により、妊産婦や子ども及び保護者の母子 保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報提供や助言を総合的に行うことで、子育て世代が安 心して子どもを産み育てられる環境を整えることができた。

決 算 額	決算額の推移		令和6年度		左 の 財	源内訴	1
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 998	8, 054	10, 733	10, 524	6, 821			3, 703

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 50

○ 産前産後ヘルパー派遣事業 〔子育て支援課〕

1 事業の目的

妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の 負担を軽減し、安心して子育てができる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1)派遣実績

利用人数 33名 利用回数 394回

サービスの内訳(1回の利用で複数のサービスを提供した回数を含む)

家事に関するもの		育児に関するも	50
食事の準備及び後片付け	362回	授乳介助	25回
衣類の洗濯、補修	38回	おむつ交換介助	18回
居室等の掃除、整理整頓	204回	沐浴介助	70回
生活必需品の買い物	1回	育児環境整備	5 回
その他家事	1回	通院同行	1回
		その他育児援助	3 回

派遣委託事業者の登録数 7事業者

(2) 事業費の内訳

産前産後ヘルパー派遣事業委託料

1,526,000円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金

508,000円

(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金

508,000円

3 目標に対する成果

産前産後ヘルパーを派遣し、家事・育児のサービスを提供することで、家族等から十分な家事 及び育児の援助が受けられない母親等の支援を行うことができた。

また、妊娠届等の際の周知を継続するとともに、必要な時にサービスを提供できる体制を維持することにより、子育て家庭、妊産婦等の不安や負担を軽減することができた。

決 算 額	決算額の推移		令和6年度		左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 129	1, 426	1, 539	1, 526	1, 016			510

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 50

○ 幼保連携推進事業(認定こども園整備助成) 〔子育て支援課〕

1 事業の目的

平川地区における幼児教育・保育サービスの質の向上と持続的な提供を行うとともに、地域での子ども・子育て支援を総合的に推進する。

2 事業の実績

(1) 助成対象施設

施設区分	施設名	定員	開所日
幼保連携型認定こども園	百目木どろんこ保育園	120名	令和7年4月1日

(2) 事業費の内訳

工事等補助金	420,	873,	000円
工事請負費	1,	126,	400円
修繕費		744,	700円
県協議等出張旅費		5,	546円
合 計	422,	749,	6 4 6 円

(3) 特定財源

(国) 就学前教育・保育施設整備交付金	256,	064,	000円
社会福祉基金繰入金	50,	000,	000円
	306,	064,	000円

3 目標に対する成果

認定こども園の整備及び運営を行う事業者に対し、施設整備費の一部を助成することにより、 平川地区に新たに幼保連携型認定こども園が整備され、多様な幼児教育・保育ニーズに対応し、 子育て環境の向上に寄与することができた。

決 算 額	の推移	令和 (5年度	- ./.	左 の 財	源内部	1
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3	435, 977	422, 750	256, 064		50,000	116, 686

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子福祉費

決算書 P. 50

○ ひとり親家庭等医療費等助成事業 〔子育て支援課〕

1 事業の目的

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭等の健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童等を養育するひとり親家庭の父母等及び児童等の医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いにより助成した。

なお、令和6年度は、ひとり親家庭等医療費等助成受給券を399人に交付した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	6,414件	119 件	6,533件
助成額	23, 231, 551 円	556, 352 円	23, 787, 903 円

(2) 事業費の内訳

番查	支払事務手数料		411,	716円
ひと	7 親家庭等医療費等助成金	23,	787,	903円
合	計	24,	199,	6 1 9円

(3) 特定財源

(県)ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	10,791,019円
ひとり親家庭等医療費等返納金	2,617,580円
	13,408,599円

3 目標に対する成果

子育てを一人で担うひとり親家庭等に対し、医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を 図るとともに、適切な医療の受診につなげることができた。

決 算 額	の推移	令和 (5年度	Ž	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24, 076	24, 561	24, 256	24, 200	10, 791		2, 618	10, 791

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 51

○ 公立保育所運営事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

公立保育所において、就労などの理由により家庭で保育ができない保護者に代わって、児童 の保育を実施するとともに、法令に則した保育所施設の維持管理を行うことを目的とする。

2 事業の実績

公立5保育所(福王台、久保田、根形、平川、吉野田)において保育を実施した。

(1) 事業費の内訳

一般職人件費 343,410,508円(正規職員) 一般管理事業 323,750,276円(会計年度任用職員、非常勤特別職) 給食賄い材料代 37, 102, 076円 調理業務委託料 58,080,000円 施設管理委託料 10,705,474円(床清掃、警備、浄化槽保守他) 工事請負費 3,280,000円(久保田保育所下駄箱更新工事他) その他 60,714,391円(光熱水費、燃料費、バス管理費他) 計 837,042,725円

(2) 年度別利用 / 粉竿

2)年度別利用人数等										(単位:人)
項目 年度	定員	時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	経費(円)
令和4年度	540	4月1日	13	42	61	95	95	112	418	746, 656, 015
		3月1日	23	54	66	99	99	112	453	
令和5年度	540	4月1日	15	44	74	74	105	99	411	779, 656, 731
		3月1日	23	45	74	74	107	99	422	
令和6年度	540	4月1日	14	43	56	83	77	106	379	837, 042, 725
		3月1日	19	46	57	80	79	104	385	

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(一時預かり事業) 466,600円 466,600円 (県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(一時預かり事業) (県) 幼児教育·保育無償化円滑化事業費補助金 16,798円 児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金) 26,905,650円 雑入等(保育所職員給食費、公立保育所副食費等) 20, 209, 985円

管外受託事業収入

9,892,840円 児童福祉費寄付金 815,100円

3 目標に対する成果

公立保育所に入所する児童385人に対し、児童数に応じた保育士配置による保育を実施するとともに、児童の成長やアレルギーに配慮した給食提供により児童の健全な育成を図った。

また、保育所の清掃や修繕などの維持管理を実施し、安全で衛生的な環境整備を図ることができた。

決算額	の推移	令和(6年度	,	左の財	源内訳		
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
746, 656	779, 657	872, 847	837, 043	950		57, 824	778, 269	

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 51

〇 保育所入所待ち児童支援事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

保育所の入所要件が整っているにもかかわらず、定員に空きが無いなどの理由で、入所待ちとなった児童が、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合に、保護者の経済的負担の 軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

児童の保護者に対し、利用施設に支払った利用料の1/2 (1 $_{\it F}$ 月2 万円を限度)を助成した。

(1) 年度別利用人数等

	利用人数(延べ)	支給額
令和5年度	22 人	874, 900 円
令和6年度	34 人	1, 260, 300 円

(2) 待機児童、入所待ち児童数の推移(4月1日)

	待機児童(国基準)	入所待ち児童
令和5年度	2 人	28 人
令和6年度	0人	26 人

(3) 事業費等

保育所入所待ち児童補助金

1,260,300円

3 目標に対する成果

定員に空きが無いなどの理由で、止むを得ず一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童の保護者に対し、入所児童との経済的負担の公平性を図るため、利用料の一部を助成した。広報そでがうらや個別の文書通知などにより、入所待ちとなった児童の保護者へ制度の周知を図り経済的な負担を軽減することができた。

決 算 額	の推移	令和(6年度		左の財	源内割	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
825	875	1, 644	1, 260				1, 260

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

〇 私立保育所児童委託事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

市内及び市外の私立保育所において、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、児童を保育する。

2 事業の実績

市内及び市外の私立保育所に入所した児童の経費を支払い、保育を実施した。

(1) 事業費等

負担金

1, 497, 087, 950円

過年度分国県負担金還付金

8, 543, 027円

슴 計

1,505,630,977円

(2) 利用人数等(市内児童)

(単位:人)

(华世.人)										
	定員	時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	負担金(円)
昭和	90	4月1日	3	16	16	25	18	18	96	139, 906, 500
바다 4년		3月1日	4	17	17	25	18	19	100	139, 900, 500
長浦	130	4月1日	1	11	19	25	25	23	104	196 700 650
文 佣	150	3月1日	3	16	19	25	24	23	110	126, 799, 650
白ゆり	150	4月1日	2	23	20	27	29	30	131	146, 894, 130
	130	3月1日	4	23	20	29	29	30	135	140, 694, 130
十 亦	190	4月1日	6	24	25	29	17	27	128	105 716 000
大 空	120	3月1日	12	29	26	28	19	26	140	185, 716, 800
みどりの丘	00	4月1日	0	12	11	22	21	24	90	116 697 070
みとりの正	90	3月1日	5	12	12	21	21	24	95	116, 627, 970
ユーカリ	60	4月1日	5	10	11	11	12	12	61	107, 815, 460
4-29	60	3月1日	8	10	10	14	10	6	58	107, 815, 400
フカルド労海国	76	4月1日	6	11	11	18	17	18	81	192 424 220
スクルド望海園	76	3月1日	6	11	11	18	17	18	81	123, 434, 320
フカル い地外国	70	4月1日	6	11	11	18	16	17	79	120 026 100
スクルド神納園	70	3月1日	6	11	11	18	18	17	81	130, 936, 180
カーナ地を演	120	4月1日	3	21	21	25	21	24	115	140 200 020
クニナ袖ケ浦	130	3月1日	9	21	21	23	20	24	118	142, 322, 230
加を消じフィラ	60	4月1日	6	12	20	18	2	2	60	197 149 050
袖ケ浦どろんこ	00	3月1日	6	12	18	17	5	12	70	127, 142, 050
まなびの森	60	4月1日	6	16	16	14	4	0	56	100 721 450
	00	3月1日	6	16	16	15	4	0	57	109, 731, 450
管外		4月1日	1	4	5	4	5	10	29	20 761 010
管外		3月1日	2	5	7	5	5	12	36	39, 761, 210

(3) 特定財源

(国)保育所運営費負担金 714,087,808円

(県)保育所運営費負担金 287,373,136円

(保育料)保育所運営費負担金 119,756,050円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、入所希望児童の増加の中、保護者の希望する保育所に児童が入所できるよう、保育所の弾力的な受け入れや利用調整を行うことで、年度末時点において市内児童1,081人に対し保育を実施することができた。

決 算 額	の推移	令和6年度		左	の財	源内	訳
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 111, 111	1, 225, 474	1, 508, 001	1, 505, 631	1,001,461		119, 756	384, 414

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

○ 施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

認定こども園及び市外の公立保育所並びに新制度に移行した私立幼稚園を利用する児童に 対し、教育・保育に必要な支援を行うことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金 363,602,263円

(2) 利用人数等(市内児童)

(単位:人)

	時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	負担金(円)
管外公立保育所	4月1日	0	0	0	2	0	1	3	1 967 960
目が公立体目別	3月1日	0	0	0	1	0	3	4	1, 867, 860
認定こども園	4月1日	5	23	32	97	89	104	350	251 042 197
一部化しても国	3月1日	10	29	52	99	87	105	382	351, 843, 127
私立幼稚園	4月1日				2	2	5	9	0 901 976
松业别惟園	3月1日				4	2	5	11	9, 891, 276

(3) 特定財源

(国) 施設型給付費負担金170,083,886円(県) 施設型給付費負担金93,281,393円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、認定こども園の入所調整や給付費を支出することで保育 を実施し、年度末時点において市内児童397人に保育を提供することができた。

決算額	決算額の推移 令和6年度		;	左の財	源内部	5	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
274, 833	346, 240	378, 093	363, 602	263, 365			100, 237

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.52

○ 地域型保育給付事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

小規模保育事業や家庭的保育事業などにおいて、就労などの理由により家庭で保育のでき ない保護者に代わって、3歳未満の児童を保育する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

光熱水費、電話料金等【家庭的保育(みらいっ子る一む)】 321,767円

委託料【家庭的保育(みらいっ子る一む)】

11,627,163円

負担金【小規模保育、事業所内保育】

338, 428, 130円

過年度分国県負担金還付金

50,825円

350, 427, 885円

(2) 利用人数等(市内児童)

(単位:人)

	定員	時点	0歳	1歳	2歳	計	負担金(円)
みらいっ子る一む	5	4月1日	0	0	2	2	11, 627, 163
(市外含む)	υ	3月1日	0	2	2	4	11, 027, 103
みどりの風保育園	19	4月1日	0	9	7	16	54, 542, 310
みとりの風味自園	19	3月1日	5	10	7	22	54, 542, 510
スクルド袖ケ浦園 I	19	4月1日	0	9	6	15	43, 426, 460
ヘクルト神グ (用風) 1	19	3月1日	0	10	6	16	45, 420, 400
スクルド袖ケ浦園 Ⅱ	19	4月1日	5	6	6	17	51, 764, 690
ヘクルト畑ク 佣風 11	19	3月1日	5	6	6	17	51, 704, 090
スクルド袖ケ浦園Ⅲ	19	4月1日	1	7	6	14	49, 258, 390
ヘクルト畑ク 佣園 III	19	3月1日	5	7	6	18	49, 250, 590
アレッタ袖ケ浦園	19	4月1日	2	6	8	16	54, 335, 570
アレック価ク価園	19	3月1日	5	7	5	17	04, 000, 070
キッズガーデンひまわり	50	4月1日	1	10	13	24	65, 788, 300
インベル・ノンいまわり	50	3月1日	6	13	14	33	00, 100, 300
管外		4月1日	0	2	2	4	19, 312, 410
日 フト		3月1日	2	4	3	9	19, 512, 410

(3) 特定財源

(国) 地域型保育給付費負担金

188, 201, 694円

(県) 地域型保育給付費負担金

62, 733, 898円

家庭的保育事業利用者負担金

764,000円

家庭的保育事業管外受託事業収入

2,249,620円

3 目標に対する成果

家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業など、少人数の児童を対象とする地域型保育施設に給付費を支出し、年度末時点において3歳未満の児童136人に対し、家庭的な雰囲気のもとできめ細やかな保育を提供することができた。

決算額	の推移	令和6年度		左の財		源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
332, 492	335, 186	359, 349	350, 428	250, 936		3, 014	96, 478

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

○ 子育て支援拠点施設管理運営事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

小学校就学前の子どもの健やかな育成及び子育て親子の交流を図るとともに、子育て家庭を支援するため、「そでがうらこども館」の管理運営を行う。

2 事業の実績

「そでがうらこども館」の管理運営を行った。

	利用者	相談者	サークル等の利用
令和5年度	延べ 12,288 人	延べ 626 人	延べ 4団体 94回
令和6年度	延べ 13,232 人	延べ 550人	延べ 4団体 84回

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬・費用弁償等	7,	679,	432円
社会保険料		619,	645円
一般消耗品		131,	830円
光熱水費等		643,	822円
火災保険料		5,	7 1 4 円
委託料(警備・床清掃等)		286,	471円
その他使用料及び賃借料		26,	400円
その他(修繕費、通信運搬費)		212,	418円
合 計	9,	605,	7 3 2 円

(2) 特定財源

(国) 重層的支援体制整備事業交付金(地域子育て支援拠点事業分)

1,849,900円

(県) 重層的支援体制整備事業交付金(地域子育て支援拠点事業分)

1,849,900円

3 目標に対する成果

児童及びその保護者が自由に交流し、情報交換できる場を提供するとともに、保育士や栄養士による子育てに関するアドバイスや育児情報の提供を行い、子育て世代を支援することができた。延べ13, 232人が利用し、コロナ禍の影響を受ける以前の利用状況を取り戻しつつある。

決 算 額	の推移	移 令和6年度		-	左の財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 145	7, 835	9, 911	9, 606	3, 700			5, 906

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

〇 私立保育所等運営費等助成事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

市内私立保育園等を利用中の児童の処遇の向上を図るとともに、多様なニーズに対応した保育サービスの提供を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

•	7 1.765 1				
	昭和保育園	8事業	28,	219,	870円
	長浦保育園	6事業	31,	133,	200円
	白ゆり保育園	5事業	25,	056,	500円
	大空保育園	6事業	19,	890,	120円
	みどりの丘保育園	9事業	33,	505,	049円
	ユーカリ保育園	8事業	19,	404,	125円
	スクルドエンジェル保育園望海園	6事業	15,	587,	370円
	スクルドエンジェル保育園神納園	6事業	14,	378,	651円
	クニナ袖ケ浦保育園	7事業	26,	120,	700円
	袖ケ浦どろんこ保育園	5事業	16,	460,	030円
	まなびの森保育園長浦	6事業	6,	792,	946円
	認定こども園まりん	7事業	41,	152,	825円
	みどりの風保育園	3事業	5,	805,	000円
	スクルドエンジェル保育園袖ケ浦園 I	2事業	1,	217,	205円
	スクルドエンジェル保育園袖ケ浦園Ⅱ	3事業	1,	842,	500円
	スクルドエンジェル保育園袖ケ浦園Ⅲ	4事業	2,	732,	800円
	アレッタ袖ケ浦園	5事業	2,	474,	200円
	キッズガーデンひまわり	2事業	4,	552,	000円
	小 計	98事業	296,	325,	091円
	過年度分国県補助金還付金		4,	431,	787円
	その他事務費		1,	957,	445円
					3 2 3 円

(2)補助金の内訳

延長保育事業	17施設	20,	057,	800円
一時預かり事業 (一般型)	5施設	15,	066,	630円
一時預かり事業(余裕活用型)	1施設		19,	200円
地域子育て支援拠点事業	6 施設	60,	643,	130円
病児保育事業(病児対応型)	1施設	8,	443,	000円
病児保育事業(病後児対応型)	2施設	13,	474,	000円
病児保育事業(体調不良児対応型)	3施設	11,	850,	500円
児童送迎用マイクロバス運営費補助事業	8施設	25,	098,	349円
調理員等加配費補助事業	4施設	1,	889,	280円
保育士処遇改善事業	18施設	59,	520,	000円
保育士配置改善事業	1 1 施設	67,	517,	450円
保育体制強化事業	1 1 施設	10,	094,	596円
性被害防止対策に係る設備等支援事業	4施設		242,	359円

保育所等業務効率化推進事業1 施設6 7 5,000円保育環境向上等事業1 施設1,029,000円睡眠中の事故防止対策に必要な機器の5 施設704,797円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業、延長保育事業、病児・病後 児保育事業分) 26,184,000円

(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業、延長保育事業、病児・病後 児保育事業分) 22,970,000円

20,953,000円 (国) 重層的支援体制整備事業交付金 (県) 重層的支援体制整備事業交付金 20,953,000円 (県) 保育士配置改善事業補助金 31,642,000円 (県) 保育士処遇改善事業補助金 29,760,000円 5,045,000円 (国) 保育体制強化事業補助金 2,524,000円 (県) 保育体制強化事業補助金 450,000円 (国) 保育所等業務効率化推進事業補助金 811,000円 (国) 保育環境改善等事業補助金 (県) 保育環境改善等事業補助金 343,000円

3 目標に対する成果

地域子ども・子育て支援センターにおいて、育児相談や育児講座を実施し、延べ10,28 1人の児童や保護者が利用した。また、私立保育園の新設により拡大した、私立保育園18園の98事業に助成することで、保護者の多様な保育ニーズに応えることができた。

(国) 性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金

160,000円

	- 12					, ,	
決 算 額	決算額の推移		令和6年度		左の財	源内訳	ļ
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
253, 526	235, 508	312, 470	302, 714	161, 795			140, 919

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

○ 放課後児童クラブ支援事業 〔子育て支援課〕

1 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

2 事業の実績

放課後児童クラブ (22クラブ) の運営等の支援を行った。

指定管理	昭和放課後児童クラブ	長浦第一放課後児童クラブ
(4クラブ)	根形放課後児童クラブ	長浦第二放課後児童クラブ
補助団体 (18クラブ)	昭和小学校区 3クラブ	中川小学校区 1クラブ
	蔵波小学校区 6クラブ	平岡小学校区 1クラブ
	奈良輪小学校区 7クラブ	

年間平均登録児童数941人

(1) 事業費の内訳

放課後児童クラブ補助金	141,	610,	600円
放課後児童クラブ指定管理料	29,	499,	000円
放課後児童クラブ保育料交付金	4,	796,	200円
旧平岡放課後児童クラブ跡地除草委託費等	1,	087,	900円
火災保険料 他		57,	457円
合 計	177,	051,	157円

(2) 特定財源

(放課後児童健全育成事業)			
(国)性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金		50,	000円
(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金	52,	159,	000円
(放課後児童健全育成事業)			

合 計

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金

106,648,000円

54, 439, 000円

3 目標に対する成果

奈良輪小学校区において、令和6年4月に2クラブ、7月にさらに1クラブが開設され、市内の放課後児童クラブ(22クラブ)について、指定管理者制度による運営や民間運営事業者への補助金交付を行った。これにより、放課後における遊びや生活の場を提供することができた。

決算額の推移		令和6年度		Ž	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
131, 487	145, 841	183, 828	177, 051	106, 648			70, 403

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.52

○ ファミリーサポートセンター事業 〔子育て支援課〕

1 事業の目的

地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て家庭における仕事と家庭の両立支援並びに児童の福祉向上を図る。

2 事業の実績

- (1)活動実績
 - ①主な援助活動:学校や放課後児童クラブ終了後の迎えや預かり、習い事への送迎、 保育施設や学校が休みの時の預かり等
 - ②主な実施事業:入会説明25回実施、子育て学習会3回開催、主催講座3回開催
 - ③職員:アドバイザー3人(常時1~2人体制)
 - ④会員数:274人(利用会員223人、提供会員40人、両方会員11人)
 - ⑤援助件数:449件
- (2) 事業費の内訳

アドバイザー報酬・共済費・費用弁償等	6,	257,	572円
ファミリーサポートセンター運営費等		168,	467円
ファミリーサポートセンター災害補償保険料		114,	380円
ファミリーサポートネットワーク年会費等負担金		60,	000円
合 計	6,	600,	419円
(3)特定財源			
(国)地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,	333,	000円
(ファミリーサポートセンター事業分)			
(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,	333,	000円
(ファミリーサポートセンター事業分)			
合 計	2,	666,	000円

3 目標に対する成果

ファミリーサポートセンターのアドバイザーの仲介により、会員同士による育児の相互援助 活動を支援することができた。

決算額	の推移	令和 (6年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 552	4, 830	6, 668	6, 600	2, 666			3, 934

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

○ 認可外保育施設等利用給付事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

保育の必要性の認定を受け、保育所等を利用していない児童が認可外保育施設や一時預か り事業を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

認可外保育施設等利用給付事業

6, 152, 128円

(2) 給付実績

	利用人数(人)	給付額(円)
認可外保育施設利用者	25	5, 084, 728
一時預かり利用者	5	362, 450
預かり保育利用者	32	704, 950
計	62	6, 152, 128

児童1人あたりの給付上限額は、3歳から5歳までの児童が月額37,000円、0歳か ら2歳までの住民税非課税世帯の児童が月額42,000円

(3) 特定財源

(国)施設等利用給付負担金 3,271,550円

(県) 施設等利用給付負担金 1,635,775円

3 目標に対する成果

認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料を給付し、保育の必要性がある児童62人の保 護者に対して経済的負担を軽減することができた。

決算額	決算額の推移		令和6年度		左 の 財	源内訴	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 869	5, 602	6, 253	6, 152	4, 907			1, 245

章	1	子育で・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 52

○ 未移行私立幼稚園等利用給付事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもの保護者に対し、保育料の給付などの必要な支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務用消耗品購入

15,997円

未移行私立幼稚園等利用給付事業

186, 453, 511円

(袖ケ浦桜ヶ丘幼稚園、蔵波台さつき幼稚園ほか)

国県補助金還付金

644,657円

合 計

187, 114, 165円

(2) 給付実績

	児童数(人)	給付額(円)
保育料	623	181, 454, 301
預かり保育料	147	4, 392, 110
認可外保育施設等利用料	12	607, 100

給付上限額は、保育料が25,700円/月額、預かり保育料が450円/日額、認可外保育施設等利用料が11,300円/月額(満3歳児は16,300円/月額)

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金

93,483,930円

(県) 施設等利用給付負担金

46,741,965円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している園児623人の保護者に対して幼稚園保育料を給付した。また、保育の必要性がある園児159人の保護者に対して預かり保育料等を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

決 算 額	の推移	令和 6	5年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
208, 442	201, 119	192, 089	187, 114	140, 226			46, 888

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

決算書 P.53

〇 生活保護費 〔地域福祉課〕

1 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するととも にその自立を助長する。

2 事業の実績

(1) 生活保護の実施状況

	延べ世帯数	延べ人数	決算額
生活扶助	3, 559	4, 783	212,094,973円
住宅扶助	3, 423	4, 580	107, 148, 661円
教育扶助	209	4 0 7	3, 579, 016円
介護扶助	1, 292	1, 344	48, 908, 663円
医療扶助	3, 875	4, 893	432,342,199円
その他扶助	1 3 3	1 3 7	12,664,028円
計	12, 491	16, 144	816,737,540円

令和5年度国庫負担金償還金

7, 320, 260円

(2) 年度内開始・廃止の状況

開始・廃止等 世帯・人員	年度当初	年度内開始	年度内廃止	年度末	生活保護相談
世帯数	3 3 4 世帯	86世帯	58世帯	362世帯	299件
人員	440人	122人	84人	478人	29914

(3) 特定財源

生活保護費等国庫負担金 63条生活保護費返還金 605,866,761円 8,982,895円

78条生活保護費徴収金

486,620円

生活保護費返還金

381,998円

73条生活保護費県負担金(過年度収入) 12,324,910円

3 目標に対する成果

生活に困窮する世帯に対して、困窮の状況に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限 度の生活を保障するとともに、被保護世帯の状況等を把握し自立助長のための支援を行った。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額	の推移	令和(6年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
711, 349	813, 859	825, 701	824, 058	605, 867		22, 176	196, 015

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P.53

○ 在宅当番医事業 〔健康推進課〕

1 事業の目的

市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病や怪我に対し、適切な医療が受けられる体制を維持する。

2 事業の実績

- (1) 患者数等
 - ①医科(日曜、祝日、年末年始)

医療機関数 18か所、実施日数 72日間 患者数 3,785人(入院 11人、外来 3,774人)

②耳鼻咽喉科 (日曜)

医療機関数 1か所、実施日数 7日間

患者数 261人

③歯科(年末年始)

医療機関数 4か所、実施日数 4日間

患者数 22人

(2) 事業費の内訳

在宅当番医制事業委託料

2,698,500円

年末年始歯科在宅当番医制事業委託料

160,000円

合 計

2,858,500円

3 目標に対する成果

君津木更津医師会等への委託により、日曜日・祝日・年末年始の休診日に輪番で診療窓口を 確保し、急病等に対する診療を行うことができた。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,063	2, 862	2,862	2, 859				2, 859

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 53

保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業 [健康推進課]

1 事業の目的

君津保健医療圏の保健衛生関係機関(君津中央病院企業団、君津郡市広域市町村圏事務組 合、木更津看護学院等)に負担金を拠出することにより、地域の医療及び救急体制の維持並 びに看護師養成等を支援し、もって医療環境の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 施設利用者延べ人数(袖ケ浦市民のみ)

君津中央病院 65,083人(本院64,888人、分院195人)

君津郡市夜間急病診療所

569人

二次待機施設(4市輪番制) 994人

(2) 事業費の内訳

ア 保健衛生関係機関負担金等事務費

1,536,000円 木更津看護学院負担金 君津中央病院負担金 296,411,488円 君津木更津歯科医師会負担金 76,000円 298,023,488円

イ 夜間急病診療所等運営事業

君津郡市夜間急病診療所負担金 3,438,000円 二次待機施設運営負担金 35,577,000円 39,015,000円 合 計

3 目標に対する成果

保健衛生関係機関の運営に対し、事業費の一部を負担することにより、地域の医療・救急体 制を維持することができた。

決算額	の推移	令和(6年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
321, 687	342, 029	338, 946	337, 038				337, 038

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 53

○ 健康づくり支援センター管理事業 〔健康推進課〕

1 事業の目的

「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康保持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ケ浦健康づくり支援センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、総合的な健康づくり活動を展開する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

施設等修繕費	2,	106,500円
火災保険料		68,978円
健康づくり支援センター指定管理委託料等	183,	083,281円
入退場システム・事務機器・トレーニング機器貸借料	1,	633,104円
工事請負費	9,	889,000円
備品購入費		297,000円
教室受講料等還付金		31,820円
合 計	197,	109,683円

(2) 特定財源

健康づくり支援センター使用料	33,911,570円
自動販売機等設置使用料	203,146円
自動販売機電気料等	181,381円
健康づくり支援センター講座受講料	21,582,900円
健康づくり支援センター利用料還元金(自主事業)等	1, 168, 916円
健康づくり支援センター改修事業債	2, 300, 000円
寄附金(ふるさと納税)	11,076,000円
合 計	70,423,913円

3 目標に対する成果

目標項目	令和6年度目標	令和6年度実績
利用者アンケートで「医療費・通院回数が減った」 と回答した方の割合	15.3%	13.5%
年間入場者数	152,000人	154,667人
3か月教室受講者数	4,320人	3, 409人

決算額	の推移	令和6年度		- 2	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
184, 252	187, 212	201, 891	197, 110		2, 300	68, 124	126, 686

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 54

○ 予防接種事業 〔健康推進課〕

1 事業の目的

予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発症及びまん延を予防する。

2 事業の実績

(1) 定期予防接種

①乳幼児

0 10/	-/-									
	麻しん風 しん混合	ВСС	5種 混合※	4種 混合※	ヒブ	小児用 肺炎球菌	B型 肝炎	日本 脳炎	水痘	ロタウイ ルス
対象者(人)	1, 189	472	1, 920	1, 920	1,888	1,888	1, 416	1,712	1,008	1, 180
実 施 者 (人)	1, 097	489	1, 173	790	710	1, 901	1, 377	1. 669	938	1, 108
実 施 率 (%)	92. 3	103. 6	61. 1	41. 1	37. 6	100.7	97. 2	97. 5	93. 1	93. 9

※(4種混合+ヒブ)から5種混合への移行期のため、どちらか一方で接種

②児童·生徒

	二種混合	日 本 脳 炎	ヒトパピ ローマウ イルス 感染症
対象者(人)	630	1, 209	846
実施者(人)	494	695	587
実施率(%)	78.4	57. 5	69. 4
	0 0	, ,	D. VI L+

③成人

	インフル エンザ	新型コロナ ウイルス 感染症	高齢者 肺炎球菌	風しん 抗体検査	風しん 予防接種
対象者(人)	17, 918	17, 918	728	5, 223	28
実施者(人)	9, 318	2, 530	195	128	40
実施率(%)	52. 0	14. 1	26.8	2.5	142. 9

ヒトパピローマウイルス感染症(キャッチアップ) ※R4~R6 年度の時限的措置 実施者 1,637 人 通知対象者 2,330 人 接種率 70.3%

(2) 任意予防接種

	申請(人)	助成(人)
風しん	32	32
ヒトパピローマウイルス感染症	3	3
特別の理由により免疫が消失した者に対する任意予防接種		_

(3) 事業費の内訳

普通旅費・消耗品

22,665円

印刷製本費

441,760円

手数料·通信運搬費

680, 331円

システム改修委託料

409,200円

各種ワクチン接種委託料

249,706,550円

予防接種事故補償費等負担金

329,630円

んワクチン等接種事業助成金		154,000円
ペピローマウイルス感染症任意接種償還金		82,300円
計	251,	826, 436円
 財源		
緊急風しん抗体検査等補助金		903,000円
マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金		55,000円
風しんワクチン接種助成事業補助金		77,000円
コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	21,	331,000円
計	22,	366,000円
(人)	財源) 緊急風しん抗体検査等補助金) マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金) 風しんワクチン接種助成事業補助金 コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	パピローマウイルス感染症任意接種償還金 計 251, 財源) 緊急風しん抗体検査等補助金) マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金) 風しんワクチン接種助成事業補助金 コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金 21,

3 目標に対する成果

対象者に、広報・ホームページ・チラシ等を用いて周知を図るとともに、乳幼児については、 未接種者の保護者に対して電話等による接種勧奨を行い、疾病の感染及び発病を予防するこ とができた。一部の予防接種に関しては、予防接種率を向上することができた。

決算額	や 算額の推移 令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	1	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
194, 062	192, 747	297, 841	251, 826	1, 035		21, 331	229, 460

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P.54

○ がん検診事業 〔健康推進課〕

1 事業の目的

健康増進法に基づき、各種がん検診を実施し、病変を早期発見し、早期治療につなげることで、市民の健康の保持・増進を図る。

2 事業の実績

(1) 各種がん検診の実施結果

	胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診
対象者数 (人)	39, 709	26, 711	23, 865	39, 709	39, 709
受診者数 (人)	2, 377	4, 147	3, 825	4, 349	2, 927
受診率(%)	6. 0	15. 5	16. 0	11. 0	7. 4

[※]対象者数は、住民基本台帳に基づく人数(令和6年4月1日時点)

(2) 事業費の内訳

無料クーポン券等印刷製本費325,490円無料クーポン券等郵送料1,091,648円各種がん検診等委託料75,530,369円国庫補助金償還金214,000円合計77,161,507円

(3)特定財源

(国) がん検診推進事業費補助金

684,000円

3 目標に対する成果

がん検診の休日・夜間実施、乳がん検診と子宮がん検診の同時実施、並びに特定健診の集団 健診日においては、肺がん検診も同時に実施した。また、大腸がん検診を除き、全てのがん集 団検診で予約制を導入し、市民が安全安心に受診できる環境整備を行った。

受診率向上のため、郵送による個別通知や公式LINE等を活用した受診勧奨を実施した 結果、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

決算額	の推移	令和 (5年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72, 873	74, 754	77, 279	77, 162	684			76, 478

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 55

○ 火葬場整備運営事業 〔環境管理課〕

1 事業の目的

君津地域4市共同利用施設として整備した火葬場について、安定的な火葬業務を実施することで市民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(1)活動実績等

- ・施設の整備費及び管理運営費等について、構成市負担に関する協定書に基づき応分の負担 をした。
- ・業務委託の要求水準を確保するため、施設整備及び供用開始後の維持管理・運営に対する モニタリングを実施した。

(2) 事業費等

負担金の内訳

7(1= ± 1-14)			
• 施設整備費負担金	28,	396,	292円
•維持管理運営費負担金	18,	436,	5 3 0 円
・ 光熱水費及び燃料費負担金	7,	976,	476円
・維持管理・運営モニタリング支援業務委託負担金	1,	031,	250円
• 運営管理事務費負担金	2,	036,	383円
• 新火葬場整備事業地元対策費負担金	4,	805,	250円
・市道234-2号線改良事業及び事務費負担金	115,	040,	391円
合計	177,	722,	572円

3 目標に対する成果

君津地域4市共同運営による安定的な火葬業務を実施できるよう、火葬場の維持管理・運営にかかる応分の負担をするとともに、関係4市による協議を行い、供用開始以降の維持管理・運営を事業者に適正に履行させ、円滑な事業の推進を図ることを目的とするモニタリング業務の実施等により、適切な管理運営を行った。

また、火葬場前面に位置する木更津市道234-2号線改良事業について、協定に基づく負担金を拠出し、道路整備を推進することで、利用者の利便性の向上を図った。

決算額	の推移	令和 (6年度	- 2	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
648, 297	112, 967	214, 343	177, 723				177, 723

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	美化推進費

決算書 P. 55

○ まちの美化推進事業 〔環境管理課〕

1 事業の目的

地域の環境美化の促進及び美観の保護を図り、清潔で美しいまちづくりを目指す。

2 事業の実績

(1)活動実績

- ・市内一斉清掃を年2回(5/26、11/17)実施し、計52.3tのごみを回収
- ・企業等との協働による年4回の臨海地区清掃事業と南袖護岸のプラスチックごみ等の回収作業を実施し、計2.8tのごみを回収
- ・市民ボランティアや地元企業との協働による長浦駅周辺のポイ捨て防止啓発活動を実施 (10/31、109人)
- ・環境美化推進員12名による巡回報告に基づき、計530kgのごみを回収
- ・ポイ捨て防止啓発看板配布 (12枚) 及び大型看板 (65か所) の維持管理
- ・花いっぱい運動による花の種子をボランティア団体(3団体)に配布

(2) 事業費の内訳

一斉清掃に伴う自治会への報償金	1, 456, 800円
一斉清掃時ボランティア袋購入費等	568,502円
環境美化推進員報酬等	794,430円
ポイ捨て防止啓発看板購入費等	96,602円
貸出用刈払い機管理費	59,947円
花いっぱい運動用花の種購入代	19,800円
合 計	2, 996, 081円

3 目標に対する成果

市民の協力による市内一斉清掃やポイ捨て防止啓発活動、また、臨海地区の企業の協力による臨海地区清掃を実施することにより、地域の環境美化の促進を図ることができた。

また、雑草が繁茂している土地の所有者に対して、雑草の刈り取りや土地の適正な管理指導を行うとともに、草刈機の貸し出しによる雑草の繁茂抑制の支援を行った。さらに花を育て美化推進に協力できる団体に花の種を配布するなど、市民の美化推進意識の向上を図った。

決算額の推移		令和 (令和6年度		左 の 財 源 内 訴		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 361	3, 132	3, 030	2, 996				2, 996

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 55

○ 廃棄物・土砂対策事業 [廃棄物対策課]

1 事業の目的

廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

- ・不法投棄監視員による地区別パトロール:報告件数77件
- ・市による不法投棄・残土パトロール

(内容) パトロール実施日数:週6日(293日)

早朝・夜間パトロール実施回数:12回

業務委託による休日パトロール実施回数:12回

市・県・監視員・指導員による合同パトロール実施回数:2回

- ・不法投棄監視カメラによる監視活動:28台
- ・土砂等埋立て事業許可件数:市許可…埋立て9件、一時たい積7件

県許可…埋立て4件、一時たい積0件

(1) 事業費等

不法投棄監視員報酬等(10名)	670,000円
土砂等対策指導員報酬等(2名)	6,749,040円
不法投棄等監視調査委託	673,200円
その他廃棄物・土砂対策消耗品等	275,386円
	8.367.626円

(2) 特定財源

(県) 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金300,000円不法投棄未然防止事業協力助成金1,259,750円合計1,559,750円

3 目標に対する成果

市職員等による市内パトロールを週6日実施し、土砂等の埋立て現場・不法投棄の確認や野焼きの通報に対応した。不法行為に発展する可能性のある現場については、関係機関と連携し、事案の肥大化に歯止めをかけた。

また、ゴールデンウイークや年末年始など休日が連続する日を中心に、業務委託による監視パトロールを行って監視体制を強化した。

これらの監視活動等により、新たな不法投棄と無許可・無届けの残土・再生土等による埋立てを抑止するとともに、土壌の汚染及び災害の発生の防止を図ることができた。

決算額の推移 令和6年度		5年度	7.	左の財	源内部	1	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金 地方債		その他	一般財源
8, 023	7, 999	8, 640	8, 368	300		1, 260	6, 808

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 55

(単位:千円)

○ 大気汚染監視機器整備事業 〔環境管理課〕

1 事業の目的

市内における大気環境の状況を、安定的かつ的確に監視・把握する。

2 事業の実績

(1)活動実績

新たに一般環境大気測定局1局において、1基の機器を導入した。 また、機器の導入に合わせてデータの集約を担うテレメータシステムの改修を行った。

(2) 事業費等

微小粒子状物質	賃自動測定記録計購入費	(横田局)	1 基	3,	551,	900円
合	計			3,	551,	900円

3 目標に対する成果

新たに一般環境大気測定局1局の測定機器1基を導入し、大気環境の把握に資することができた。

4 決算の推移

決算額の推移		全		左の財源内訳			
4年度	4 年度 5 年度		決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5, 056	3, 552	3, 552				3, 552

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P.55

○ 地球温暖化対策事業 〔環境管理課〕

1 事業の目的

地球温暖化防止のため、温室効果ガス排出量削減に向けた家庭等における取組を支援する。

2 事業の実績

(1)活動実績

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付実績 99名

補助項目	補助件数	補助金額
家庭用燃料電池システム	10件	1,000,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	57件	3, 990, 000円
窓の断熱改修	14件	907,000円
電気自動車	13件	1, 350, 000円
プラグインハイブリッド自動車	4件	400,000円
V2H充放電設備	2件	109,000円
合 計	100件	7,756,000円

緑のカーテンづくり講習会 開催回数1回、参加人数24人

(2) 事業費の内訳

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 エネルギー管理講習受講料	7,	,	000円600円
緑のカーテン普及啓発費(報償物品等・一般消耗品)		1 1 2,	585円
印刷製本費 旅費		,	800円 310円
合 計	8,	104,	295円

(3) 特定財源

(県)住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

7, 756, 000円

3 目標に対する成果

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を99名・100件に交付し、家庭における脱炭素化を支援した。また、緑のカーテンづくり講習会を開催し、24人の参加者に対し、ゴーヤの苗等を配付するなど、地球温暖化対策への意識向上を図った。

決算額の推移		推移 令和6年度		Ž	左の財源内部		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12, 977	8, 120	9, 199	8, 104	7, 756			348

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

 226,600円

 430,100円

決算書 P. 55

○ 自然環境保全事業 〔環境管理課〕

1 事業の目的

身近な緑の保存と緑化の推進や、特定外来生物等の捕獲・駆除を行うことにより、自然環境の保全を図る。

2 事業の実績

(1)活動実績

- ・環境学習講座及び自然散策会の開催:開催回数6回、参加人数111人
- ・ 椎の森自然環境保全緑地ボランティア作業:作業日数17日、参加人数27人/回
- ·保存樹木等助成金交付:保存樹木177本·保存樹林8.4ha
- ・緑化協定締結事業所(年度末現在):三者協定72事業所、二者協定129事業所
- ・外来生物駆除(アライグマ、ハクビシン):287頭

緑の募金還元金・緑の募金市町村交付金

計

(2) 事業費の内訳

蔵波小鳥の森管理委託料	237,700円
椎の森工業団地造成緑地等除草委託料	3,091,000円
アライグマ等搬送委託料	1,188,000円
椎の森維持管理用原材料費・備品購入費	117,584円
千葉県さくらの会負担金	9,000円
千葉県緑化推進委員会市町村負担金	311,000円
保存樹木・樹林補助金	431,026円
水と緑のさと整備関連消耗品等	388,952円
合 計 (3)特定財源	5,774,262円
環境保全緑地占用料	193,300円
鳥獣飼養登録票更新手数料	10,200円

3 目標に対する成果

合

環境学習講座や自然散策会を目標通り開催し、参加人数は目標に達しなかったものの、多くの市民へ普及啓発を図ることができた。水と緑のさとの整備ボランティア活動については、天候により目標回数に届かなかったが、活動の実施により自然環境の保全を図ることができた。また、保存樹木・保存樹林への助成については、枯死等により対象が減少したものの、引き続き市内の緑地の維持を図ることができた。

決算額の推移		令和(5年度	- /	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 354	4, 874	5, 918	5, 774			430	5, 344

章	3	防災・防犯・環境	
施策	5	環境保全	

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	墓地公園管理費

決算書 P. 56

○ 墓地公園管理事業 〔環境管理課〕

1 事業の目的

市営墓地公園の施設管理及び環境整備を行い、公衆衛生その他公共の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1)活動実績

市営墓地公園の使用状況

墓所数	信		年度末	年度末	
全川 数	前年度末	新規許可数	返還数	使用許可数	未使用数
1, 482	1, 454	4	18	1, 440	42

(2) 事業費の内訳

市営墓地公園施設管理委託料	9, 900, 000円
管理事務所光熱水費、警備委託料、建物共済保険料等	1,628,311円
納入通知書兼領収書印刷代	14,452円
墓地返還に伴う永代使用料の還付金	2, 328, 800円
	13,871,563円

(3) 特定財源

墓地管理料	7, 130, 386円
臨時使用料	42,060円
使用許可証書換・再交付手数料	21,600円
占用料	1, 100円
	7, 195, 146円

3 目標に対する成果

市営墓地公園について、条例に基づく使用許可等を行うとともに、施設の適正管理を図ることができた。

市営墓地公園開園日数 362日(1月1日から1月3日を除く)

決第	決算額の推移		令和 (5年度	- /	左の財	源内部	1
4年	度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,	290	13, 746	14, 127	13, 872			7, 195	6, 677

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 56

○ ごみ資源化推進事業 [廃棄物対策課]

1 事業の目的

住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。

2 事業の実績

(1) 資源回収活動推進助成金交付事業

①自治会回収 回収量:1,168トン 助成金額:4,706,264円

②団体回収 回収量: 453トン 助成金額:1,811,872円

(2) 生ごみ肥料化容器等購入設置助成事業

①生ごみ肥料化容器 助成基数: 8基 助成金額: 21,000円

②機械式生ごみ処理機 助成基数:38基 助成金額:774,200円

(3) 剪定枝粉砕機の貸し出し

延べ貸出台数:34台 処理実績:2,116キログラム

(4) 事業費等

廃棄物減量等推進員報酬等4,866,970円資源物収集委託料50,381,760円剪定枝及び刈草等再資源化処理委託料4,084,344円資源回収活動推進助成金(自治会・団体)6,518,136円生ごみ肥料化容器等購入設置助成金(容器・機械式)795,200円その他資源回収用消耗品等1,445,284円合計68,091,694円

(5)特定財源

資源売却代28,350,685円寄附金(ふるさと納税)4,069,000円

合 計 32,419,685円

3 目標に対する成果

資源回収自治会事業への参加数は目標値117自治会に対し、前年度と同数の115自治会、資源回収団体事業への参加数は前年度と同数の10団体で、資源回収量は1,621トン(前年度比117トン減)となり、古紙類等が減少した。

ごみ総排出量におけるリサイクル率は、前年度比0.4ポイント増の24.9%となった。

決算額の推移			令和 (6年度	- /	左の財	源内訴	1
	4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	67, 239	66, 113	70, 063	68, 092			32, 420	35, 672

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 56

○ ごみ減量化推進事業 [廃棄物対策課]

1 事業の目的

各家庭において、ごみの指定袋制により「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの排出抑制を図る。

また、ごみの減量化に向けた啓発活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) ごみ指定袋・粗大ごみ処理券の製造及び販売実績

種別		製造枚数	販売枚数		
燃せるごみ専用	指定袋	3, 900, 000枚	4, 194, 500枚		
燃せないごみ専用	指定袋	275,000枚	251,500枚		
粗大ごみ処理券		0枚	4,820枚		

(2) 事業費等

広報特集号印刷費等	562,240円
手数料納入通知書印刷費	39,930円
ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料	13,482,600円
ごみ指定袋製造委託料	22,070,400円
ごみ指定袋及び粗大ごみ処理券保管・配送等委託料	5, 201, 394円
普通旅費	3,900円
合 計	41,360,464円

(3) 特定財源

家庭系ごみ処理手数料

41, 360, 464円

3 目標に対する成果

一人1日あたりごみ総排出量は目標値850グラム (令和7年度) のところ、実績値は841グラムであり、目標を達成することができたが、一人1日あたり家庭系ごみ排出量 (資源ごみ除く) は目標値488グラム (令和7年度) のところ、実績値は513グラムであり、目標を達成することができなかった。

事業系ごみ排出量は目標値4,928トン(令和7年度)のところ、実績値は4,715トンであり、目標を達成することができた。

市民への普及啓発については、減量化に向けた取組などを広報紙やSNS等により定期的に情報提供(広報紙等への掲載目標値12回に対し14回掲載)したほか、子ども服リユースイベントと減量化に関する講座をそれぞれ2回実施するなど啓発活動を行った。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44, 855	36, 707	41, 961	41, 360			41, 360	

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 56

○ 合併処理浄化槽設置補助事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

公共下水道及び農業集落排水事業区域以外での合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水 による公共用水域の水質汚濁防止を図る。

また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

合併処理浄化槽設置事業補助金	4,686,000円
その他事務費	24,408円
	4.710.408円

(2) 特定財源

(国)	循環型社会形成推進交付金	1,	450,	000円
(県)	生活排水対策浄化槽推進事業補助金	1,	570,	000円
合	計	3,	020,	000円

3 目標に対する成果

水質汚濁防止に有効な合併処理浄化槽の設置補助金を交付することにより、設置者の経済 的な負担を軽減し、合併処理浄化槽の設置を促進することができた。

	目標補助基数	実績補助基数
合併処理浄化槽	25基	12基
生活排水処理施設	1 基	0 基

決算額の推移		算額の推移 令和6年度		左の財源内訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 032	5, 849	5, 013	4, 710	3, 020			1,690

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 57

○ ごみ処理事業 [廃棄物対策課]

1 事業の目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみ処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

また、可燃ごみの中間処理を君津地域広域廃棄物処理事業により行い、ごみ処理の効率化、再資源化及び最終処分量の削減を図る。

2 事業の実績

(1) ごみ排出量等

家庭系排出量:13,925トン 事業系排出量:4,715トン

クリーンセンター排出分再資源化量: 1,451トン かずさクリーンシステム再資源化量: 1,981トン かずさクリーンシステム中間処理量:17,567トン

最終処分量(溶融飛灰):969トン

粗大ごみ 直接持込:771トン 戸別収集:59トン

(2) 事業費等

	ごみ収集委託料		179,	047, 5	90円
	粗大ごみ戸別収集運搬委託料		16,	962, 3	98円
	一般廃棄物処理委託料(かずさクリーンシステム)		595,	563, 3	49円
	一般廃棄物最終処分委託料		37,	278, 1	8 3 円
	ごみ処理施設等作業運転管理委託料		186,	556,9	20円
	ごみ処理施設光熱水費		14,	720,5	6 8円
	その他ごみ処理施設維持管理費等		21,	352, 0	55円
	合 計	1,	051,	481,0	6 3 円
(3)	特定財源				
	家庭系・事業系ごみ処理手数料		103,	013,4	3 6 円
	粗大ごみ戸別収集手数料		2,	410,0	0 0 円
	不燃物等売却代		56,	755, 9	29円
	東京電力原子力発電所事故賠償金等		6,	869, 8	07円
	合 計		169.	049.1	72円

3 目標に対する成果

ごみの排出量は18,640トン(前年度比147トン減)であり、発生したごみについては関連する自治体と事業者が相互に連携し、適切に処理することができた。また、ごみ処理関連施設については、定期的な点検及び修繕等により安定稼働と適切な維持管理ができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			5
4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 002, 921	1, 002, 829	1, 058, 211	1, 051, 481			169, 049	882, 432

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 57

○ し尿処理事業 [廃棄物対策課]

1 事業の目的

市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、し尿処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) し尿等搬入実績

生し尿 1,312トン(当初見込量:1,657トン) 浄化槽汚泥 11,586トン(当初見込量:10,408トン)

(2) 事業費等

し尿処理関連施設光熱水費	9,	382,	422円
し尿処理関連施設管理等委託料	3,	693,	250円
し尿処理事業下水道負担金	41,	986,	887円
修繕費·消耗品等	2,	945,	255円
合 計	58,	007,	8 1 4円

(3) 特定財源

し尿処理手数料	5,	546,	158円
し尿処理施設占用料等		89,	708円
	5,	635,	866円

3 目標に対する成果

市内で発生したし尿及び浄化槽汚泥について、適正に中間処理及び処分を行った。また、し尿処理関連施設の修繕等を行いながら施設の安定稼働を図ることができた。

決算額の推移 令和6年度			į.	左 の 財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52, 674	52, 639	59, 539	58, 008			5, 636	52, 372

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 57

○ ごみ処理施設長寿命化事業 [廃棄物対策課]

1 事業の目的

老朽化により維持管理費用が増大していることから、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に 基づき現施設を計画的に改修することにより、ごみ処理施設等を長寿命化し、ランニングコストの平準化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ごみ処理施設

10,	780,	000円
2,	134,	000円
7,	700,	000円
2,	750,	000円
6,	160,	000円
1,	694,	000円
1,	518,	000円
1,	298,	000円
1,	287,	000円
35,	321,	000円
	2, 7, 2, 6, 1, 1,	10, 780, 2, 134, 7, 700, 2, 750, 6, 160, 1, 694, 1, 518, 1, 298, 1, 287, 35, 321,

3 目標に対する成果

廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、ごみ処理施設、粗大ごみ処理施設、し尿処理施設及び最終処分場浸出液処理施設の老朽化した設備の更新・修繕を実施した。

決算額の推移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38, 313	60, 016	44, 298	35, 321				35, 321

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
田	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 57

○ 次期広域廃棄物処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

令和9年度からの次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処 理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

次期広域廃棄物処理事業に係る負担金 1,565,840円

3 目標に対する成果

令和9年4月の施設稼働に向け、PFI事業者により令和6年2月から土木建築工事が行 われており、令和6年度も引き続き工事が進められた。また、令和6年12月には、プラント 工事にも着手した。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 230	2, 482	1, 593	1, 566				1, 566

章	5	産業
施策	4	雇用・就業

予算科目

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	2	労働対策費

決算書 P. 57

〇 就労支援・雇用促進事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市民の就業機会及び市内企業の雇用機会を確保するとともに、関係機関と連携しながら多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行う。

2 事業の実績

- (1) 就職希望者と市内立地企業とのマッチング支援
 - ・高校生を対象とした企業見学会(3回開催・参加者114名)
 - ・ 高校生を対象とした企業説明会(2回開催・参加者84名)
 - ・一般の方を対象とした企業説明会(1回開催・参加者12名)
- (2) 就労支援に関するセミナー等の開催
 - ・ジョブサポートセンター再就職支援セミナー(女性向け1回開催・参加者17名うち市内 1名、中高年向け1回開催・参加者19名うち市内5名)
 - ・ジョブカフェちば若年求職者就職活動相談会(1回開催・参加者1名うち市内0名)
 - ・ちば南部地域若者サポートステーション相談会(1回開催・参加者2名うち市内2名)

【事業費等】

一般消耗品2,880円食糧費7,000円9,880円

3 目標に対する成果

○就労マッチング実施回数目標: 11回 実績: 6回○就労マッチングへの参加者数目標: 120人実績: 210人○就労支援セミナー等の開催数目標: 8回 実績: 4回○就労支援セミナー・相談会参加者数目標: 22人 実績: 8人

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	2, 011	17	10				10

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

○ 農畜産物の魅力向上事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう環境にやさしい農産物の普及拡大を推進する。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業を活用した支援を行うとともに、商業者等と連携し、農畜産物の魅力を発信し、販路の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

首都圏等へのトップセールス

普通旅費

600円

アースモンダミンカップ大会優勝者へエコ米贈呈

報償物品等及び通信運搬費

44,490円

6次產業化支援事業補助金

一般補助金(ハード支援事業(急速冷却機、真空包装機、多目的電気乾燥機)) 900,00円

945,090円

3 目標に対する成果

市内農畜産物の魅力を消費者へ発信する販売促進イベントを海ほたるやゆりの里で行い、市内外の方に対して市内農畜産物をPRすることにより消費の拡大を図った。

また、アースモンダミンカップ大会優勝副賞として市内産の新米(袖ぴかり)を贈呈し、市内 農畜産物の認知度向上を図ったほか、6次産業化の取組ではハード支援事業を実施し、トマトケ チャップ用の急速冷却機、ドライトマトのオイル漬け用の真空包装機や多目的電気乾燥機の購 入について支援した。

決算額	の推移	令和(5年度		左の財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21, 147	735	1, 046	945				945

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

○ 有害鳥獣駆除事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

農畜産物又は生活環境等に被害を与えている鳥獣について、鳥獣保護との調整を図りながら、 有害鳥獣の駆除を行い、その被害を防止又は抑制する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(1) 尹未貞寸	事業費	事業内容等	備考
袖ケ浦市鳥獣 被害対策実施 隊(非常勤特 別職報酬等)	3, 200, 060円	大型獣用箱わなの点検、修繕、 周辺除草及び餌の補充等 小型獣用箱わなの貸出及び交 換等	「袖ケ浦市鳥獣被害対策実施隊」(非常勤特別職)4名の報酬、費用弁償等
駆除用消耗品	199, 460円	実施隊、駆除隊の活動に係る 消耗品購入等	箱わな、くくりわな用消耗品 等
鳥獣駆除損害 保険	105, 100円	鳥獣駆除に係る賠償保険 (1年間)	木更津猟友会袖ケ浦市有害 鳥獣駆除隊等
有害鳥獣駆除 委託	6, 474, 100円	カラス等の駆除(12回) 12地区(大竹、上宮田、川原 井、蔵波、三箇、飯富、三ツ作、 下新田、大曽根、林、大鳥居、 岩井) イノシシの駆除(通年) 21地区(川原井、林、高谷、 三箇、永吉、野里、上泉、上宮 田、下宮田、滝の口、高野田、大竹、大鳥居、飯富、野田、大竹、大鳥居、飯富、野田、久保田、代宿、久保田代宿 入会地、蔵波、神納)	駆除委託先: 木更津猟友会袖ケ浦市有害 鳥獣駆除隊 下宮田区有害獣対策協議会 滝の口区有害獣対策会 岩井作区有害獣対策会 岩井作区有害獣対策協議会 川原井有害獣対策協議会 大竹区有害獣対策協議会 野田区有害獣対策協議会 野田区有害獣対策協議会 房根区有害獣対策協議会 房根区有害獣対策協議会
有害鳥獣駆除 用わな点検等 管理委託	772, 800円	駆除隊が管理している大型獣 用箱わなの点検委託	点検は年50回程度(毎週日曜日)
有害鳥獣対策 協議会への補 助	2, 437, 635円	地域を対象とした有害鳥獣に係る講習会、大型獣用箱わな購入等	講習会:房根地区、滝の口地区、大竹地区、飯富地区、川原井地区各1回大型獣用箱わな:10基購入中型獣用箱わな:1基購入小型獣用箱わな:6基購入
	4, 322, 000円	イノシシ等捕獲従事者支援	有害鳥獣の捕獲経費に対し て、捕獲頭数に応じた交付金 を交付
	5, 200円	デジタル簡易無線機 電波使 用料	カラス等駆除で使用

わな猟免許新 規取得促進事 業補助金	10,000円	わな猟免許の新規取得者に対 し、試験手数料と初心者講習 会受講料の補助	対象者1名 経費の3分の2補助 (上限1万円) (10,000円×1人)
有害獣防護柵 設置事業補助 金	1, 382, 592円	国補助事業対象外となる農地 でのイノシシ等の有害獣侵入 防護柵購入経費の補助	補助対象者 27名 電気栅:7,491m
有害鳥獣捕獲 従事者支援事 業補助金	62, 200円	有害鳥獣駆除に係る猟銃所持 許可更新手数料の補助及び狩 猟免許の更新手数料	補助対象者 猟銃所持許可 3名 狩猟免許更新 9名
合 計	18,971,147円		

(2) 特定財源

鳥獣被害防止総合支援事業 野生獣管理事業補助金 狩猟免許取得促進事業補助金 6,017,000円 2,844,400円

5,000円

3 目標に対する成果

地域農業者等からの要望に基づき、駆除活動を実施し、カラス・ドバト等鳥類については、目標値150羽に対し、実績値89羽、アライグマ・ハクビシン等小動物については、目標値500頭に対し、実績値489頭、イノシシについては、目標値550頭に対し、実績値433頭の捕獲・駆除を行った。令和6年度は近隣市においても、イノシシの捕獲頭数が目標値を下回っており、地域的な傾向である

また、国等補助事業の対象外となる農地について、市単独事業による侵入防護柵の設置に要する経費の補助を行い、防除の強化を図った。

さらに、房根地区、滝の口地区、大竹地区、飯富地区、川原井地区を対象とした、地域で防除・ 駆除する体制づくりを推進するための講習会等を開催した。

決 算 額	の推移	令和(6年度	- 2	左 の 財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18, 480	17, 351	20, 060	18, 971	8, 866			10, 105

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

○ 農業後継者育成対策事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業経営の安定化と長期営農化を推進するため、その農業経営を継承する農業後継者及び新たに農業を始める新規参入者に対し、補助金を交付する。

2 事業の実績

(1) 事業総額(補助金交付額)

14,806,000円

(2) 事業内訳

・新規就農者・農業後継者育成事業補助金

農業経営体育成セミナー受給者5名300,000円・農業次世代人材投資資金受給者1名1,350,000円・農業経営開始資金受給者6名(うち夫婦1組)8,250,000円

·農業経営発展支援事業 受給者 2名 4,843,000円

·収入保険加入推進事業補助金 受給者 3名 63,000円

(3) 特定財源

農業次世代人材投資事業(経営開始型)1,350,000円就農準備資金・経営開始資金(経営開始資金)8,250,000円経営発展支援事業4,843,000円

3 目標に対する成果

農業後継者等の農業経営体育成セミナー受講者は、目標値8名に対し、実績値で5名であり、 農業大学校受講者は、目標値2名に対し、実績値で0名であった。セミナー受講者は、ライフプランニングの変更により農業以外の職を目指す方等もいたことで、目標を下回ったものの、受講者には専門的な技術及び知識の習得に係る受講に対し助成することにより、農業後継者の育成が図れた。今後も関係機関との連携を密にし、農業後継者の育成を支援していく。

また、認定新規就農者に対しての、農業次世代人材投資資金については、目標値1名に対し、 実績値1名、農業経営開始資金については目標値4名に対し、実績値6名、農業経営発展支援事業については実績値2名となり、就農直後の経営の安定を図ることができた。

決 算 額	の推移	令和 (5年度	Ž	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 946	12, 385	15, 509	14, 806	14, 443			363

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

○ 農業センター運営事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農業センター内の圃場において、各種野菜・果樹の比較展示栽培や新品種の試験栽培を行うとともに、米の品質向上のための食味検査を行い、農業活動に必要な情報を提供し地域農業の振興を図る。また、野菜及び果樹栽培講習会を開催し、農業に対する市民の理解を深める。さらに、講習室を貸出し農業者の技術向上などを図る研修の場として活用する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬等(営農指導員2名、事務補助3名)

	8,	467,	811円
会計年度任用職員社会保険料等		967,	609円
光熱水費・燃料費等	1,	531,	074円
一般修繕費•施設修繕費		30,	140円
施設管理費等(設備保守委託・使用料等)	7,	154,	388円
農業用資材等消耗品費他		294,	692円
合計	18,	445,	714円

(2) 特定財源

野菜・果樹栽培講習会等参加負担金	88,	000円
農業センター目的外使用料等	54,	456円
合 計	142,	456円

3 目標に対する成果

講習室等本館来館者数3,184人米食味検査65点野菜栽培講習会参加者数20名果樹栽培講習会参加者数16名ステップアップ講座参加者8名

その他、種苗メーカーと連携し新品種のキャベツの育成評価を行うなど3作物1果樹の品種 試験栽培と展示栽培を含めて、場内で45作物8果樹の栽培を行ったほか、農業センターの活動 状況を広報紙やホームページに掲載することで施設や事業のPRに努め、市民の農業への理解 と地域農業への振興に繋がった。

決算額	の推移	令和 (6年度	;	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 623	17, 040	18, 837	18, 446			142	18, 304

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 〔農林振興課〕 \circ

1 事業の目的

施設化や省力化等による園芸産地の生産力の強化を図るため、高品質・安定的な生産販売体制 の整備に対し支援し、もって多様な消費者ニーズに的確に対応できる戦略的な産地の確立を図

○園芸生産施設、機械等への補助

・県補助率:1/4以内(共同利用、強化枠及びスマート農業推進型の場合は1/3以内)

・市補助率:県補助残の20%以内(ただし、県補助額と同額以内とする)

2 事業の実績

(1) 事業費等

実施主			導入施	投機械(の内容
体	事業種目	作物名	施設・機械	件数	事業費(税抜き) (補助金額)
認定 農業者 ・ 認定新規 就農者	生産力強化支援型(通常枠) (省力機械・ 園芸生産施設)	さもいた 根いちつ 大 で で で で で で で で で で で で で で ト ココ	セット動噴・つる切機・ハウス・自動換気装置・移植機・マルチ巻取り機・粉砕機・ブロードキャスター・スライドモア・水圧洗浄機・乗用管理機	5 件	57, 838, 599 円 (23, 132, 000 円)
<i>机</i> 浸1	生産力強化支援型(強化枠) (省力機械)	大根・トウ モロコシ	収穫機・ローダー・バ ケット	1件	7, 588, 000 円 (3, 540, 000 円)
	1	6件	65, 426, 599 円 (26, 672, 000 円)		

(2) 特定財源

「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 16,987,000円

3 目標に対する成果

認定農業者4人、新規就農者2人に対して園芸施設の整備や省力化機械等を導入したことに より、園芸野菜の規模拡大、労力の軽減及び作業の効率化による経営安定を図ることができた。

決 算 額	の推移	令和6年度		- 2	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 005	14, 150	27, 140	26, 672	16, 987			9, 685

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

○ 観光·直売型農業推進費 〔農林振興課〕

1 事業の目的

観光・直売型農業の拠点となる農畜産物直売所で指定管理者による管理運営を行い、農家の担い手の確保・育成、地域農業の振興を図る。また、身近な消費者に地元で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供することにより「地産地消」の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

火災保険料80,218円AED賃借料33,660円合計113,878円

(2) 特定財源

自動販売機等設置使用料 71,244円

3 目標に対する成果

年間レジ通過者30万5,570人(6年度目標値30万5,900人)売上額6億3,527万円(6年度目標値5億5,010万円)

うち市内農畜産物等の割合 54.4% (6年度目標値55.8%)

年間レジ通過者と、うち市内農産物等の割合は目標には届かなかったものの、年間レジ通過者は令和5年度実績と比較して4,363人増加しており、指定管理者による適切な施設管理とイベントなどを実施することによって「地産地消」の促進を図ることができた。

決算額	の推移	令和 (6年度	;	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
607	111	532	114			71	43

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 58

○ 経営所得安定対策等推進事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

需要に即応した米づくりを行い、適正な価格水準の維持を図るとともに、水田農業の経営安定 を図る。

2 事業の実績

(1) 実績等

生産目安	生産目安	主食用米	主食用水	配分対象	経営所得	経営所得安
数量	面積	生産数量	稲作付面	農業者数	安定対策	定対策参加
(t)	(ha)	(t)	積(ha)	(人)	参加者数	率 (%)
(主食用米)	(主食用米)				(人)	
5, 304. 9	927. 4	4, 922. 1	860. 5	1,674	104	6. 2

(2) 事業の詳細

区分	事業費 (円)	事業内容
補助金	4, 286, 000	袖ケ浦市地域農業再生協議会への補助(経営所得安定対 策等事務推進費等)

(3) 特定財源

経営所得安定対策等推進事業交付金 4,286,000円

3 目標に対する成果

経営所得安定対策等推進事業に農業者、集荷業者、市が一体となって取り組み、市内水稲農家 1,674人に対し推進活動を実施した。

経営所得安定対策参加者数170人の目標に対し、参加者数は104人と目標を下回ったも のの、生産調整については、飼料用米110.7ha、米粉用米5.5ha、WCS用稲93. 0ha、加工用米45.6ha、輸出用米0.7ha等の作付けを実施したことにより、主食用 米の生産目安面積927.4haに対し、主食用水稲作付面積は860.5haと生産目安面積 を66.9ha下回り、達成となった。

決算額の推移		多 令和6年度		,	左の財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 256	4, 486	4, 286	4, 286	4, 286			

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 59

○ 飼料用米等拡大支援事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

主食用米の需給調整と併せた飼料用米・米粉用米・WCS用稲・加工用米・輸出用米の新規需要米等や麦・大豆等の作付により、水田の有効利用の促進と食料自給率の向上を図り、将来にわたり持続できる水田農業の確立を目指す。

2 事業の実績

(1) 実績等

	施	事業種目	作物名	補助金額等の内容			
主	体	尹未性口	TF初石	補助単価	面積	補助金額※1	
		①定着支援型	飼料用米(多収品種) 等	3,000 円以内 /10a	20, 273a	5, 049, 000 円	
認定農業者等	農業者	① 尼有 义仮 空	飼料用米(主食用品種)	1,500 円以内 /10a	53a	1,000円	
業者等		②拡大支援型	飼料用米(主食用品 種)以外	5,000 円以内 /10a	522a	257,000 円	
		③担い手水田利活用 高度化対策型	飼料用米(多収品種) WCS 用水稲	4,000円/10a	※ 2 8, 730a	3, 488, 000 円	
		í		20,848a	8, 795, 000 円		

- ※1 補助金額は1,000円未満が切り捨てとなり、かつ①定着支援型及び②拡大支援型の補助 単価は昨年の取組面積からの増減により変動するため、面積に補助単価を乗じた額と補助金額 は相違する。
- ※2 ③担い手水田利活用高度化対策型(固定団地型)の面積は、①定着支援型、②拡大支援型と 重複しているため、合計面積には含まれていない。
- (2) 特定財源

飼料用米等拡大支援事業補助金

8,795,000円

3 目標に対する成果

米の需給調整と併せ新規需要米等の取組を行い、目標面積31,064aに対し、実績面積は20,848aとなった。目標を下回ったものの、計83名が取組に参加することにより、水田の有効利用の促進を図ることができた。

決算額の推移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			5	
	4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15, 579	11, 314	8, 795	8, 795	8, 795			

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 59

○ 農地中間管理事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

農地中間管理機構(公益社団法人千葉県園芸協会)からの業務委託を受けて農地の貸し借りの仲介事業を実施し、併せて機構集積協力金の交付事務を行い、農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務運営費	(会計年度任用職員報酬、	消耗品等)	829,	100円
償還金			125,	500円
合 計			954,	600円

(2) 特定財源

農地中間管理事業業務受託事業収入国・県補助事業受給対象者返還金829,100円125,500円

3 目標に対する成果

目標面積3haに対し、2.5haの貸し付けが行われ、農地の集積・集約化を図ったが、 令和6年度は集積に取組む農業者が少なく、目標を下回った。

機構集積協力金については、一定以上の農地集積による交付要件が変更となったことにより、百目木地区では交付要件を満たさず、実績はなかった。

今後は、令和5年度からの人・農地プランから地域計画への移行により、より一層、地域の担い手の確保や農地の集積・集約化が推進されることから、各地域で策定する地域計画の支援を行うことで、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図っていく。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			7
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
844	881	958	955			955	

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 59

○ 農道·農業用排水路維持管理費 〔農林振興課〕

1 事業の目的

農道及び農業用排水路の適正な維持管理を行うために必要な修繕等を実施し、農業施設環境の整備保全を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・修繕費(小規模及び緊急工事)

2, 414, 471円

• 広域農道等除草清掃維持管理委託

20,075,000円

• 平岡大排水路整備工事

11,586,300円

· 県営農地整備事業 (通作条件整備 基幹農道整備 [保全対策型]) 負担金

22,862,488円

・その他 (広域農道照明灯電気料金ほか)

2,807,484円

合 計

59,745,743円

(2) 特定財源

• 道路占用料

368, 554円

・農道・農業用排水路整備事業債

20,500,000円

合 計

20,868,554円

3 目標に対する成果

広域農道の除草清掃やその他の農道、農業用排水路の修繕等を行うとともに、平岡大排水路の整備を103.4m実施することにより、農業施設環境の整備保全を図った。

県営農地整備事業(通作条件整備 基幹農道整備〔保全対策型〕)に対して工事負担金を支出し、広域農道の道路改修工事1360m、用地測量及び橋梁の耐震補強補足設計業務を行った。

決算額の推移		決算額の推移 令和6年度		,	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51, 813	64, 101	61, 105	59, 746		20, 500	369	38, 877

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 59

○ 田園空間施設維持管理事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するととも に、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・管理委託料(ひらおかの里農村公園他2施設他)	11, 169, 400円
• 浮戸川草刈負担金(7 地区)	459,300円
・その他(電気、水道、ガス料金他)	1, 440, 030円_
合 計	13,068,730円

(2) 特定財源

田園空間施設管理事業負担金(県)	459,300円
・ひらおかの里農作業体験負担金	154,000円
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	613,300円

3 目標に対する成果

ひらおかの里農村公園では、市内外から募集した一般公募家族及び市内小学生による田んぼの学校事業(田植え〜草取り〜稲刈り・案山子や正月のお飾り作りなど)と、市内幼稚園、保育所(園)の園児による農作業体験(ジャガイモ・サツマイモの植え付け〜収穫)を行い、目標数4,200人に対して、累計5,644人が参加し、一般来園者を含めた年間入園者は、目標数12,300人に対して、11,142人となり、事業や各種の農作業体験を通して農業への理解を深めることができた。

また、神納東区から岩井区までの7地区と協定を結び、浮戸川沿いの草刈を実施した。この7地区で、広域農道沿いの花の植栽を実施することで、地域の環境美化を推進し、景観保全を図った。

決算額の推移		や 算 額 の 推 移		-	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13, 342	13, 860	13, 330	13, 069	459		154	12, 456

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 59

○ 県営経営体育成基盤整備事業(大鳥居地区) 〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 令和5年度~令和12年度
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 47 h a
- 4)担い手 農業法人1組織

2 事業の実績

- (1) 事業費等
 - ·工事等負担金(事業費×負担率10%)

 23,100,000 円×10%
 =
 2,310,000円

 合計
 2,310,000円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、地区界測量業務(基準点測量、地区界確定)及び換地計画業務(換地設計基準、評価基準)を実施し、事業を進めた。

決算額の推移		決算額の推移 令和6年度		-	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 573	2, 310	2, 310				2, 310

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 59

○ 県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区) 〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 平成24年度~令和11年度
 - ※国補助金の予算配分減額及び事業内容の追加が生じたため、事業完了年度 を令和6年度から令和11年度に変更
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 120 h a
- 4) 担い手 営農組織1組織、農業法人1組織、個人担い手9人

2 事業の実績

- (1) 事業費等
 - ・工事等負担金(事業費×木更津市との面積割合×負担率 15%)

21,969,000 円×(80ha/120ha)×15% = 2,196,899円 合 計 2, 196, 899円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、付帯工事(幹線道路安全施設設置等)及び用地測量業務を実施し、 事業を進めた。また、計画変更により小花頭首工改修工事を追加した。

決算額の推移		令和 (5年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 369	1,616	2, 205	2, 197				2, 197

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 59

○ 県営経営体育成基盤整備事業(浮戸川上流Ⅲ期地区) 〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

1) 事業年度 平成25年度~令和9年度

※木更津市との行政界の変更について、県が国との協議に時間を要したため、 事業完了年度を令和6年度から令和9年度に変更

- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 53ha
- 4) 担い手 営農組織1組織、農業法人1組織、個人担い手1人

2 事業の実績

- (1) 事業費等
 - ・工事等負担金(事業費×木更津市との面積割合×負担率 15%)

3,776,000 円×(52.7ha/53ha)×15% ≒ 5 6 3,000円 合 計 5 6 3,000円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、事業効果算定業務及び換地業務を実施し、事業を進めた。

決算額の推移		令和 (6年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
466	1, 801	783	563				563

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目

款	6	農林水産業費	8	土木費
項	1	農業費	6	下水道費
目	5	農地費	2	公共下水道費

決算書 P. 59

決算書 P.65

○ 下水道事業会計繰出金 〔下水道課 (下水対策課)〕

1 事業の目的

下水道事業経営の円滑な運営に資するため、分流式下水道等に要する経費等の基準内繰り出し及び下水道事業経営基盤の健全化・安定化等のための基準外繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	下水道事業
分流式下水道等に要する経費	18, 261, 845 円	67, 423, 447 円	85, 685, 292 円
下水道に排除される下水の規 制に関する事務に要する経費	18,837,586 円	0円	18, 837, 586 円
水洗便所に係る改造命令等に 関する事務に要する経費	8,042,931 円	3, 595, 305 円	11, 638, 236 円
高度処理に要する経費	0円	7, 873, 326 円	7, 873, 326 円
児童手当に要する経費	708,000 円	256,000円	964, 000 円
地方公営企業法の適用に要す る経費	2, 194, 909 円	0円	2, 194, 909 円
基準外繰出金	213, 098, 729 円	28, 503, 922 円	241, 602, 651 円
合 計	261, 144, 000 円	107, 652, 000 円	368, 796, 000 円

3 目標に対する成果

一般会計から368,796千円を繰り出しすることにより、下水道事業の経営の安定化を図った。

決算額の推移		令和 (5年度	-	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
459, 759	455, 592	368, 796	368, 796				368, 796

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 59

○ 多面的機能支払交付金事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、 農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形 成等の地域資源の適切な保全管理を推進する。

2 事業の実績

- (1) 事業費等
 - 1) 事業主体 地元活動組織(広域活動組織を含む8組織)
 - 2) 事業費

・農地維持支払交付金8地区30,678,750円・資源向上支払交付金(共同活動)7地区16,539,282円・資源向上支払交付金(施設の長寿命化)4地区27,345,180円・組織の広域化・体制強化にかかる支援80,000円合計74,643,212円

(2) 特定財源

多面的機能支払交付金

55, 982, 403円

3 目標に対する成果

市内8地区(1,210ha)の地元活動組織が実施する共同活動に対し支援を行い、良好な景観形成等の農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図った。

決 算 額 の 推 移		Ž	左の財	源内部	1		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79, 610	71, 558	74, 650	74, 643	55, 982			18, 661

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業振興費

決算書 P. 60

○ 森林経営管理事業 〔農林振興課〕

1 事業の目的

経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、 意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化 を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・意向調査委託3,597,000円・支障木伐採委託3,300,000円・森林クラウド使用料83,600円・千葉県森林経営管理協議会負担金28,000円・災害に強い森づくり事業補助金3,557,000円・普通旅費10,566,800円

(2) 特定財源

災害に強い森づくり事業補助金

2,845,600円

※ 当事業において、森林環境譲与税を活用

3 目標に対する成果

森林所有者への森林経営に関する意向調査を上泉地区及び永吉地区で約47haを実施した。また、県が創設した災害に強い森づくり事業を活用し、災害未然防止のため、大竹地先と林地先で0.68haの下刈りを実施し、上宮田地先で0.45haの特殊地拵え・植栽を実施した。

決算額の推移		令和 (5年度	Ž	生の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 092	9, 275	11, 961	10, 567	2,846			7, 721

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 60

○ 企業等振興支援事業 〔商工観光課〕

1 事業の目的

企業経営の安定化と事業の高度化、また、産業の振興を図るとともに、市内企業や関係団体を通じた意見交換により、ニーズや課題を把握するなど、市内企業とのネットワークの強化に努める。

また、企業の新規立地及び設備投資の促進を図るとともに、地元雇用の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 奨励金交付件数、交付金額

【企業振興条例に基づく奨励金】

奨励金の 種類	要件	指定 年度	件数	金額	
新規立地 奨励金	対象施設の新設で投下固定資 産額が3億円以上(中小企業 者は1億円以上)	固定資産税の納付相当額 の 100 分の 50 を課税の翌 年度から 5 年間交付。	R1	1件	2, 431, 000 円
	対象施設の増設又は更新で投	固定資産税の納付相当額	R2	4 件	11,990,000円
大規模 設備投資	下固定資産額が5億円以上、 研究関連施設は3億円以上 (中小企業者は3千万円以上)	の 100 分の 50 を課税の翌 年度から 3 年間交付。 研究関連施設にあっては 5 年間交付。	R3	2 件	8,435,000円
奨励金			R4	7件	102, 358, 000 円
			R5	1件	4, 187, 000 円
成長分野	対象施設のうち成長分野関連の新記式は東新でれて田宮湾	固定資産税の納付相当額のおいることでは、のおいることでは、これのことのことでは、これのことのことでは、これのことでは、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことにはは、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことには、これのことにはいいのことにはいるにはいるにはいいのことには、これのことにはいるにはいるにはいるにはいるにはいいのことにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいい	R2	1件	16, 957, 000 円
促進 奨励金	の新設又は更新で投下固定資 産額が3億円以上	の 100 分の 60 を課税の翌 年度から 5 年間交付。	R4	1件	16,617,000円
	合	計		17 件	162, 975, 000 円

【椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金】

奨励金の 種類		要件等			
企業立地 奨励金	椎の森工業団地に おける工場等の新 設	固定資産税の納付相当額の100分の50を 課税の翌年度から5年間交付。ただし、業 種が重点促進分野に該当し、操業日におけ る事業従事者が50人以上の場合は、固定 資産税の納付相当額を課税の翌年度から3 年間交付。	10 件	110, 144, 000 円	

(2) 奨励金交付の推移

内訳	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本担与协愿日	件数	3件	3件	1件	1件
新規立地奨励金	金額	7, 564, 000 円	6,747,000 円	2, 431, 000 円	2, 431, 000 円
大規模設備投資	件数	12件	11件	13件	14件
奨励金	金額	157, 642, 000 円	125, 945, 000 円	75, 974, 000 円	126, 970, 000 円
環境対応型設備	件数	2件	1件	1件	
投資奨励金	金額	5, 057, 000 円	2,429,000円	1,911,000円	
成長分野促進	件数		1件	1件	2件
奨励金	金額		28, 397, 000 円	21,868,000 円	33, 574, 000 円
企業立地奨励金	件数	5件	7件	9件	10件
正未工地夹加金	金額	49,000,000 円	82, 939, 000 円	82,708,000 円	110, 144, 000 円
合 計	件数	22件	23件	25件	27件
合 計	金額	219, 263, 000 円	246, 457, 000 円	184, 892, 000 円	273, 119, 000 円
	件数	3件	0件	1件	1件
地元雇用奨励金	金額	1,800,000円	0 円	1, 200, 000円	300,000円

(3) 事業費

企業振興条例等に基づく奨励金	162,	975,	000円
椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金	110,	144,	000円
地元雇用奨励金		300,	000円
その他(旅費)		3,	224円
合 計	273,	422,	224円

3 目標に対する成果

○企業振興条例に基づく指定件数 目標: 5件

実績: 8件

○規制緩和・競争力強化検討会議の参加回数 目標: 2回

実績: 3回

(単位:千円)

4 決算の推移

決算額の推移 令和6度		6度		左の財	源内部	5	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
246, 462	186, 092	273, 424	273, 422				273, 422

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 60

〇 中小企業支援事業 〔商工観光課〕

1 事業の目的

市内中小企業の経営基盤の安定・確立を図るとともに、創業者の経営の安定化を図る。また、経営相談等に対応する相談体制を充実し、中小企業・小規模事業者のニーズに対応した、きめ細かなサポートを行う。

2 事業の実績

(1)融資関連事業

事業費の内訳

区分	事業費	主な内容
		【預託金に基づく融資件数
		及び融資金額】
中小个类融资贷付额託会	200, 000, 000 円	運転資金 86 件 893,400 千円
中小企業融資貸付預託金	200, 000, 000 🖯	設備資金 14 件 123,930 千円
		特別小口資金0件
		創業資金 5 件 16,500 千円
中小企業融資資金利子補給補助金	24, 943, 932 円	利子補給件数 334件
小規模事業者経営改善貸付制度利子補給補助金	281, 210 円	利子補給件数 19件
中小企業融資損失補償金	1, 293, 186 円	3 件
一般消耗品	5, 368 円	
合 計	226, 523, 696 円	

(2) 物価高騰関連事業

事業費の内訳

区 分			業	費	主な内容
第2弾袖ケ浦市 元事業	iキャッシュレス決済ポイント還	35, 4	31, 9	908 円	
合 計	+	35, 4	31, 9	908 円	

(3) 特定財源

区分	金額
中小企業融資貸付預託金元金収入	200,000,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	32, 555, 000 円
寄附金(ふるさと納税)	8,760,000円
合 計	241, 315, 000 円

3 目標に対する成果

○中小企業融資資金貸付件数 目標: 78件

実績:105件

○中小企業融資資金等利子補給件数 目標:340件

実績:353件

決算額の推移 令和6年		6年度		左の財	源内部	5	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
264, 583	238, 427	263, 696	261, 956	32, 555		208, 760	20, 641

章	5	産業
施策	3	観光

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

決算書 P. 61

○ 観光振興支援事業 〔商工観光課〕

1 事業の目的

観光協会の活動を支援、また連携を図り、本市が有する豊かな自然環境や地域資源を活用しな がら、本市の魅力発信や観光客の市内回遊性を高める取組を進めるなど、魅力ある観光地域づく りを推進するとともに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等(観光振興事業補助金内訳)

. ,,,,, , , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
事業名	事業費	主な内容
観光協会活動支援事業	7, 725, 824 円	・観光協会事務局職員人件費(3名分)
		・イベント出店等(14回)
		・会員研修会の開催(1回)
地域回遊促進事業	278, 364 円	・サイクルツーリズム事業
		レンタサイクル貸出(269台)
		サイクルラック設置(4台)
		サイクリングフォトキャンペーン(2回)
観光情報発信事業	3,860,916円	・デジタル版観光ガイドマップ運営
		・観光ガイドマップ増刷
		・ホームページ運営
		・観光特派員による情報発信(2名)
合 計	11,865,104円	

(2) 特定財源

寄附金(ふるさと納税) 4,012,000円

(3) 会員数 167名

3 目標に対する成果

○年間観光入込客数 目標:160万人 実績:182万人

決 算 額 の 推 移			6年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 080	6, 877	12, 088	11, 865			4, 012	7, 853

章	3	防災・防犯・環境
施策	4	消費生活

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	4	消費者対策費

決算書 P. 61

(単位:千円)

○ 消費生活相談・消費者意識啓発事業 〔商工観光課〕

1 事業の目的

複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図る。また、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防止する。

2 事業の実績

(1)消費生活相談

消費生活相談に対応するため、消費生活センターに専門的な知識を有する相談員を配置することにより、市民からの苦情相談体制の確立を図り相談に応じた。

- ・相談員 3名体制(基本的に1名/日、週2日2名/日体制)
- ・相談日 毎週月~金曜日(祝日を除く)の9時から12時まで、13時から16時まで
- ・令和6年度の相談件数 375件

【相談件数の内訳】

処理方法	助言(自主交渉)	あっせん解決	他機関紹介	その他	継続案件
処理件数	2 4 1	6 1	1 0	6 1	2

【年齢別の相談件数の内訳】

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
4	3 4	3 8	4 1	5 3	4 4	1 2 8	3 3

(2)消費者啓発

消費者教室及び出前講座:8回開催 参加者 235名

(3) 事業費等

消費生活相談員報酬等4,742,092円消費生活相談員費用弁償185,965円啓発冊子印刷代123,640円その他368,926円合計

(4) 特定財源

千葉県消費者行政推進事業補助金 511,530円

3 目標に対する成果

○消費生活センター開設日数 目標:244日 実績:243日 ○消費者教室及び出前講座開催回数 目標:10回 実績:8回

4 決算の推移

決算額の推移		令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 170	4, 200	5, 917	5, 421	512			4, 909

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	1	道路橋梁総務費

決算書 P. 62

○ 地籍調査事業〔土木管理課〕

1 事業の目的

一筆ごとの土地について、地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を明らかにすることにより、土地境界の明確化及び土地取引の円滑化、公共事業の効率化・コスト縮減、災害復旧の迅速化に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

地籍調査業務委託 (坂戸市場1 - ②工区) (0.14 km)9,999,000円地籍調査業務委託 (坂戸市場2工区) (0.26 km)2,750,000円千葉県国土調査推進協議会負担金22,000円その他事務費等22,764円合計12,793,764円

(2) 特定財源

地籍調查事業費補助金

6,240,750円

3 目標に対する成果

地籍調査実施計画に基づき、坂戸市場地区内(1-②工区)については、測量作業を行い、境界の地権者立会いを実施した。また、坂戸市場地区内(2工区)については、地権者等の調査を行い、事業説明会を実施した。

決算額	決算額の推移		令和6年度		左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 621	29	12, 830	12, 794	6, 241			6, 553

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	3	道路新設改良費

決算書 P. 62

○ 三箇横田線建設事業 〔土木建設課〕

1 事業の目的

横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保し、併せて国道409号の横田市街地の 渋滞緩和と通行の安全性を確保する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【Ⅰ期1工区】

区 分	金額	事 業 内 容			
委託料	924,000 円	ボックスカルバート基礎工検討委託			
工事請負費	44, 400, 000 円	交差点改良工事(三箇横田線 L=266.1m、 広域農道 L=232.2m)			
小 計	45, 324, 000 円				

【 I 期 2 工区】

手数料		257, 805 円	建設事業用地取得手数料
委託料		682,000 円	不動産鑑定委託(2社)
工事請負費		26, 103, 000 円	道路改良工事(代宿横田線 L=86.0m)
土地購入費		8, 593, 500 円	建設事業用地取得 1,685 m²
	小 計	35, 636, 305 円	
	合 計	80, 960, 305 円	

(2) 特定財源	
社会資本整備総合交付金	42,845,000 円
道路改築事業債	31, 400, 000 円
合 計	74, 245, 000 円

3 目標に対する成果

I期地区の完成に向け、広域農道との交差点及び代宿横田線の現道拡幅及び歩道整備を実施 し、事業の推進を図った。

決算額	決算額の推移 令和		5年度	7.	左 の 財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
137, 706	85, 907	189, 956	80, 960	42, 845	31, 400		6, 715

[※]予算現額と決算額との差額108,996千円のうち、107,609千円については、 令和7年度に繰越したものである。

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	4	交通安全施設費

決算書 P. 62

○ 交通安全施設整備事業 〔土木建設課〕

1 事業の目的

小中学校の通学路や未就学児のお散歩コースなどへ、歩行帯や交通安全施設を整備することにより歩行者の安全性を確保する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金額	事 業 内 容	
工事請負費	58, 579, 400 円	歩行帯整備工事(坂戸石塚台線) 歩行帯整備工事(蔵波鎌倉街道線) 交通安全施設設置工事(奈良輪11号線)	16, 086, 400 円 33, 913, 000 円 8, 580, 000 円
合 計	58, 579, 400 円		

(2) 特定財源

防災・安全交付金	4,719,000円
交通安全対策補助(通学路緊急対策)	24, 200, 000 円
交通安全施設等整備事業債	21, 200, 000 円
	50, 119, 000 円

3 目標に対する成果

通学路合同点検の対策必要箇所である坂戸石塚台線他1路線の歩行帯整備工事を実施すると ともに、未就学児のお散歩コースである奈良輪11号線の交通安全施設設置工事を実施し、歩行 者の安全性を確保した。

4 決算の推移 (単位:千円)

決算額の推移 令和6年度			左 の 財 源 内 訳				
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金 地方債 その他 一般			一般財源
27, 804	25, 156	90, 810	58, 579	28, 919	21, 200		8, 460

※予算現額と決算額との差額32,231千円のうち、32,070千円については、令和7年度に繰越したものである。

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	5	橋梁維持費

決算書 P. 63

○ 橋梁長寿命化修繕事業 〔土木建設課〕

1 事業の目的

定期点検の結果を踏まえ、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防的な補修工事及び耐震補強工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区分	金 額	事 業 内 容
委託料	51, 426, 796 円	橋梁定期点検委託(市道 21 橋) 21,945,000 円 橋梁定期点検委託(JR 分(蔵波跨線橋)) 6,931,796 円 橋梁補修設計委託(新田橋) 14,751,000 円 橋梁補修設計委託(槍水橋側道橋) 7,799,000 円
工事請負費	29, 370, 000 円	橋梁補修工事(蔵波殿畑二号橋) 29,370,000円
合 計	80, 796, 796 円	

(2) 特定財源

道路メンテナンス事業補助金	40, 814, 000 円
橋梁補修補強事業債	20, 300, 000 円
	61, 114, 000 円

(3) 点検の実績

定期点検については、令和5年度に二巡目が完了。令和6年度は三巡目として21橋の点検 を完了した。

3 目標に対する成果

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、補修設計委託を実施するとともに、蔵波殿畑二号橋の橋梁補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図った。

4 **決算の推移** (単位:千円)

決 算 額 の 推 移			7.	左 の 財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
305, 843	80, 151	95, 193	80, 797	40, 814	20, 300		19, 683

※予算現額と決算額との差額14,396千円のうち、9,600千円については、令和7年度に繰越したものである。

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 64

○ 空家等対策事務費 〔都市整備課〕

1 事業の目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づく施策を進めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進し、安全、安心で環境の整ったまちづくりに寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
空家対策管理支援シ ステム	空家対策管理支援システム賃借料及び保守点検経費	774, 180 円
その他事務費	一般消耗品等	67, 246 円
	合 計	841, 426 円

3 目標に対する成果

- ・空家等の対策については、「袖ケ浦市空家等対策計画」に基づいて個々の空家等の状況に応じた助言・指導等を行った。
- ・空家等の利活用については、「袖ケ浦市空家バンク協議会」と協力して空家バンク制度の運用・ PRを進めた結果、新規に利用登録者が5名追加となった。

決 算 額 の 推 移 令和 6 年度			,	左の財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 831	473	845	841				841

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 64

○ 宅地耐震化推進事業〔都市計画課(開発指導準備室)〕

1 事業の目的

地震による大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土 造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニング調査による詳 細調査を必要に応じて行い、盛土の安定性の把握を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

大規模盛土造成地変動予測調査委託8,932,000円その他(普通旅費、消耗品)11,227円合計8,943,227円

(2) 特定財源

宅地耐震化推進事業交付金

2, 174,000円

3 目標に対する成果

市内45箇所の大規模盛土造成地のうち、第二次スクリーニング調査が必要となった2箇所でボーリング調査や安定計算等を行い、盛土の安定性を確認した。

決 算 額	の推移	令和 (5年度	Ž	生の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 987	7, 134	10, 012	8, 943	2, 174			6, 769

章	4	都市形成・都市基盤
施策	2	公園・緑地

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	3	公園費

決算書 P. 64

○ 公園緑地管理事業 〔都市整備課〕

1 事業の目的

公園緑地を良好な状態に維持管理し、これらの施設が持つ機能を有効に発揮させ、来園者等に憩いと安らぎの場を提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区分	内 容	事 業 費
指定管理委託料	(1)袖ケ浦公園(袖ケ浦公園管理組合)	45, 692, 000 円
199, 088, 000 円	(2)百目木公園(百目木公園管理組合)	24, 080, 000 円
	(3)新堰公園(新堰公園管理組合)	3,916,000円
	(4)都市公園及び緑地(袖ケ浦造園協同組合)	103, 400, 000 円
	(5)百目木公園プール (新生ビルテクノ㈱)	22,000,000 円
工事請負費	(1)公園施設更新等工事(蔵波公園他)	3,300,000円
22, 026, 900 円	(2)百目木公園大型複合遊具修繕工事	3,410,000円
	(3)百目木公園プール集毛器交換工事	2,508,000円
	(4)樹木剪定工事(原ノ台公園他)他9件	7,414,000 円
	(5)百目木公園フェンス等設置工事 (R5 繰越分)	5, 394, 900 円
その他事務費等	(1)百目木公園受変電設備機器 PCB 含有調査更新委託	376, 692 円
	他1件	, , , , ,
561,787 円	(2)火災保険料	93, 207 円
	(3)その他事務費等(旅費、消耗品、負担金他)	91,888 円
合計		221, 676, 687 円

(2) 特定財源

都市計画使用料(その他公園使用料・都市公園占用料他)	40, 716, 065 円
雑入(自動販売機電気料・光熱水費使用料・ネーミングライツ命名権料)	3, 120, 207 円
寄附金(ふるさと納税)	2,810,000円

合計 46,646,272 円

3 目標に対する成果

- ・公園緑地の維持管理では、指定管理者制度により適正な管理を行い、市民に憩いと安らぎの場を提供した。
- ・老朽化した公園施設の修繕等、支障木の剪定や伐採を行い、公園の利便性の向上や利用者の 安全確保を図った。また、50箇所の公園と緑地において、40の自治会等との協働により、 除草や清掃等の維持管理を実施した。

4 **決算の推移** (単位:千円)

決算額	の推移	令和(6年度	,	左の財	源内部	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
182, 537	189, 364	231, 700	221, 677			46, 646	175, 031

※予算現額と決算額との差額 10, 023 千円のうち、9, 867 千円については、令和7年度に繰越したものである。

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	5	駐車場管理費

決算書 P. 64

○ 駐車場維持管理費 〔都市整備課〕

1 事業の目的

駅周辺の無秩序な路上駐車を防止し、市街地等の道路交通の円滑化と駅利用者の利便性の向 上を図るために市営駐車場の適正な管理運営を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
指定管理委託料	(1)袖ケ浦バスターミナル駐車場他	58, 100, 000 円
58, 100, 000 円	(シルバー人材センター)	
その他委託料	(1)自転車駐車場自動ゲート保守委託料	1,003,200円
4,012,800 円	(2)自動車駐車場自動ゲート保守委託料	1,702,800 円
	(3) 自転車駐車場券売機保守委託料	1, 306, 800 円
使用料及び賃借料	(1)長浦駅臨海駐車場土地使用料	1,659,478円
7, 560, 474 円	(2)自動車駐車場自動ゲート賃借料	3, 962, 640 円
	(3) その他使用料及び賃借料	1, 938, 356 円
工事請負費	(1)袖ケ浦バスターミナル自転車駐車場2段式ラック更 新工事	3,410,000円
9,801,000円	(2)長浦駅南口自転車駐車場塗床修繕工事	781,000円
	(3)長浦駅南口自転車駐車場券売機設置工事(R5 繰越分)	5,610,000円
その他事務費等	(1)通信運搬費	170, 280 円
1, 359, 297 円	(2)火災保険料	309, 966 円
	(3)その他事務費等(会計年度任用職員報酬、旅費等)	879, 051 円
合計		80,833,571 円

(2) 特定財源

都市計画使用料(袖ケ浦バスターミナル駐車場使用料他)	44, 440, 067 円
雑入(自動販売機電気料・電話使用料・広告掲載料他)	1, 133, 810 円
	45, 573, 877 円

45, 573, 877 円

3 目標に対する成果

- ・市営駐車場12施設では、指定管理者制度により適正な管理運営を行い、利用者の安全確保 と利便性の向上に努めた。
- ・長浦駅南口自転車駐車場では、券売機の設置や自動ゲート撤去箇所の床塗装の修繕を行っ た。また袖ケ浦バスターミナル自転車駐車場では、2段式ラックの更新を行い、利用者の利便 性の向上を図った。

決 算 額	の推移	令和 (5年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
73, 789	194, 553	81, 302	80, 834			45, 574	35, 260

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P.65

○ 市営住宅維持管理事業 〔都市整備課〕

1 事業の目的

健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・施設等修繕費996,580円・火災保険料92,622円・施設管理委託料(除草委託、樹木伐採委託等)221,934円・市営住宅老朽度調査委託料990,000円・その他の管理費及び事務費1,334,343円合計3,635,479円

(2) 特定財源

• 市営住宅使用料

6, 312, 900円

(うち、3, 292, 499円を当該事業費に充当)

• 市営住宅用地占用料

34,220円

· 市営住宅駐車場使用料

308,760円

合 計

3,635,479円

3 目標に対する成果

- ・「袖ケ浦市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理を行い、既存施設の活用を図った。
- ・入居率:実績76.3%(目標90% 上蔵波団地、飯富団地)

決 算 額	の推移	令和 (6年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 463	2, 550	3, 708	3, 635			3, 635	

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P.65

〇 木造住宅耐震化促進事業 〔都市整備課〕

1 事業の目的

市民の居住する木造住宅の耐震診断・耐震補強を促進するために、耐震相談会の開催、耐震診断、耐震補強、及び耐震補強と同時に施工するリフォーム工事に係る費用の助成を行い、「地震に強いまちづくり」を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

• 木造住宅精密耐震診断等委託料等	3,	596,	000円
• 木造住宅耐震改修補助金	7,	535,	000円
・リフォーム工事補助金		946,	000円
・その他事務費		33,	814円
	$1\overline{2}$	1 1 0,	814円

(2) 特定財源

 ・(国) 社会資本整備総合交付金
 5,977,000円

 ・(県) 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金
 2,315,000円

 合計
 8,292,000円

3 目標に対する成果

(1) 木造住宅耐震相談会及び戸別訪問相談回数

実績10回(目標14回)

(2) 木造住宅精密耐震診断件数

実績30件(目標35件)

- (3) 木造住宅耐震改修補助及びリフォーム工事補助件数 実績14件(目標15件) (内リフォーム工事をあわせて実施した件数10件)
- ・木造住宅耐震相談会等については、10回開催し、耐震化に向けた市民の意識向上を図ることができた。
- ・木造住宅耐震改修工事等補助件数については、精密耐震診断を受けた結果、14件の耐震改修 工事等を実施し、木造住宅の耐震補強を図ることができた。

決算額	の推移	令和 6	5年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 550	2, 723	13, 589	12, 111	8, 292			3, 819

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

決算書 P. 66

〇 火災予防啓発事業 〔予防課〕

1 事業の目的

市民一人ひとりが火災予防に関して強い意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせるよう防火体制の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 火災発生件数

火 災 種 別	令和5年度	令和6年度
建物火災	12 件	14 件
林 野 火 災	2 件	1 件
車 両 火 災	6 件	2 件
船 舶 火 災	1 件	0 件
その他の火災	20 件	24 件
計	41 件	41 件

(2) 防火指導及び高齢者宅防火診断実施状況

防火指導実施回数	防火指導延べ対象人員	高齢者宅防火診断
98 回	11,213 人	75 戸

(3) 住宅用火災警報器設置率(市内全域から無作為に抽出した100件が対象)

4	年 度		令和5年度	令和6年度
袖	ケ浦	市	77.0 %	80.8 %
千	葉	県	79.3 %	79.9 %

(4)事業費內訳 (単位:円)

	区分		事 業 費	区 分	事 業 費
報	償	費	244, 804	使用料及び賃借料	47, 520
旅		費	15, 980	原材料費	33, 000
需	用	費	629, 852	負担金、補助及び交付金	3, 000
役	務	費	59, 059	合 計	1, 033, 215

(5) 特定財源

防火防災啓発事業助成金 20,000円

3 目標に対する成果

一人暮らし高齢者宅防火診断等の火災予防啓発活動を実施し、高齢者世帯の防火体制の充実や住宅用火災警報器の設置普及を図った。また、事業所へ立入検査を行うことで、違反是正へ繋げることができた。

決算額の推移		算額の推移 令和6年度		左の財源内訳			
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 234	1, 177	1, 116	1, 033			20	1,013

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項 1		消防費
目	1	常備消防費

決算書 P. 66

29,461,812円

○ 無線県域及び共同指令センター運営事業 〔警防課〕

1 事業の目的

県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図ると共に、老朽化した県防災行政無線を再整備し、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金、補助金及び交付金

只追亚、他切亚灰U"文门亚	
【ちば消防共同指令センター運用経費負担金】	52,404,472円
【消防救急無線設備維持管理負担金】	4,597,680円
合 計	57,002,152円
(2) 特定財源	
指令システム全体更新整備事業債	29,400,000円
消防救急無線設備電気料	61,812円

3 目標に対する成果

습 計

災害情報の共有化により、隣接市との相互応援体制が確立され、速やかな災害対応ができた。 また、消防救急デジタル無線の活用により相互の連絡体制が充実し、安全な災害活動ができ 住民の負託に応えることができた。

決算額の推移		前の推移 令和6年度		左の財源内訳				
	4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22, 605	20, 240	68, 964	57, 002		29, 400	62	27, 540

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

決算書 P. 66

○ 消防団活動運営事業 〔消防本部総務課〕

1 事業の目的

地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安心と 安全を守る消防団組織の運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進するとともに、訓 練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・消防団員報酬	37,	190,	400円
・普通・特別旅費		2,	100円
• 消防団広報紙等印刷代		135,	102円
· 消防団員等福祉共済保険料	1,	038,	000円
• 消防団広報紙折込委託料		81,	658円
·一部事務組合·各種協議会等負担金	11,	125,	145円
・消防団活動運営交付金	9,	580,	000円
合 計	59,	152,	405円

(2) 研修・訓練関係

研修場所等	研修名等	内 容	延べ人数
県消防学校	消防団員指導員研修	団員の指導員を養成し、消防団の活性化を図る	2
県消防学校	女性消防団員科第19期	女性消防団員としての必要な知識及び技術の習得を図る	2
上記ほか県	消防学校研修(指揮幹	部科現場指揮課程第10期研修 ほか)	12
千葉県森林組合	チェーンソー特別教育	伐採等の業務に係る知識及び技術の習得	6
	訓練	年間事業・操法訓練・自主防災訓練参加等	2,074
各方面	警戒	歳末特別警戒・春秋火災予防運動警戒	1,921
	その他	詰所整備・団員勧誘活動等	2, 975
	合計	(延べ人数)	6, 992

(3) 特定財源

· 消防団員福祉共済返戻金

38,060円

・寄附金(ふるさと納税) 3,535,000円

3 目標に対する成果

消防学校等教育研修に参加し、消防団活動上必要な知識・技術を習得するとともに地域の避難 訓練や、防災訓練・自主防災組織のリーダー研修会を通じて地域住民と交流することで、災害対 応力及び地域防災力の強化を図った。

また、そでがうらまつり~アレワイサノサ~、消防出初式で消防団のPR活動や高校生を対象 とした消防団の活動体験を実施し幅広い世代に消防団の活動の周知を行い、消防団員の入団促 進を図った。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和 6	5年度	- 2	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51, 972	61, 677	59, 164	59, 152			3, 573	55, 579

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 67

○ 非常備消防車両整備事業 〔警防課〕

1 事業の目的

消防団は、地域の安全・安心を確保するために活動している市の消防機関であり、火災や風水 害、大規模地震等が発生した際に安全・確実・迅速に対応できるよう、車両の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(1) 尹未負守	
旅 費(小型動力ポンプ付積載車中間検査旅費)	72,320円
役務費(リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料)	20,056円
工事請負費(小型動力ポンプ付積載車1台製造)	17,281,000円
公課費(自動車重量税)	32,800円
	17,406,176円
(2) 特定財源	
国庫補助金(消防団設備整備費補助金)	550,000円
県補助金 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)	16,000,000円
県補助金(消防防災施設強化事業補助金)	471,000円
	17,021,000円

3 目標に対する成果

老朽化した非常備消防車両1台を、救助資機材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新したことにより、災害時における消防力の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

決算額	の推移	令和 (6年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25, 933	41, 738	17, 409	17, 406	17, 021			385

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 67

○ 常備消防車両整備事業 〔警防課〕

1 事業の目的

各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を更新し災害時における警防体制を充実させ被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(1) 事業費等	
旅 費(泡原液搬送車中間検査旅費)	93,920円
役務費(リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料)	23,306円
工事請負費(泡原液搬送車1台製造)	50,490,000円
公課費(自動車重量税)	106,600円
合 計	50,713,826円
(2)特定財源	
県補助金(消防防災施設強化事業補助金)	3,627,000円
県補助金 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)	40,000,000円
	43,627,000円

3 目標に対する成果

老朽化した泡原液搬送車1台を、更新したことにより、コンビナート等の災害時における警防体制の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

決算額	の推移	令和6年度		左の財源		源内訳	
4 年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7	30, 231	50, 718	50, 714	43, 627			7, 087

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 67

〇 消防団詰所建設事業 〔警防課〕

1 事業の目的

災害時の活動拠点となる消防団詰所において、老朽化及び耐震基準に適合していないものについては、改築等により計画的に整備し地域の防災力の強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(1) 事業實等	
報償費(第18分団詰所境界立会に伴う謝金)	2,000円
役務費(第13分団詰所確認申請手数料、完了検査手数料)	21,000円
委託料(第13分団詰所地耐力調査料、第18分団詰所土地	
境界確定委託料、アスベスト・土壌分析調査料)	3,626,480円
工事請負費(第13分団詰所解体、建設)	43,175,000円
合 計	46,824,480円
(2) 特定財源	
県補助金 (消防防災施設強化事業補助金)	2,287,000円
県補助金 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)	33,000,000円
	35,287,000円

3 目標に対する成果

老朽化した第13分団詰所の建替えを行い、地域の防災力強化を図り市民の安全・安心の確保に寄与した。また第18分団詰所の建設事前調査を行い、建設及び解体に向け遅滞なく準備を整えることができた。

決 算 額	: 算額の推移 令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 589	50, 908	46, 824	35, 287			11, 537

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 教職員研修・教育活動普及事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

各種研修会を主催して教職員の指導力向上を図る。また、各種コンクールや作品展等により学校の教育活動の発表の場の提供と奨励を行い、児童・生徒の成長を図るとともに、市民の市教育施策への理解を深める。

2 事業の実績

(1) 研修事業

研修の種類	主な対象者	回数	延べ参加者数
職務・職責に応じた研修	校長・教頭・教諭	7 回	96人
コンピュータに関する研修	教諭	2 回	8 1 人
今日的な課題に関する研修	教諭	3 回	178人

・その他 若年層(2年目)教員研修会で、11人に対し授業実践研修を22回実施

(2)普及事業

普及奨励事業名	内 容
メダカ配付	市内幼稚園・小学校にメダカを配付し、理科における実験観察への意欲化を図る。
科学工夫・論文作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。 各部門合わせて 348 作品出品 展示会 967 人来場
児童生徒造形作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。 各校の出品数を厳選して実施。各部門あわせて 867 作品出品。展 示会 614 人来場。
小中学校音楽発表会	小中学生 607 人参加、保護者等来場者 531 人

(3) 事業費の内訳

	区	分		金額
報償金	報償物品等			99,000円
消耗品	実験実習用	食糧費	印刷製本費	288, 428円
手数料				32,724円
その他例	吏用料・賃借料	斗		575, 740円
	合	計		995, 892円

3 目標に対する成果

夏季教職員研修として12講座実施し、昨年度を上回る355人の教職員が参加できた。(1講座あたり29.6人)また、実際にタブレットを使ったり、参加者同士で協議する場を設けたりするなど参加型の研修を企画・運営し、研修1講座あたりの総合評価が95%と研修に対する満足度が高かった。

各審査会にはたくさんの作品が出品された。各展示会の来場者も多く、学校の教育活動を知ってもらう場とすることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和6年度		Ž	生の 財	源内部	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
686	788	1,000	996				996

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 教育相談事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

不登校やいじめ、幼稚園・学校生活に対する悩みに対応し、相談者をはじめ家庭・学校への支援を行う。また、発達障がい等による市立小中学校への就学に対する不安に対応し、幼稚園・学校及び関係機関と連携し滑らかな接続ができるようにする。

2 事業の実績

(1) 各種相談件数等

•相談件数:延総数

種別	電話相談	来所相談	訪問相談	就学相談	言語相談
件数	20回	1,714回	1 0 4 년	42件	92件
		(うち保護者の相談340回)	184回	5 4 回	309回

・うぐいす教育相談(年間5回実施 相談件数 11件) 発達障がい等の対応について医療を活用した相談を実施(1回最大3ケースに対応)

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等(2名分)	3, 100, 678 円
費用弁償	145,880 円
消耗品	146,836 円
その他委託料	275,000 円
슴 計	3,668,394 円

3 目標に対する成果

学校と連携しながら、多くの児童生徒及び保護者の相談に繰り返し対応することができた。 医療を活用したうぐいす教育相談は、学校・保護者からのニーズが高く、予定通り5回を実施し、保護者・学校に対して専門的な支援方法を提示することができた。

また、就学相談・言語相談に関しても、保護者、幼稚園・学校及び関係機関と連携した支援 を行うことができた。

決算額の推移		額の推移 令和6年度		Ž	生の 財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 863	2, 866	3, 912	3, 668				3, 668

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 68

(単位:千円)

○ 学校 I C T 教育支援事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

ICT機器を活用した授業の充実を図るため、教職員を対象とした研修や児童生徒を対象とした授業支援を行う。また、市立小中学校、市立幼稚園、教育委員会(学校教育課、総合教育センター)のインターネットを安定的に接続し、学習や校務での活用を図るとともに、小中学校のホームページの運営支援を行う。

2 事業の実績

- (1) インターネット接続環境整備状況
 - ・各種サーバの運用・市内全校ホームページ運用
 - ・全教職員への電子メールアドレス発行
- (2) イントラネット運用状況
 - ・各種教育情報提供、各種書式共有フォルダ
- (3) 市内学校のホームページ更新回数 全小中学校24回以上更新
- (4) 小中学校コンピュータ授業支援 404回実施
- (5) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等(3名分)	9, 494, 442 円
費用弁償	281, 160 円
消耗品 その他の修繕費	356, 301 円
通信運搬費	4, 585, 078 円
その他委託料	1,742,400 円
システム使用料 その他使用料・賃借料等	1, 100, 462 円
工事請負費	367, 400 円
合 計	17, 927, 243 円

(6) 特定財源

•公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 580,000 円

3 目標に対する成果

令和3年度に行政管理課サーバ室に再構築したウグイスネットサーバは、安定稼働している。 学校ICTインストラクター3名による市内小中学校への巡回派遣により、授業支援404 回、研修支援163回、トラブル対応285回、教材作成等761回の学校への支援を実施する ことができた。

4 決算の推移

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 228	15, 842	18, 047	17, 927	580			17, 347

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
田	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 副読本作成事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

小学校3年生に対して、社会科副読本を配布し、併せて教室掲示用の壁図を配布することによ って、教科書に準じる教材として活用し、児童の社会科学習の充実を図る。

2 事業の実績

- (1) 副読本および副教材壁図の印刷数

 - ・副読本「わたしたちの袖ケ浦」 2,300冊印刷(令和7~9年度用3か年分)
 - 副教材壁図

200部印刷(令和7~9年度用3か年分)

(2) 事業費の内訳

区分	金額
報償物品等	29,880円
消耗品	5,406円
副読本印刷製本 (3か年分)	1,012,000円
副教材壁図印刷 (3か年分)	176,000円
使用料及び賃借料	196,900円
合 計	1,420,186円

3 目標に対する成果

令和7年度小学校3年生分および教室分等として、副読本733冊を配付した。また、令和7 年度小学校3・4年生全学級に対して壁図63部を配付した。

決算額の推移		算額の推移 令和6年度		7	生の財	源内部	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19	1, 431	1, 420				1, 420

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 学校図書館支援センター運営事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

学校図書館を、学習・情報センター及び読書センターとして有効に機能させるために、読書教育全般への支援を行う。また、学校図書館・市立図書館・市立博物館を結ぶネットワークのコーディネートや、情報・図書資料・実践の共有化を推進する。

2 事業の実績

(1) 支援件数等

- ・電話相談 145回 メール相談 660回
- ・学校図書館支援スタッフの学校訪問及び講座回数 61回
- ・リーブル (学校図書館支援センター便り) 発行回数 11回
- ・市内児童・生徒の調べる学習コンクールへの参加率 83.0%
- ・司書教諭研修会(年2回)、学校司書研修会(年6回)の実施

(2) 事業費の内訳

- / 1 / 1/2 - 1 1 1/4 (
区分	金 額
会計年度任用職員報酬等(2名分)	1,621,352円
報償金 報償物品等	41,000円
費用弁償	145,711円
消耗品 食糧費	55, 204円
合 計	1,863,267円

3 目標に対する成果

学校図書館支援センタースタッフにより、蔵書点検などの学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業への支援を行った。また、「リーブル」の発行や各研修会の開催を通して、優れた実践の共有を図った。また、「袖ケ浦市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、探究型学力や表現力の育成を図った。

決算額の推移		決算額の推移 令和6年度		Ž	生の 財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 706	1, 714	1, 950	1, 863				1, 863

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
田	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 教育支援教室運営事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

不登校児童・生徒の主体的な社会的自立や学校復帰を目指し、個別指導及び小集団活動を通して人間関係作りのスキルアップを図るとともに、学校・保護者と連携を図りながら社会生活への 適応を図る。

2 事業の実績

(1)活用者数と学校への復帰率

活用者数 34人 復帰者数(部分登校含む)33人 復帰率 97.0%

・不登校児童生徒を持つ保護者懇談会(3回実施 参加者数 19人)

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等(4名分)	9, 589, 268 円
報償金	105,000 円
費用弁償 普通旅費	365,815 円
消耗品	25,029 円
合 計	10,085,112円

3 目標に対する成果

教育支援学級「のぞみ学級」を、小中学校の課業日と同日数開室することができた。また、 校外学習等の体験活動を年間5回実施することができた。活用者に関する支援検討会議を定 期的に実施することで、個に応じたきめ細かい支援を行うことができた。

不登校児童生徒を持つ保護者懇談会「親の会」は、2回実施し、公認心理師と共に保護者同士が悩みを共有し合うことで保護者の心の安定を図ることができた。

 4
 決算の推移
 (単位:千円)

決算額の推移		: 算額の推移 令和6年度		左 の 財 源 内 訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 218	7, 380	10, 128	10, 085				10, 085

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 児童・生徒指導センター運営事業 〔総合教育センター〕

1 事業の目的

学校の安全について、専門的な見地から学校を支援することで、市内児童・生徒の安全の確保を図る。また、児童・生徒の問題行動に係わる諸課題に対して、警察署等の関係機関と学校がスムーズに連携できるように連絡調整を行う。

2 事業の実績

(1)活動状況

・市内パトロール 1,419回

・学校、関係機関との情報交換 463回

・各小中学校、幼稚園の不審者対応訓練 15回

・小学校新1年生への「いかのおすし」防犯指導 7回

・各学校からの要請への対応(生徒指導及び不審者対応) 12回

・市内全小中学校へ安全マップの配布 7校

(2) 事業費の内訳

区分	金 額
会計年度任用職員報酬等(2名分)	4, 739, 286 円
費用弁償	421, 235 円
一般消耗品	9,748 円
通信運搬費	30, 132 円
合 計	5, 200, 401 円

3 目標に対する成果

市内小中学校12校・幼稚園1園で不審者対応訓練を実施することができた。年間1,419回のパトロールを実施し、児童生徒の安全確保を図るとともに、通学路の危険箇所を学校に周知することができた。不審者警戒12回などの緊急パトロールの実施により児童生徒の安全確保に努めることができた。安全マップに新しくできた建物や移転した建物などを追加して更新し、各小学校の就学説明会で配付し活用してもらった。

決算額の推移		決算額の推移 令和6年度		左の財源内訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 970	3, 987	5, 219	5, 200				5, 200

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 68

○ 外国語教育支援事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

外国語指導助手を活用し、幼稚園・小学校の体験的外国語活動及び小・中学校の外国語教育の充実を図り、使える英語を身に付け、児童・生徒のコミュニケーション能力を養うとともに、 国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。

2 事業の実績

(1) 外国語指導助手を活用した年間授業時数

内 容	実績値
小学校3・4年生	37.1時間/クラス
小学校5・6年生	70.9時間/クラス
中学校1~3年生	46.3時間/クラス

- ·外国語教育推進会議 年3回開催
- ·ALT研修 月2回程度実施
- ・ALTコーディネーターによる授業支援 2時間

(2) 事業費の内訳

区 分	金額
会計年度任用職員報酬等	74, 416, 632円
(ALT11名・ALTコーディネーター1名分)	
費用弁償	981, 483円
消耗品	371,545円
合 計	75, 769, 660円

3 目標に対する成果

外国語指導助手11名を幼稚園・小中学校へ配置し、外国語指導助手を活用した1クラスあたりの年間授業時数については、全学年で目標を達成することができた。ALT研修では、授業の実践を共有したり、日本語の講習を行ったりして授業力の向上を図ることができた。

決算額	決算額の推移 令和6年度		5年度	Ž	生の財	源内部	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59, 852	59, 544	76, 278	75, 770				75, 770

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 69

○ 小学校要保護及び準要保護児童援助費 〔学校教育課〕

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童の保護者(生活保護世帯及び生活保護世帯 に準ずる世帯)に対して必要な経費を援助し、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を 図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合計	
27人	277人	304人	

(2) 支給額

項目	支給額
学校給食費	10,022,552円
修学旅行費	1,227,310円
校外活動費	417,106円
学用品購入費	2,762,108円
入学準備学用品費	1, 558, 560円
新入学児童学用品費等	177,043円
通学用品購入費	469,685円
医療費	0円
合 計	16,634,364円

(3) 特定財源

要保護児童援助費補助金 54,800円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した児童の保護者に対し、義務教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

決算額の推移 令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	7		
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 607	16, 417	17, 935	16, 634	55			16, 579

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 69

○ 小学校情報教育推進事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する児童を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの 理解と活用を図る。また、教科学習において機器等を積極的に活用し、学習効果を高めるととも に個に応じた教育を推進する。

2 事業の実績

- (1) コンピュータ機器等の整備・管理
 - ・校務用コンピュータの管理 ・GIGA スクールタブレット PC 端末の管理
 - ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理
- (2) 週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合
 - ·目標:100% 実績:93.4%
- (3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合
 - ·目標:100% 実績:100%
- (4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品 1,772,279円 機器修繕費 4,208,048円 コンピュータ機器等賃貸借料・使用料 17,097,947円 運用委託費 1,039,500円 備品購入費 536,879円

合 計 24,654,653円

3 目標に対する成果

- ・児童1人1台タブレット端末を週5時間以上活用した学級は、93.4%となった。国語科、 算数科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等の SNS や LINE 等の使用についても理解させることができた。

決算額の推移 令和6年度			- ./.	左の財	源内部	7	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 066	23, 659	24, 848	24, 655				24, 655

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 69

○ 小学校読書教育推進事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、児童の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 **事業の実績** (単位:円・冊)

	昭和小	長浦小	根形小	中川小	平岡小	蔵波小	奈良輪小	合計
図書購入金額	609, 953	479, 962	334, 302	329, 879	300,000	869, 996	729, 750	3, 653, 842
図書購入冊数	380	335	164	155	156	500	374	2,064
R6 蔵書冊数	12, 336	13, 611	10, 608	9, 747	9, 028	18, 118	11, 981	85, 429
R6 貸出冊数	46, 582	43, 905	19, 466	26, 052	16, 576	89, 691	70, 077	312, 349

- ○学校司書の配置(8名 一人当たり年間180日)
- ○学校図書館の学習・情報センター化の推進
- ○図書館流通システム 14,943冊(令和6年度)
- ○事業費の内訳

学校司書報酬及び費用弁償	14,	335,	549円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	1,	037,	5 5 5 円
• 機器修繕費			0 円
・図書資料流通システム委託料		532,	125円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,	567,	716円
• 学校図書館用図書購入費	3,	653,	842円
合 計	21.	126.	787円

3 目標に対する成果

- ・児童一人あたりの図書貸出冊数は、83.2冊で、活発に読書がなされた(目標値:70冊)。
- ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、31.7時間であった(目標値:30時間)。 学校司書と教員の連携を深め、図書館を活用した学習を推進していく必要がある。

決算額の推移 令和6年度		7.	左 の 財	源内部	1		
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16, 725	16, 201	21, 707	21, 127				21, 127

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 69

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

市内全小学校にスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置し、児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全小学校に各1名(全7名) 1日7時間45分 年間35日配置

○事業費の内訳

スクールカウンセラー報酬

7,728,805円

・スクールカウンセラー費用弁償

185,167円

• 相談室用消耗品

54,319円

合 計

7, 968, 291円

3 目標に対する成果

- ・令和6年度市内小学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校児童数は64人で不登校児童総数に占める割合は64.6%であった。(目標値0%)
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員と スクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となっ た。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。
- ・医療的措置や個別支援が必要な児童について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。
- ・児童に限らず、保護者との相談活動を通して子育て等の悩み相談を行うことができた。

決算額の推移 令和6年度		- ./.	左 の 財	源内部	1		
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 058	7, 943	7, 975	7, 968				7, 968

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 69

○ 小学校基礎学力向上支援教員配置事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

学力差への対応は全ての学校において課題となっていることから、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務 5名 1日7時間45分 年間200日配置 週3日勤務 3名 1日5時間45分 年間120日配置 週2日勤務 3名 1日5時間45分 年間 80日配置

○事業費の内訳

・小学校基礎学力向上支援教員報酬
 ・小学校基礎学力向上支援教員期末・勤勉手当
 ・小学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金
 ・小学校基礎学力向上支援教員社会保険料
 ・小学校基礎学力向上支援教員費用弁償
 17,465,766円
 4,010,467円
 971,667円
 1,641,047円
 538,148円

合 計 24,627,095円

(2) 特定財源

・寄附金(ふるさと納税)

2, 487, 000円

3 目標に対する成果

- ・基礎学力向上支援教員が指導した児童のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている児童の割合は、97.5%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい算数の計算領域において、支援した児童の95.0%に、市 教育委員会作成の算数基礎計算テスト「SU~GA」で得点の伸びが見られた。

(目標値:85%)

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移			7.	左 の 財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 048	16, 003	24, 790	24, 627			2, 487	22, 140

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
田	2	教育振興費

決算書 P. 69

○ 小学校特別支援教員活用事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を持つ児童の 増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全小学校7校に特別支援教員や 児童支援員を配置し、当該児童の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基 本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

事業費等

尹术只 寸				
○特別支援教員	週5日勤務	12名	1日7時間45分	年間200日配置
	週3日勤務	4名	1日5時間45分	年間120日配置
	週2日勤務	4名	1日5時間45分	年間 80日配置
○児童支援員	週5日勤務	4名	1日5時間45分	年間200日配置
○事業費の内訳				
• 小学校特別支	援教員等報酬		43,	012,900円
• 小学校特別支	接教員等期末・	勤勉手当	12,	578,310円
• 小学校特別支	接教員等共済組	1合負担金	2,	977,355円
• 小学校特別支	援教員等社会保	以 除料	4,	793,716円
• 小学校特別支	接教員等費用弁	貸	1,	642,574円
	合	計	65,	004,855円

3 目標に対する成果

特別な支援を必要とする児童が増加する中、支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続け たことで、支援に入った学級担任のうち91.0%が肯定的な変容を認めた。また、「授業の課 題に取り組んでいる時間が増えた。」と答えた割合が92.9%あり、学習規律が保たれた授業 が展開できた。

決算額の推移 令和6年度			- 2	左 の 財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46, 697	48, 000	65, 160	65, 005				65, 005

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

決算書 P. 69

〇中学校環境整備事業 〔教育総務課〕

1 事業の目的

老朽化したトイレの排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化を行い、衛生的で良好な教育環境を整備する。また、緊急時の避難所としての機能強化を図る。

2 事業の実績

(1) 工事概要

根形中学校校舎棟及び蔵波中学校特別教室棟 1~3階(各校3箇所)

・建築工事: (天井・床・壁) 全面改修、トイレブース交換

· 電気設備工事: 照明設備工事

•機械設備工事:衛生器具設備工事、給排水設備工事、換気設備工事

(2) 事業費

根形中学校校舎棟トイレ改修工事	53,	359,	900円
蔵波中学校特別教室棟トイレ改修工事	63,	855,	000円
仮設トイレ賃貸借(根形中・蔵波中)	4,	620,	000円
合 計	121,	834,	900円

(3) 特定財源

学校施設環境改善交付金	31,	076,	000円
根形中学校大規模改造事業債	39,	900,	000円
蔵波中学校大規模改造事業債	46,	100,	000円
	117,	076,	000円

3 目標に対する成果

根形中学校校舎棟の各階男女トイレ(3箇所)及び蔵波中学校特別教室棟の各階男女トイレ(3箇所)について、老朽化した排水設備等の更新及び和式便器から洋式便器への改修等の工事を実施し、良好な教育環境の整備を図ることができた。

決算額の推移		令和6年度		令和6年度 左の財源内			1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		128, 478	121,835	31,076	86,000		4, 759

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

決算書 P. 69

〇昭和中学校校舎增築事業 〔教育総務課〕

1 事業の目的

昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費

昭和中学校校舎増築基本・実施設計委託(継続費)	31,	125,	000円
昭和中学校校舎増築工事監理委託(継続費)	1,	070,	000円
昭和中学校校舎増築工事(継続費)	76,	834,	000円
	109,	029,	000円

(2) 特定財源

公立学校施設整備費国庫負担金	14,	777,	000円
学校施設環境整備交付金(太陽光)		102,	000円
教育施設整備基金繰入金(実施設計)	7,	800,	000円
教育施設整備基金繰入金(増築工事)	10,	000,	000円
昭和中学校校舎増築事業債	72,	700,	000円
合 計	105,	379,	000円

3 目標に対する成果

令和8年4月の供用開始に向け、増築校舎の実施設計を行い、令和6年12月より校舎 増築工事を開始した。

令和5年度 プール解体工事【完了】 令和5年度~令和6年度 校舎増築設計【完了】 令和6年度~令和7年度 校舎増築工事

決算額	・算額の推移 令和6年度		Ž	左の財	源内部	1	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	52, 475	109, 136	109, 029	14, 879	72, 700	17, 800	3, 650

章	1	子育て・教育・文化	
施策	2	学校教育	

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

(単位:千円)

○ 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 〔学校教育課〕

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる生徒の保護者(生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯)に対して必要な経費を援助し、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合 計
11人	204人	215人

(2) 支給額

項目	支給額
学校給食費	7, 172, 148円
修学旅行費	2,870,879円
校外活動費	460,380円
学用品購入費	3,441,697円
入学準備学用品費	3,024,000円
新入学生徒学用品費等	255,404円
通学用品購入費	249,508円
医療費	0円
合 計	17, 474, 016円

(3) 特定財源

要保護生徒援助費補助金 35,200円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

決 算 額	の推移	令和 6	6年度	Ž	生の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17, 713	18, 318	18, 237	17, 474	35			17, 439

章	1	子育て・教育・文化	
施策	2	学校教育	

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

〇 中学校情報教育推進事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する生徒を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの理解と活用を図る。また、教科学習において機器等を積極的に活用し、学習効果を高めるとともに個に応じた教育を推進する。

2 事業の実績

- (1) コンピュータ機器等の整備・管理
 - ・校務用コンピュータの管理 ・生徒学習用コンピュータの管理
 - ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理
 - ・GIGA スクールタブレット PC 端末の管理
- (2) 週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合
 - · 目標: 100% 実績: 100%
- (3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合
 - ・目標:100% 実績:100%
- (4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品1,204,330円機器修繕費2,101,795円コンピュータ機器等賃貸借料・使用料15,970,829円運用委託費742,500円備品購入費1,229,879円合計21,249,333円

3 目標に対する成果

- ・生徒1人1台タブレット端末を週5時間以上活用した学級は、100%となった。社会科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等の SNS や LINE 等の使用についても理解させることができた。

決 算 額	の推移	令和6年度		Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20, 722	25, 116	23, 198	21, 249				21, 249

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

〇 中学校読書教育推進事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位:円・冊)

	昭和中	長浦中	根形中	平川中	蔵波中	合計
図書購入金額	729, 947	479, 976	389, 928	459, 877	679, 933	2, 739, 661
図書購入冊数	609	317	238	233	398	1, 795
R6 蔵書冊数	14, 244	11, 350	9,615	11, 552	12, 092	58, 853
R6 貸出冊数	10, 247	4, 756	2, 599	1, 857	4, 377	23, 836

- ○学校司書の配置(5名 一人当たり年間180日)
- ○学校図書館の学習・情報センター化の推進
- ○事業費の内訳

・ 学校司書報酬及び費用弁償	9,	212,	362円
・学校図書館用消耗品及び新聞等		848,	553円
•機器修繕費			0円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,	119,	804円
• 学校図書館用図書購入費	2,	739,	6 6 1 円
	13,	920,	380円

3 目標に対する成果

- ・生徒一人あたりの図書貸出冊数は、14.6冊であった。(目標値:23冊)。 読書量を確保するため、本とふれあう時間や場の設定などを工夫しながら、読書の日常化を図 る必要がある。
- ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、24時間であった(目標値:30時間)。 学校司書と教員が連携し、図書館を活用した調べ学習を推進していく必要がある。

決算額	決算額の推移 令和6年度		Ž	左の財	源内部	1	
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 757	10, 662	14, 234	13, 920				13, 920

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

○ 中学校心の相談事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

市内全中学校に生徒の身近な相談相手としての相談員を配置し、学校生活に悩みや不安、ストレス等を抱える生徒、保護者の心の安定を図る。

2 事業の実績

- ○全中学校に各1名(全5名) 1日4時間 年間110日配置
- ○事業費の内訳

・心の相談員報酬2,616,500円・心の相談員費用弁償268,713円合計2,885,213円

3 目標に対する成果

- ・令和6年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は50人で不登校生徒総数に占める割合は53.8%であった。(目標値0%)
- ・心の相談員を配置することにより、生徒が気軽に思いや考えを話せる機会が増加し、生徒の 心情の安定や悩み・ストレスの軽減を図ることができた。
- ・生徒の問題行動等に対しても、教員と連携しながら対応することができ、スムーズに解決へ 導くことができた。
- ・生徒に限らず、保護者との面談を通して子育て等の悩み相談を行うことができた。

決 算 額	の推移	令和6年度		Ž	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 560	2, 652	2, 917	2, 885				2, 885

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

京		10	教育費
Į	頁	3	中学校費
F	1	2	教育振興費

決算書 P. 70

〇 中学校体験活動推進事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

市内中学校第2学年のすべての生徒に、自然の中での体験を重視するとともに、自立に向けた 衣食住に関わる体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊か なたくましい生徒を育成する。

2 事業の実績

(単位:円)

学校名	主な活動場所	主な活動内容	実施日	参加生徒数	助成金額
昭和中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング	R6. 9.9	190	3, 704, 854
时间行子仅		体験、野外炊飯など	~9.11		
長浦中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング	R6. 9.23	85	1, 767, 226
文佈中子仪		体験、野外炊飯など	∼ 9. 25		
根形中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング	R6. 9.11	44	1, 042, 466
		体験、野外炊飯など	∼ 9. 13		
平川中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング	R6. 9.4	66	1, 422, 650
平川甲子校 		体験、野外炊飯など	~9.6		
蔵波中学校	長野県菅平方面	登山、ラフティング	R6. 9.18	158	3, 187, 182
殿次甲子仪		体験、野外炊飯など	~9.20		
計				543	11, 124, 378

3 目標に対する成果

市内中学校全5校で体験活動を実施した。また、体験活動後の事後アンケートでは、「充実した体験ができた」と答えた生徒が99.6%であった。集団での活動や宿泊を通して、ルールやマナーを守ったり、仲間と励まし合ったりして新たな一面を見つけるなど、大きな成長が見られた。

決算額	の推移	多 令和6年度		7.	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 366	9, 712	11, 140	11, 124				11, 124

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

○ 中学校スクールカウンセラー活用事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

県が市内全中学校に配置しているスクールカウンセラー(臨床心理士等)の勤務時間を、市雇用として延長し、生徒・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

- ○全中学校配置日に1日2時間を追加 年間31日配置
- ○事業費の内訳

スクールカウンセラー報酬

1,063,600円

スクールカウンセラー報償金

9,000円

습 計

1, 072, 600円

3 目標に対する成果

- ・令和6年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は50人で不登校生徒総数に占める割合は53.8%であった。(目標値0%)
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員 とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤 となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができ た。
- ・医療的措置や個別支援が必要な生徒について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。

決算額の推移		令和 6	6年度	- 7.	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,063	1, 229	1, 122	1, 073				1, 073

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

○ 中学校基礎学力向上支援教員配置事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

学力差への対応は全ての学校において課題となっていることから、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務 2名 1日7時間45分 年間200日配置 週3日勤務 3名 1日5時間45分 年間120日配置 週2日勤務 3名 1日5時間45分 年間 80日配置

○事業費の内訳

 ・中学校基礎学力向上支援教員報酬
 9,997,645円

 ・中学校基礎学力向上支援教員期末・勤勉手当
 1,243,448円

 ・中学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金
 382,885円

 ・中学校基礎学力向上支援教員社会保険料
 591,618円

 ・中学校基礎学力向上支援教員費用弁償
 386,917円

 合計
 12,602,513円

(2) 特定財源

・ 寄附金(ふるさと納税)

1, 272, 000円

3 目標に対する成果

- ・基礎学力向上支援教員が指導した生徒のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている生徒の割合は、96.1%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい数学の計算領域において、支援した生徒の72.4%に、市 教育委員会作成の数学基礎計算テスト「GAURA数学マスターテスト」で得点の伸びが見ら れた。(目標値:85%)

決算額の推移		令和 6	6年度	Ž	左 の 財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 919	8, 251	12, 676	12, 603			1, 272	11, 331

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 70

〇 中学校特別支援教員活用事業 〔学校教育課〕

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を持つ生徒の 増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全中学校5校に特別支援教員を 配置し、当該生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習 慣の定着を図る。

2 事業の実績

事業費等

○週5日勤務 5名 1日7時間45分 年間200日配置

○事業費の内訳

· 中学校特別支援教員報酬	12,631,356円
・中学校特別支援教員期末・勤勉手当	4,678,662円
· 中学校特別支援教員共済組合負担金	998, 322円
· 中学校特別支援教員社会保険料	1, 175, 057円
·中学校特別支援教員費用弁償	554,642円
	20,038,039円

3 目標に対する成果

アンケートにより、支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援した学級担任のうち84.2%が肯定的な変容を認めた。

継続した支援が学習への負担を軽減させることにつながり、自己肯定感を得られる機会が増えた。また、「授業の課題に取り組んでいる時間が増えた。」と答えた割合が87.5%あり、支援教員の取組が学級内での個性の認め合いに寄与し、学習規律・生活環境を整えることにつながった。

決算額の推移		令和 6	6年度	į.	左の財	源内部	1
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 602	16, 115	20, 054	20, 038				20, 038

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 71

○ 生涯学習のまちづくり推進事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

生涯学習推進大会を開催し、生涯を通じて学習することの意義について市民の理解を一層深めるとともに、学習意欲の向上と学習活動への参加の促進を図る。

2 事業の実績

- (1) 生涯学習推進大会 ~ "学び つながり 支えあうまち そでがうら" ~
 - ・令和7年2月8日(土) 袖ケ浦市民会館大ホール 参加者数:延べ1,036人
 - ・表彰及び感謝状贈呈式
 - ・実践発表 NESUPO フラダンス・レアレア
 - ・記念講演 講師:池田 清彦 氏(生物学者/早稲田大学名誉教授) 【市民三学大学講座】※YouTubeによるオンライン配信も併用にて実施

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
生涯学習推進大会運営事務費	189,254円
計	189,254円

3 目標に対する成果

本市の社会教育に貢献した15名の功績を称え社会教育功労感謝状を贈呈し、また、文化・スポーツの分野でその成績が特に顕著であり他の模範となった69名・4団体に対し生涯学習特別奨励賞・生涯学習奨励賞と記念品を授与した。

また、NESUPO フラダンス・レアレアによる実践発表を行い、更なる市民の学習意欲の啓発 と積極的な生涯学習活動への参加を促すことができた。

・参加者アンケートにて「良かった」「まあ良かった」との回答率 目標 90% 実績 97.2%

4 決算の推移

決算額の推移		令和 (6年度		左の財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
187	192	211	189				189

(単位:千円)

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 71

(単位:千円)

○ 市民三学大学講座経費 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

著名人を迎えた公開講座を開催し、いつでもどこでも誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指すとともに、多くの方が受講できるようにオンライン配信を実施する。

2 事業の実績

(1) 第43期市民三学大学講座

	日時	場所	テーマ	講師	受講者
1	7月6日(土)	袖ケ浦市民会館	困難を乗り越える思考法	川澄奈穂美	FO1 1
	7月24日(水) ~8月1日(木)	オンライン	~ポジティブマインドの作り方~	(プロサッカー選手)	591 人
2	2月8日(土)	袖ケ浦市民会館	がんばらない生き方	池田清彦 (生物学者	969 人
2	2月26日(木)~3月5日(木)	オンライン	~生きているとはどういうことか~	/早稲田大学名誉教授)	909 /

(2) 事業費の内訳

区分	金額
講師・手話通訳派遣手数料	913,840円
動画撮影編集委託料	120,000円
ポスター印刷費、装飾用生花代、講師手土産代等	119,803円
計	1, 153, 643円

3 目標に対する成果

青少年健全育成推進大会・生涯学習推進大会の記念講演として全2回開催することができた。 また、引き続きYouTubeを活用したオンライン配信も行った。会場受講及びオンライン 受講合わせて合計1,560人が受講され、市民の学習意欲の向上を図ることができた。

- ・受講者数 目標 900人 実績 1,560人
- ・参加者アンケートで「良かった」「まあ良かった」との回答率 目標 95% 実績 97.6%

4 決算の推移

決 算 額	の推移	令和(5年度		左の	財	源	内	訳	Į.
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	/ - [1	そ	の他		一般財源
1, 121	1, 097	1, 167	1, 154							1, 154

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費
#	3	公民館費

決算書 P. 71-72

○ 家庭教育総合推進事業 〔生涯学習課・各交流センター(各公民館)〕

1 事業の目的

子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会の提供と、子育てに孤立することがない よう、同じ年代の子どもを持つ保護者の仲間づくりを目的として、各公民館で家庭教育学級を実 施する。

また、家庭教育推進協議会を実施し、各関係部局や機関、社会教育推進員等との連携や意見 交換等を行い、家庭教育事業の効果的な推進を図る。

2 事業の実績

事業費等の内訳

(乳) 幼児家庭教育学級 (就学前の乳幼児の保護者対象)	79,307円
22回実施 延べ参加者数606名	
小学校家庭教育学級(小学生の保護者対象)	55,990円
15回実施 延べ参加者数209名	
中学校家庭教育学級(中学生の保護者対象)	35,000円
10回実施 延べ参加者数197名	
小中学校家庭教育学級(小・中学校合同による学級)	26,645円
12回実施 延べ参加者数216名	
家庭教育推進協議会	4,980円
3回実施	
合 計	201,922円

3 目標に対する成果

家庭教育推進協議会を年3回開催し、家庭教育支援の現状や関係各課等で保有している情報 を共有することができた。

各家庭教育学級については、学級によっては昨年度よりも募集人数を拡充させたことで、より 多くの方に様々な学習や体験活動の機会を提供することができた。また、保護者の交流を図り、 子育てに関する悩みや不安を軽減することができた。

・子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合

目標 90% 実績 97.1%

目標 800人 実績 1,228人 · 家庭教育学級参加人数 家庭教育学級開設数 目標 11講座 実績 11講座

実績 3回 ·家庭教育推進協議会開催数 目標 3回

1 独質の堆移

4 決算の	推移							(単位:-	千円)
決 算 額	の推移	令和 (5年度	左	0)	財	源	内	訳	

八 并 识	并 似 27 E 存						
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
210	235	217	202				202

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 71

○ 生涯学習ボランティア促進事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

社会教育推進員等の生涯学習ボランティアと連携・協働し、市民の主体的な学習活動を一層支 援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、各種ボランティアの養成に取 り組む。

2 事業の実績

(1) 社会教育推進員 (計63名)

社会教育推進員を養成し、社会教育機関に配置・活用することで地域の教育力の向上を図っ た。(配置数 各公民館10名、図書館13名)

- 社会教育推進員養成講座 実施日 令和6年5月24日(金) 受講者数 8名
- ・社会教育推進員全体研修会 実施日 令和7年1月21日(火) 受講者数 22名
- (2) 保育ボランティア

幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障し、市主催事業等への参加を支援するため保育 ・保育実施回数 17回 保育児数 延べ 44名 ボランティアを養成した。

(3) ユースボランティア

ユースボランティアを募集し、教育委員会の諸事業への参加により、生涯学習を側面から支 えるボランティアを養成した。 ・登録者数 24名

(4) 事業費の内訳

区 分	金額
社会教育推進員報償金及び講師謝金	1,896,000円
保育ボランティア手数料	17,500円
ボランティア傷害保険料	37,020円
一般消耗品	2,796円
計	1, 953, 316円

3 目標に対する成果

社会教育推進員養成講座等を実施し、社会教育施設における主体的な事業の企画運営や展開 を図った。また、幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障するため、保育ボランティアの活動 の促進を図った。

• 社会教育推進員養成講座 目標 1回 実績 1回 · 社会教育推進員全体研修会 目標 1回 実績 1回 ・保育ボランティア養成講座等 目標 2回 実績 2回 ユースボランティア交流会 目標 1回 実績 1回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和 (5年度	左 の 財 源 内 訳				
4 年度 5 年度 予算現額 決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1, 912	1, 901	2, 050	1, 953				1, 953	

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 71

○ 青少年教育推進事業 [各交流センター(各公民館)]

1 事業の目的

小学生を対象に、子どもたちに不足しているといわれている自然体験や社会体験などの様々な体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた集団での活動や、地域の大人との交流により、協調性や思いやりなどを育み、心豊かなたくましい子どもを育成する。

2 事業の実績

No.	講座名	開催館・ 回数	延べ参加 人数	事業費(円)	内容
1	子どもチャレンジ 教室	市会 8	345	25, 000	昭和地区の小学校4~6年生を 対象に、潮干狩りなどの体験活動及び書き初めなどの学習活動 のほか、地域と交流する機会、仲間づくりの機会を提供した。
2	子どもクラブ	平川 7	81	16, 000	中富地区の小学生を対象に、ナイトウォークや収穫体験等の体験活動を通して、自然への理解と関心を深めるとともに、地域の大人との交流を図った。
3	書き初め教室	平川 1	26	5, 600	中川小学校3~6年生を対象に、書き初め教室を行い、書道を 通じて地域の大人と子どもたち との交流を図った。
4	わんぱく教室	長浦 7	133	28, 018	長浦地区の小学校4~6年生を 対象に、簡単でおいしいおやつ 作りやかずさDNA研究所の見 学等の体験を通して交流する場 を設けた。
5	長浦ジュニア お琴・尺八教室	長浦 13	105	0	長浦・昭和地区の小学校4~6 年生を対象に、日本の伝統楽器 である琴・尺八に親しみながら、 演奏技術を習得した。
6	子ども絵画教室	根形 9	95	47, 112	小学校高学年を対象に、水彩画の知識・技術の学習を通して、仲間づくりと豊かな感性を養った。
7	花まる絵画教室	根形 6	86	41, 377	小学校低学年を対象に、水彩画 の基礎を学びながら、児童同士 の学校外での仲間づくりと感性 を養った。

8	ねがたオープン	根形 4	115	12, 699	地域の青年と小学生との交流の
	キャンパス				場を創り出すとともに、地区住
	(ねこまろ)				民会議との共催による事業支援
					を行い、地域の協働及び参加者
					の成長の場を設けた。
9	ひらおか子ども	平岡 6	75	17, 840	平岡小学校の児童を対象に、多
	教室				様な分野において子どもたちが
					興味や関心が持てるよう、様々
					な体験の場を提供し、活動を行
					った。
	合 計	61	1,061	193, 646	

3 目標に対する成果

様々な体験活動の機会を提供したことで、学校、学年を超えた集団での交流が図られるとともに、地域の方々による協力を得たことで、多世代交流にもつながり、心豊かな青少年育成に寄与することができた。

・講座開催回数 61回(目標値:62回)

・延べ参加人数 1,061人(目標値:1,025人)

決算額の推移 令和6年度			6年度		左の財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額 決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
167	198	209	194				194

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 72

○ 成人教育推進事業 [各交流センター(各公民館)]

1 事業の目的

市民の多様な学習ニーズや地域の特性に応じた講座を開催し、教養の向上と仲間づくりを行い、市民一人ひとりの学びを支える生涯学習の充実を図る。

2 事業の実績

_	ポペッ/小 科						
No.	講座名	開	催館・ 数	口	延べ 参加 人数	事業費(円)	内 容
1	女性セミナー	13	市会平岡	7 6	134 149	26, 000 31, 080	か、レクリエーションなどの体験活動を通じて、地域の仲間づくりの場・趣味づくりのきっかけを提供した。
2	大人のチャレ ンジ講座(旧: 男性セミナ ー)	3	市会	3	59	10,000	「食」に関する知識やスキルの習得を目指し、包丁研ぎや味噌づくり体験、調理実習に取り組んだほか、公民館に慣れ親しむ機会も提供した。
3	単発講座	4	市会平川	1 3	81 76	0 20, 200	市民会館:総合防災訓練(メイン会場)に組み込む形で実施し、神連、活動、に組み込む形でするで、本中がでまる支援を受けながら、まる支援を受けながら、大きなどででは、大きなが変し、は、大きなが変に、は、大きなが変には、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが
4	園芸講座	8	平川	8	148	66, 110	イチジク等の農園見学や講義を行い、野菜や果樹、花の栽培に関する 基礎知識や栽培手法を習得すると ともに、参加者同士の仲間づくりの 機会を提供した。
5	初心者・シニ ア向けスマー トフォン教室	5	平川	5	60	1, 190	スマートフォンに不慣れな方々が、 基本操作や情報収集の方法を知る ことで、より快適で豊かな日常生活 につながるよう支援した。
6	ながうら 遊学塾	7	長浦	7	234	34, 221	レクダンスや美文字講座、フレイル についての講演など、「楽しみなが ら学ぶ」をテーマとした学習を行っ た。
7	まるごと 体験セミナー	7	長浦	7	118	34, 758	栽培から味噌づくりまでの体験を 通して、新たな仲間・趣味づくり、 日常生活の潤いを提供した。
8	お正月飾り づくり講習会	1	長浦	1	24	11, 347	お飾りを自宅に飾って新年を迎える日本の伝統行事を大切にするため、お正月飾りの作り方を学んだ。

9	成人絵画教室	10	根形	10	124	62, 315	水彩画や油絵等の基本的な知識・技術を習得する機会を提供し、創作意欲の向上を図り、やりがいにつながった。
10	地域再発見 講座	7	根形	7	94	16, 788	「地域を再発見し、過去から現在そして未来へ希望をつなげよう」をテーマに、主に市内の歴史、産業等について、体験を通した学習を行った。
11	国際理解セミナー	5	平岡	-C3	55	45, 800	国際化が進む中で、「国際理解」を深めるために、様々な分野で活動している講師を招き、世界各国の社会情勢や文化について学んだ。
12	ひらおかハッ ピータイム (世代間交流 事業)	1	平岡	1	10	5, 000	地域住民の世代間交流を通して、郷土愛等を育むことを目的に、団扇づくりやレクリエーション活動を行った。
	合 計			71	1, 366	364, 809	

3 目標に対する成果

市民の多種多様な学習ニーズに応じた講座の開催を通じて、教養の向上と仲間づくりに取り組み、生涯学習の充実につなげることができた。

・講座開催回数 71回(目標値:70回)

・延べ参加人数 1,366人(目標値:1,167人)

決算額の推移 令和6年度			6年度	,	左の財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額 決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
445	384	379	365				365

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 72

○ 地域人材育成講座 [各交流センター(各公民館)]

1 事業の目的

各地区の課題を学習テーマとした講座を開催し、講座をきっかけに受講者が主体となった活 動が展開できるよう支援する。

2 事業の実績

開催館・	回数	延べ参	事業費(円)	内容
	<i>— ж</i>	加人数	7 7/197 (1 17	
市会	1	68	4, 235	子育て世代の増加が著しい昭和地区において、親子が
				ウォークラリー形式でウォーキングすることにより、
				昭和地区の歴史や名所に触れることを目的に開催し
				た。参加者は、これまで気づかなかった地元の良いと
				ころを発見するとともに、親子の交流を深めることが
				できた。
平川	6	116	22, 257	「災害『避難』を学ぶ」をテーマに、総合防災訓練へ
				の参加や避難所における調理体験を実施し、避難時に
				周囲と協力し、自主的に避難所運営に携わることがで
				きる人材の育成に努めた。
長浦	4	18	3, 025	高校生から25歳までの若者を対象に、自分が暮らす
				地域に愛着を持ち、地域とのつながりを持ちたいと考
				えている方へのきっかけづくりを目的として、「地域
				デビュー講座」を開催した。講座生には地域のイベン
				トヘスタッフとして参加してもらい、様々な年代の地
				元の方との交流を深めた。
根形	4	417	46, 027	「学びをとおした地域防災」をテーマに、根形小・中
				学校で防災学習会を実施し、将来、地域を担う子ども
				たちの防災意識や地域への関心を高めるとともに、地
				区住民に対して、避難所開設訓練、HUG(避難所運
				営ゲーム)、パッククッキング等の災害時の初動体験
				を行い、自主活動に向けた人材の育成に努めた。
平岡	3	72	96, 530	「みんなでつくる地域の避難所」をテーマとして、段
				階的なHUG(避難所運営ゲーム)を実施することに
				より、避難所に係る基礎知識の習得と避難所運営を学
				習する講座を開催した。
合計	18	691	172, 074	

3 目標に対する成果

・実施講座数

市民会館は「地域理解」、平川・根形・平岡公民館は「防災」、長浦公民館は「社会教育の充 実」とテーマ設定の上、課題理解・解決に向けた講座を実施し、目標を上回ることができた。

・学習した内容を今後の生活や活動等に生かしたいと考えた

受講者の割合 95.1%(目標値:80%) ・講座の受講者数

691人(目標値:360人)

5講座(目標値:5講座)

決算額の推移		多 令和6年度			左の財	源内部	7
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
154	108	196	172				172

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 72

○ 青少年育成関係事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

次世代を担う青少年の健全育成を目指し、青少年育成に関わる諸団体による青少年育成袖ケ浦市民会議、各地区において地域に応じた活動を行う地区住民会議、及び創造力豊かな青少年の育成を図るため、市原・袖ケ浦少年少女発明クラブの活動を支援する。

2 事業の実績

- (1) 青少年育成袖ケ浦市民会議
 - ① 青少年育成者感謝状

青少年の健全育成を図るため、奉仕活動を積極的に推進している個人・団体に対して、 青少年育成袖ケ浦市民会議会長から感謝状を贈呈した。

贈呈者数 5個人・1団体

- ② 地区住民会議
 - ・愛のパトロールの実施 年22回・147人の参加
- (2) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年育成袖ケ浦市民会議補助金	740,000円
市原・袖ケ浦少年少女発明クラブ補助金	249,000円
青少年会議旅費等	300円
≅ †	989, 300円

3 目標に対する成果

青少年育成袖ケ浦市民会議を通じて、地域で青少年の健全育成に取り組む地区住民会議の活動を助成し、子ども安全パトロール、ねこまろ、花いっぱい活動等の各種事業を実施することで、 青少年健全育成活動の充実を図った。

青少年健全育成推進大会では、青少年の健全育成に尽力された個人及び団体に対して、感謝状の贈呈を行った。

また、市原・袖ケ浦少年少女発明クラブの活動に対し、補助金を交付し、子どもたちの科学への興味関心を高めた。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
990	989	992	989				989

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 72

○ そでがうらわんぱくクエスト事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

地域と交流しながら、「非日常的な生活」(全行程徒歩移動、野外泊、自力生活等)を過ごすことで、感謝の気持ちを育み、生きる力(自主自立性、忍耐力、協調性等)の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 実施期間 令和6年7月29日~7月31日(2泊3日)

男子は28名(4班編成)、女子は14名(2班編成)、合計42名の参加者が男女別6つの班に分かれて、野外泊、自炊を原則に徒歩で移動する体験活動を行った。参加者は木更津市や君津市など、自分たちで決めた地点からスタートし、3日間かけて根形交流センターにゴールした。

(2) 事業費の内訳

区分	金額
カウンセラー等謝金、参加者記念品代等	920,004円
食糧費、記録集作成費、消耗品等	148,170円
カウンセラー等保険料	32,000円
計	1, 100, 174円

3 目標に対する成果

期間は2泊3日で実施した。活動範囲は近隣市(君津市・木更津市・袖ケ浦市)に拡大させるとともに、民泊を再開させ、昨年度から一層の活動の充実を図った。

参加者は男女別で7人程度で一組の班を作り、近隣市の文化、歴史を感じながら、様々な体験を行った。農作物の収穫体験や工場・施設の見学など、地域の方と触れ合いながら、普段体験できないことに挑戦した。

·参加者·保護者の満足度 目標 100% 実績 98.8%

4 決算の推移

(単位:千円)	

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
957	1, 149	1, 196	1, 100				1, 100

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 72

(単位:千円)

○ 放課後子供教室推進事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験活動や異学年・世 代間交流を行うことで、心豊かで健やかな児童を育成するとともに、地域全体で子どもを育む環 境づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 放課後子供教室

① 昭和小学校放課後子供教室② 長浦小学校放課後子供教室8回実施 延べ参加者数11回実施 延べ参加者数1,617人

③ 根形小学校放課後子供教室(試行) 4回実施 延べ参加者数 306人

(2) 事業費の内訳

区分	金額
社会教育指導員報酬等	1,696,787円
社会教育指導員費用弁償	45,870円
コーディネーター等謝金	323,680円
コーディネーター等保険加入料	13,600円
教室運営用消耗品等	61,995円
計	2, 141, 932円

3 目標に対する成果

昭和小学校8回、長浦小学校11回、根形小学校(試行)4回の計23回の実施となった。運 営ボランティア、放課後子供教室参加者数は前年度と比べ増加した。

放課後子供教室の実施において、運営スタッフとの会議を開催したほか、参加者の確保ができ るように児童に便りを配布するなど、継続的な周知活動を行った。また、参加者には地域ボラン ティアとの交流を通して、安全に外遊びをする場を提供することができた。

実績 29人 ・運営ボランティア参画人数 目標 40人

・放課後子供教室参加者数 目標 3,600人 実績 2,154人

• 年間活動回数 目標 54回 実績 23回

4 決算の推移

決算額の推移		令和6年度			左の財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 373	1,626	2, 376	2, 142				2, 142

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 72

○ 青少年相談員活動事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

青少年相談員が実施する事業を支援し、子どもたちに対して体験活動や各種交流の機会を提 供することで、地域が主体となった子育て環境づくりを側面から支援する。

2 事業の実績

(1) 各種支部活動の支援

市内5支部にて愛のパトロール・奉仕作業の実施や各地区で開催された二十歳を祝う 会への協力など、各種行事を支援した。

(2) 君津地区青少年相談員連絡協議会活動 富津市が担当した課題研修会に参加した。また、君津市が担当となり「地域のつどい君 津地区大会」を開催した。

(3) 事業費の内訳

区分	金額
青少年相談員会議等報償金	1,326,500円
君津地区青少年相談員連絡協議会負担金	22,000円
青少年相談員連絡協議会活動費補助金	1,294,000円
普通旅費	1,612円
計	2,644,112円

(4)特定財源

千葉県青少年相談員活動費補助金 320,000円

3 目標に対する成果

君津地区青少年相談員連絡協議会主催の課題研修会への参加や、県内施設での視察研修の実 施により青少年相談員の資質の向上を図った。

子どもスポーツ大会の種目をボッチャに変更して臨海スポーツセンターで開催し、児童27 人が参加した。また、ふれあいフェスティバルを袖ケ浦公園・根形交流センターで開催し、78 チーム、255人の子どもが集まり、袖ケ浦市の次世代を担う青少年の心身の健全な育成を図る ことができた。

・参加者数 子どもスポーツ大会 目標 300人 実績 27人 ふれあいフェスティバル 目標 300人 実績 255人

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		算額の推移 令和6年度		左の財源内訳			
4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 467	2,812	2, 928	2, 644	320			2, 324

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 72

〇 図書館運営事務費 [中央図書館]

1 事業の目的

市民に親しまれる図書館活動の充実を目指し、中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、交流センター図書室を有機的に結合させ、「いつでも、どこでも、誰でも、どんな資料でも」利用できる図書館づくりを進める。

2 事業の実績

(1) 利用実績等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人貸出利用者数	127,647人	125,284人	126,140人
個人貸出資料点数	531,779点	500,670点	483,937点
市民1人当たり貸出資料点数	8. 1点	7. 6点	7. 3点
団体貸出資料冊数	5, 055∰	6, 921∰	7,714冊
市民登録者数	24,997人	24,503人	24,246人
市民登録率	38.0%	37.1%	36.7%

(2) 事業費の内訳

報酬、職員手当等	会計年度任用職員報酬、期末手当	10,082,171円
共済費	会計年度任用職員社会保険料等	1,021,942円
旅費	費用弁償、普通旅費	577,200円
需要費	消耗品	245,267円
役務費	電話料金、切手代等	253,050円
委託料	図書館窓口等運営委託料等	57,882,660円
使用料及び賃借料	複写機保守、NHK受信料	54,554円
負担金、補助及び交付金	千葉県公共図書館協会負担金等	62,100円
	合 計	70,178,944円

(3) 特定財源

複写機使用料

36,130円

3 目標に対する成果

年齢層ごとのおはなし会や勤労世代向け講座、文芸講座など、子どもから高齢者まで様々な年代を対象とする読書普及事業を多数実施し、市内の学校と連携したおすすめ図書展示など、図書館資料を紹介する取り組みを積極的に行うことで、市民の読書要求に応えられるよう努めた。

個人貸出利用者数目標値149,000人実績126,140人個人貸出資料点数目標値555,000点実績483,937点市民1人当たり貸出資料点数目標値8.4点実績7.3点市民登録者数目標値27,000人実績24,246人

決算額	の推移	令和 6	令和6年度			左	0)	財	源	内	訳		
4年度	5年度	予算現額	決	算	額	国県支出金	地	方	債	そ	\mathcal{O}	他	一般財源
63, 399	64, 679	70, 990		70,	179							36	70, 143

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
田	6	図書館費

決算書 P. 73

〇 図書館資料購入費 〔中央図書館〕

1 事業の目的

中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、交流センター図書室の資料を計画的に整備し、市民の生涯学習要求に応じた資料の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 資料受払実績等

(単位:冊)

	令和5年度末	令和6年度受入	(うち購入)	令和6年度除籍	合 計
一般書	556, 710	8, 896	8, 243	8, 932	556, 674
児童書	168, 373	1, 764	1, 723	1, 670	168, 467
図書合計	725, 083	10,660	9, 966	10,602	7 2 5, 1 4 1
地 図	1, 832	1	0	0	1, 833
視 聴 覚	19,328	9 2	7 8	1 0	19,410
マイクロフィルム	1, 509	8	8	0	1, 517
雑 誌	21, 493	2, 043	1, 961	1, 829	21, 707
総合計	769, 245	12,804	12,013	12, 441	769, 608

(2) 事業費の内訳

需要費	新聞·雑誌、資料装備用消耗品 他	3, 166, 769円
委託料	新規購入図書データ作成委託料	823,240円
使用料及び賃借料	法律情報データベース使用料 他	404,800円
備品購入費	図書・視聴覚資料・マイクロフィルム購入	19,820,969円
	合計	24, 215, 778円

3 目標に対する成果

図書、視聴覚資料、逐次刊行物等幅広く資料を収集し、市民の多種多様な生涯学習要求に応えられる図書館資料を充実させることができた。

所蔵図書冊数 目標値 729,000冊 / 実績 725,141冊 市民1人当たり所蔵図書冊数 目標値 11.0冊 / 実績 11.0冊

決算額	の推移	令和(令和6年度				左	0)	財	源	内	訳	
4年度	5年度	予算現額	決	算	額	国県支出金	地	方	債	そ	\mathcal{O}	他	一般財源
26, 343	24, 324	24, 248		24,	216								24, 216

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 73

○ 読書普及事業 〔中央図書館〕

1 事業の目的

読書に関する様々な講座・講演会を開催し、より広範囲な市民の図書館利用の促進と、読書の質的向上を図る。

また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実と利用の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

主な事業	期日	内容	参加人数
館内おはなし会	4月~3月	定例のおはなし会、えほんのひろば、 季節のおはなし会等69回	延べ780人
出張おはなし会	4月~3月	市内保育所、幼稚園、学校等432回	延べ10,447人
ブックスタート	4月~3月	保健センターの4か月児教室で実施。 対面による個別の絵本読み聞かせ。	345人
文芸講座	11月	源氏物語をテーマに全5回と懇談会	延べ223人
映画会	4月~3月	名画鑑賞会14回、子ども映画会5回	延べ647人
夏のトショロフェ ア	7月12日~ 8月10日	お題の本 DE BINGO!! 、 トショロパズル 他	延べ850人
読書の秋トショロ フェア	10月4日~ 12月16日	イチオシ本のPOPを書こう!、 本のおたのしみ袋、まちがいさがし 他	延べ2,152人
おはなし会ボランプ	ティア養成講座	初級編9月~12月 全6回	延べ118人
図書館ボランティブ	ア活動回数	館内おはなし会66回、出張おはなしま ブックスタート12回、映画会18回	

(2) 事業費の内訳

報償費	講座等報償金・報償物品	109,000円
需要費	ブックスタート絵本、イベント用消耗品代	778,433円
役務費	講師・ボランティア等連絡用切手代	34,970円
使用料及び賃借料	視覚障がい者用データベース使用料	40,000円
	合 計	962,403円

3 目標に対する成果

おはなし会や文芸講座など乳幼児から高齢者まで様々な年代を対象とする事業を実施した。おはなし会ボランティア養成講座初級編を開催し、新たにボランティアを養成できた。

おはなし会の年間実施回数
読書普及事業参加者総数目標値
目標値460回
14,500人
70人実績
実績
70人501回
実績
85人
85人
1,217件

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移 令和6年度			,	左	\mathcal{O}	財	源	内	訳				
4年度	5年度	予算現額	決	算	額	国県支出金	地	方	債	そ	0)	他	一般財源
665	659	966		9	62								962

章	1	子育で・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 73

○ 電子図書館サービス事業 〔中央図書館〕

1 事業の目的

学業や仕事などで余暇時間が少なく、図書館へ来館する機会を持つことが難しい方でも24時間好きな時に図書を借りることができる電子図書館サービスを実施し、更なる市民の読書環境の充実と、図書館の利用機会の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

電子書籍購入数241冊電子書籍数481冊電子図書館利用者数999人電子書籍貸出冊数3,016冊

電子図書館周知回数 17回

	令和4年度		令和5年度		令	和6年度	令和6年度末
(単位:冊)	購入	期限切れ・ 回数到達	購入	期限切れ・ 回数到達	購入	期限切れ・ 回数到達	利用可能
電子書籍 コンテンツ	292	0	239	0	241	291	481

※コンテンツは利用期間(2年間)または利用回数(52回)の範囲内で利用可能。

(2) 事業費の内訳

. , , ,,,,,		
委託料	電子書籍購入データ作成委託料	50,265円
使用料及び賃借料	電子図書館クラウド使用料 他	1,575,858円
	合 計	1,626,123円

3 目標に対する成果

電子図書館についての積極的な周知及びコンテンツの数と質の充実を図り、利用が令和5年度より大幅に増加し、図書館利用機会の拡大につなげることができた。

電子図書館利用者数目標値 500人 / 実績 999人令和6年度末時点での電子書籍数目標値 450冊 / 実績 481冊

決 算 額	の推移	令和 (年月	度			左	\mathcal{O}	財	源	内	訴	1
4年度	5 年度	予算現額	決	算	額	国県支出金	地	方	債	そ	\mathcal{O}	他	一般財源
	1, 592	1,626		1,	626								1,626

章	1	子育で・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P. 73

〇 地域資料管理活用事業 〔郷土博物館〕

1 事業の目的

地域に残された資料(埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等)を収集・修復を行うことで適切に保管し、後世に継承する。また、デジタル化・データベース化を進め、その成果を、展示や刊行物・ホームページ等で公開活用する。文化財等の価値付けを行い、重要性について周知を図ることで、文化財保護の機運を高めることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 収蔵資料の収集・管理 収蔵庫清掃・温湿度管理等、資料データベース更新

新規受入れ資料:寄贈 12点

(2) 収蔵資料の活用・公開 HP 等資料公開活用4件、展示・講座等の活用7件

閲覧24件・資料貸与5件・写真資料掲載許可取扱い10件

(3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	2, 278, 687円
報償費	調査協力謝礼	4,881円
旅費	会計年度任用職員費用弁償	148,983円
需用費	資料保存用消耗品購入・袖ケ浦市史研究印刷製本費	606,008円
役務費	袖ケ浦市史研究郵送	71,810円
委託料	館蔵資料保存修復委託	499,950円
備品購入費	文化財害虫用紫外線トラップ購入	24,420円
負担金	千葉県史料保存活用連絡協議会負担金	8,000円
	合 計	3,642,739円

(4)特定財源 袖ケ浦市史等書籍売却代

90,900円

3 目標に対する成果

館に所蔵する地域資料について保存修復を実施し、後世に継承することが可能となった。古文書や埋蔵文化財関連写真のデータベース化・デジタル化を進め、活用のためのデータ整備を進めることができた。また、収蔵資料の調査研究の成果を、企画展示や講座、ホームページで公開することで、資料の重要性を周知することができた。

決算額	の推移	令和(6年度		左の財	源内部	7
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 254	2, 973	4, 131	3, 643			91	3, 552

章	1	子育で・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P. 73

〇 展示更新推進事業 〔郷土博物館〕

1 事業の目的

常設展示の情報を更新し内容の充実を図るとともに、地域資料の収集や調査研究の成果を公開する企画展を開催する。多くの利用者により深い学びの機会を提供することで地域の歴史や文化について理解を深めることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 各施設別入館者数

·本館 24,936人

・アクアラインなるほど館 324人・旧進藤家住宅 13,508人

【合 計】 38,768人

(2)展覧会別入館者数

区分	展覧会名	開催期間	入館者数
企	企画展 I 「出羽三山と袖ケ浦の山岳信仰」	5月3日(金・祝)~ 7月15日(月・祝)	8,471人
展	企画展Ⅱ「袖ケ浦古墳大辞典〜袖ケ浦の古墳 時代〜」	10月5日(土)~ 12月8日(日)	4,630人
	「あの夏を忘れない-「井出先生の写真 館」に、残された人びとの想い-」	8月15日(木)~ 9月29日(日)	1,458人
	令和6年度 博物館実習展示「須恵器と日本書紀」	8月2日(金)~ 9月29日(日)	1,691人
	友の会「盆栽愛好会」秋季盆栽展(旧進藤 家住宅)	10月18日(金)~ 10月20日(日)	233人
ロビ	友の会「凧の会」大凧ロビー展示	12月26日(木)~ 1月31日(金)	1,495人
— 展 示 等	市民学芸員自主企画展示「そでがうらのお ひなさま」(本館ロビー・令和 5 年度継続 事業)	4月1日(月)~ 4月7日(日)	1,037人
	市民学芸員自主企画展示「はくぶつかんの 「端午の節句」」(本館ロビー)	4月14日(日)~ 5月12日(日)	3,332人
	市民学芸員自主企画展示「はくぶつかんで 七夕まつり」	6月30日(日)~ 7月7日(日)	471人
	市民学芸員自主企画展示「古民家で十五 夜」(旧進藤家住宅)	9月14日(土)~ 10月20日(日)	61人
	市民学芸員自主企画展示「はくぶつかんのひなまつり」	2月8日(土)~ 3月30日(日)	3,846人

(3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報償費	企画展講演会講師謝礼、企画展関連事業協力者等謝礼	63,049円
旅費	資料調査等出張旅費	1,800円
需用費	展示用消耗品購入、企画展ポスター・チラシ、図録印 刷製本	1,667,375円
役務費	企画展ポスター・チラシ、図録郵送	110,573円
委託料	企画展タイトルシート製作委託、企画展借用資料集 荷・返却委託	829,460円
備品購入費	展示用LEDスポットライト購入	34,980円
	合 計	2,707,237円

(4) 特定財源 パンフレット等販売代金

308,860円

3 目標に対する成果

指標	目標値	実績値
展示への収蔵資料活用	4件	5件
企画展開催時の関連事業実施	企画展1回につき2回	企画展 I 関連事業 5 回 企画展 II 関連事業 8 回
旧進藤家住宅・万葉植物園の事業活用	年4回	年9回

山野貝塚常設展示に新たな情報を追加し、常設展示を更新した。企画展 2 回のほか、各種ロビー展などを実施した。企画展 I では市内の出羽三山信仰を取り上げ、地域の信仰の歴史を紹介した。企画展 II では袖ケ浦の古墳をテーマに、これまで行われた発掘調査の成果を公開するなど、市民により充実した学びの場を提供することができた。

旧進藤家住宅・アクアラインなるほど館では、令和5年度に引き続き、百年後芸術祭-内房総アートフェスーの展示会場として活用し、万葉植物園では子どもを対象としたイベント開催や、QRコードを利用した解説の充実を図った。

決算額の推移		算額の推移 令和6年度			左の財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 940	1,851	2, 863	2, 707			309	2, 398

章	1	子育で・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 74

○ 芸術活動普及事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

市民主体で開催する袖ケ浦美術展の助成及び支援を行うことで、市民が文化芸術活動に自主的に参加する機会を提供する。

また、芸術体験を通じて本市の文化芸術の未来を担う子供たちの「感性・個性」を育む。 加えて、地域に根差した文化芸術活動事業を実施する市内団体に対して、後援などの支援を行い、市内の文化芸術活動の充実を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 袖ケ浦美術展開催事業助成

袖ケ浦美術展実行委員会の主催による「第37回袖ケ浦美術展」の開催を支援した。

(2) 文化芸術活動体験教室

芸術体験を通じて本市の文化芸術の未来を担う子供たちの「感性・個性」を育んだ。

(3) 中島敏明作絵画「慈愛」設置委託

根形・昭和・長浦交流センターに中島敏明作絵画「慈愛」を設置した。

(4) 各種事業の共催・後援

文化芸術団体の公演活動等にあたり、後援を行った。

(5) 事業費の内訳

区 分	金額
文化芸術活動体験教室関係費	16,951円
袖ケ浦美術展開催事業補助金	326,000円
その他委託料 (絵画設置)	555,280円
計	898,231円

3 目標に対する成果

市内での文化・芸術振興を推進することができた。

・袖ケ浦美術展入場者数 目標 2,750人 実績 2,289人

·文化芸術活動体験教室参加者数 目標 15人 実績 17人

·文化芸術活動団体事業後援件数 目標 30件 実績 47件

•文化芸術活動体験教室実施回数 目標 1回 実績 1回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		額の推移 令和6年度		左の財源内訳			
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 591	1, 092	927	898				898

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 74

○ 総合的な文化財の保存・活用事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

市内の文化財について調査研究を行い、重要なものについては、指定文化財として保護する。また、劣化しやすい資料の保存処理、文化財所有者が行う修理及び維持管理の補助等により、文化財の適切な保存・管理を行う。さらに、文化財関連講座や広報等を通じて文化財の周知を図ることで、地域の文化や歴史への理解や郷土愛の醸成を深める。

2 事業の実績

- (1) 指定文化財の維持管理助成(21件)
- (2) 御手洗井の植栽等管理委託
- (3) 市内民俗芸能継承団体の支援
- (4) 出十品保存処理

雷塚遺跡出土鉄製品(鉄鏃2点、紡錘車3点、穂積み具2点、刀子2点)

(5) 事業費の内訳

区分	金額
指定文化財維持管理事業補助金	683,000円
出土品(鉄製品)保存処理費	341,000円
文化財保護に係るその他経費	314,698円
計	1, 338, 698円

(6) 特定財源

市内遺跡発掘調查国庫補助金 千葉県教育委員会権限委譲事務交付金 市内遺跡発掘調査県費補助金 170,000円

90,000円

34,000円

3 目標に対する成果

文化財関連講座として、アレワイサノサ会場において、付近で古墳時代祭祀を行っていた水神 下遺跡の紹介を行ったほか、飽富神社周辺文化財の特別公開講座を行った。

・指定文化財指定数 目標 40件 実績 40件
 ・指定文化財調査 目標 3件 実績 3件
 ・市内文化財関連講座等 目標 2回 実績 2回
 ・文化財関連周知回数 目標 10回 実績 20回

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額	の推移	令和 (5年度		左の財	源内部	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 892	1, 342	1, 347	1, 339	294			1, 045

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 74

○ 埋蔵文化財調査事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

市内における各種開発事業と埋蔵文化財の保護について調整を図り、開発によって消滅する 遺跡については発掘調査を実施し、記録保存する。また、記録した成果を発掘調査報告書として 刊行し、公開することで文化財の活用にも資する。

2 事業の実績

(1) 埋蔵文化財調査

【補助金事業】

- ・大曽根台畑遺跡第2・3・4次(整理作業・報告書刊行)
- ・夫婦作遺跡第2次(確認調査・整理作業・報告書刊行)

【市単費事業】

• 試掘調査

【民間事業】

- ・大曽根台畑遺跡第5次(整理作業・報告書刊行)
- · 寺野台遺跡第 9 次 (整理作業 · 報告書刊行)
- ・蔵波砦跡第4次(整理作業・報告書刊行)

(2) 事業費の内訳

区分	金額
補助金事業による埋蔵文化財調査費	3, 182, 879円
市単費事業による埋蔵文化財調査費	3, 915, 064円
民間開発事業による埋蔵文化財調査費	3, 156, 461円
計	10,254,404円

(3) 特定財源

市内遺跡発掘調查国庫補助金 市内遺跡発掘調查県費補助金 埋蔵文化財発掘調查事業(民間) 1, 590, 000円

318,000円

(単位:千円)

3, 156, 461円

3 目標に対する成果

補助金事業において、発掘作業1件(確認調査1件)、整理作業から報告書刊行4件、民間事業では整理作業から報告書刊行までを3件、市単費事業において試掘調査を実施することで、開発事業と埋蔵文化財保護との調和を図ることができた。

・埋蔵文化財調査件数 目標 4件 実績 8件

4 決算の推移

決算額	決算額の推移 令和6年度			左の財	源内部	5	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 857	10, 909	11, 355	10, 254	1,908		3, 156	5, 190

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

萧		10	教育費
Į	頁	5	社会教育費
F	1	8	文化振興費

決算書 P. 74

○ 山野貝塚保存活用事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

史跡山野貝塚整備基本計画に基づき、発掘調査等により整備に必要な情報を収集するととも に整備基本設計を行う。また、山野貝塚ボランティアとの協働により史跡ガイドや見学会、環境 整備を実施し、史跡の保存・活用を進める。

2 事業の実績

- (1) 整備基本設計 山野貝塚のエントランス部分等の基本設計を行った。
- (2)周知活動 山野貝塚の現地説明会を3回開催し、ボランティアによるガイドを行い、史 跡を周知した。
- (3) 山野貝塚発掘調査等の実施 発掘調査やボーリング調査を実施し、史跡の整備に必要な 情報を収集した。
- (4)山野貝塚環境整備 除草作業を業者委託で2回、ボランティアと協働で7回実施し、適 切に維持管理した。

(5) 事業費の内訳

7 /10/20 11 7 /10/20	
区 分	金額
発掘等調査関係費	2, 112, 832円
用地取得関係費	2,874,959円
環境整備関係費	5,833,916円
史跡整備関係費	2, 912, 802円
活用関係費	427,762円
その他旅費等	8,264円
計	14, 170, 535円

(6) 特定財源

市内遺跡発掘調查国庫補助金 史跡等購入費国庫補助金 歴史活き活き!史跡等総合活用整備事業費国庫補助金 市内遺跡発掘調査県費補助金

1,094,000円 1, 753, 000円

1, 265, 000円

218,000円

3 目標に対する成果

ボランティアは退会した方がおり目標には達しなかったが、5人の新規登録があった。また、 現地見学会は2回の予定のところ3回実施したことにより、参加者は目標を上回り、山野貝塚の 保存活用を進めることができた。

・ボランティア登録数 目標 25人 実績 22人

現地見学会参加者数 目標 35人 実績 63人

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額	決算額の推移		令和6年度		左の財	源内部	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 800	12, 313	14, 431	14, 171	4, 330			9, 841

章	1	子育で・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 75

○ 総合型地域スポーツクラブ活性化事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

地域スポーツの推進を通じた地域住民の交流促進、市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの活性化を図るため支援する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市内5クラブの活動を支援するとともに、連絡協議会による下記のイベントを実施した。

- ・袖ケ浦キッズスポーツフェスタ (10月)
- ・第12回袖ケ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会主催交流大会(12月)
- ウォーキングフェスタ2025in袖ケ浦(3月)
- (2) 事業費の内訳

報償金(総合型地域スポーツクラブ運営関連事務報償金)
消耗品(総合型地域スポーツクラブ活性化事業消耗品代)
食糧費
イベント参加者保険料
名イベント運営委託料
補助金(5クラブ)68,000円
3,954円
6,620円
21,500円
355,000円
2,988,584円
3,443,658円

3 目標に対する成果

○5クラブ合計会員数 目標値:895人 実績値:814人

総合型地域スポーツクラブの活性化および会員数を増やす取組として、イベント時や小中学校ボッチャ体験会において、総合型地域スポーツクラブの広報活動を行った。

袖ケ浦キッズスポーツフェスタでは、未就学児及び小学生がスポーツに興味・関心をもつきっかけづくりを支援するために、8つのスポーツ団体を招いて体験会を実施した。ウォーキングフェスタでは、過去最高の1,240人の参加があるなど集客は伸びている。

決算額	決算額の推移 令和6		5年度		左の財	源内部	5
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 218	3, 484	3, 479	3, 444				3, 444

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 75

○ 学校体育推進事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る。

そのために必要な指導者研修、体育の授業及び運動部活動の支援を小中学校及び関係機関等と連携して実施し、安全・安心な学校体育の環境整備を行う。

2 事業の実績

(1)活動実績

• 学校体育指導研修

(全体研修2回、実技研修及び授業支援7回、授業研究会4回、外部指導者活用5回)

- ·武道教育(地域連携指導者活用15人)
- ・地域運動部活動(3種目53回 参加人数延べ1,444人)
- ・中川小学校水泳指導委託(1~2年生5回、3~6年生5回)

(2) 事業費の内訳

報償金(地域運動部活動指導者報償金 他)	1,	710,	3 3 2 円
消耗品(武道教育関係消耗品代 他)		421,	971円
食糧費(地域部活動関係会議時飲料代 他)		6,	600円
その他の修繕費(武道教育関係備品修繕費)		160,	000円
保険料(指導者・参加者保険料)		65,	275円
その他委託料(小学校水泳指導委託料 他)	2,	985,	304円
計	5,	349,	482円

(3) 特定財源

心のバリアフリー教育推進事業補助金

70,000円

3 目標に対する成果

各小中学校で年1回以上の実技研修会または授業研究会と市内小学校教職員を対象にした 全体研修会を2回実施し、教師の指導力向上に努めた。

体育の授業支援として、武道の授業に地域連携指導者を派遣した。教職員との連携により、安全で充実した武道教育を行うことができ、生徒の武道に対する関心を高めることができた。 水泳指導委託については、屋内温水施設による安全・安心な環境において、専門的及び系統性のある指導を行うことで、児童の泳力向上を図ることができた。

中学校部活動の地域展開では、「陸上」、「野球」、「剣道」の3種目に継続的な支援を行うことで、持続的な運営ができている。

決算額	の推移	令和(6年度	,	左の財	源内部	7
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 990	4, 664	6, 230	5, 349	70			5, 279

章	1	子育で・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 75

○ 臨海スポーツセンター管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態で維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

臨海スポーツセンター指定管理料	70,104,	3 4 2 円
トレーニング機器賃貸借料	7 1 6,	436円
LED照明賃貸借料	2, 889,	480円
修繕費(受水槽前漏水修繕 他)	904,	000円
火災保険料	130,	066円
還付金	78,	716円
≒ +	74,823,	040円
(2) 特定財源		
臨海スポーツセンター使用料	12,878,	105円
自動販売機設置使用料 他	137,	725円
自動販売機電気料	201,	059円
複写機使用料	2,	250円
計	13, 219,	139円

3 目標に対する成果

指定管理者による自主事業やイベント情報の発信を積極的に行ったことにより、年間利用者数は96,424人となり、昨年度の利用者数88,307人と目標の90,000人を上回った。

今後の臨海スポーツセンターの在り方については、検討組織を設置し、県内施設の視察を行うなど検討を進めた。引き続き、体育館施設の在り方を検討するとともに、立地エリアのポテンシャルを生かした地域の賑わいの創出とあわせて検討することとした。

決算額の推移 令和6年度			左の財	源内部	7		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
77, 271	78, 822	80, 054	74, 823			13, 219	61, 604

章	1	子育で・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 75

○ 総合運動場等管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点 となる施設を良好な状態に維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制 度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

総合運動場他施設指定管理料		67,	565,	579円
修繕費(総合運動場テニス場夜間照明設備修繕	他)	1,	531,	500円
火災保険料			64,	307円
臨時駐車場仮設トイレ撤去委託			77,	000円
計		69,	238,	386円
(2) 特定財源				
総合運動場使用料		7,	773,	900円
運動広場使用料		2,	711,	630円
体育施設利用料還元金(指定管理者自主事業)			61,	000円
自動販売機設置使用料他			85,	113円
自動販売機電気料			433,	126円
複写機使用料				300円
計		$1\overline{1}$,	065,	069円

3 目標に対する成果

総合運動場における各種スポーツ大会の開催やプロスポーツ公式戦の誘致を積極的に実 施したこと等により、総合運動場他施設全体の利用者数は98、057人となり、昨年度の 88,383人を上回ったが、目標の100,000人には至らなかった。

決 算 額	の推移	令和(5年度		左の財	源内部	5
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72, 259	72, 584	71, 734	69, 238			11, 065	58, 173

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 75

○ 給食センター運営費 〔学校給食センター〕

1 事業の目的

児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、衛生管理の徹底及び日々の食材調達と調理業務を確実に遂行するとともに、食材の財源となる給食費負担金の徴収及び収納管理を行うなど学校給食センターの適切な運営を図る。

2 事業の実績

- (1) 衛生管理等
 - ・腸内細菌検査の実施(赤痢菌・サルモネラ菌・O-157菌) 月2回・年24回実施(延べ210名) 69,300円

・ノロウイルス検査の実施

10月から3月まで月1回実施(延べ52名) 171,600円 小 計 240,900円

(2)委託料

• 学校給食調理業務等委託料1 3 5, 7 7 1, 8 4 0 円小 計1 3 5, 7 7 1, 8 4 0 円

(3) その他

 ・給食費管理システム使用料
 942,656円

 ・口座振替委託料・金融機関手数料等
 1,005,452円

 ・会計年度任用職員給料等
 10,355,793円

 ・その他事務費(通信運搬費・消耗品等)
 1,281,225円

 小計
 13,585,126円

 合計
 149,597,866円

3 目標に対する成果

衛生管理を徹底することにより、食中毒等の事故防止を図るとともに、日々の調理業務を確実に遂行して栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を安定して提供することができた。 学校給食の年間給食提供予定日数については、200日を予定していたが、学校の行事日程

により196日の調理日数となり、全日数実施した。

・学校給食による食中毒発生件数 0件

決算額	の推移	令和6年度		-	左の財	源内部	7
4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
136, 629	137, 724	150, 750	149, 598				149, 598

章	1	子育で・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 75

○ 共同調理事業 〔学校給食センター〕

1 事業の目的

「学校給食実施基準」に基づき、児童生徒の健全な発達に必要な栄養バランスの取れた美味 しい学校給食を提供するとともに、「学校給食衛生管理基準」の遵守等により衛生管理を徹底 し、安全安心な学校給食を安定的に提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

消耗品(食器洗浄用洗剤、消毒殺菌剤等)	5,	247,	504円
・光熱水費(電気料、上下水道料、都市ガス代)	47,	742,	988円
• 給食賄材料費	322,	004,	212円
• 委託料 (一般廃棄物収集運搬委託料等)	5,	257,	824円
合 計	380,	252,	528円
)特定財源の内訳			

(2)

)特定財源の内訳			
• 小学校給食費	155,	923,	869円
• 中学校給食費	87,	151,	697円
• 食用廃油売払代金		238,	480円
• 自動販売機電気料		12,	455円
• 千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金	10,	583,	000円
合 計	253,	909,	501円

(3) 給食費の収納状況

(-) THE COL COUNTY OF COL						
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
小学校給食費	157, 249, 299 円	155, 923, 869 円	0 円	1, 325, 430 円		
中学校給食費	87, 848, 419 円	87, 151, 697 円	0 円	696,722 円		
滞納繰越分	3,815,837円	778, 858 円	0 円	3, 036, 979 円		
合 計	248, 913, 555 円	243, 854, 424 円	0 円	5,059,131円		

3 目標に対する成果

「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づき、栄養バランスのとれた安全 安心な学校給食を安定的に提供することができた。

また、食材については、できる限り国内産とするなど安全で良質な食材を使用するとともに、 米は市内産コシヒカリを100%使用し、生鮮野菜についても可能な限り市内産を使用するこ とで地場産物の活用にも努めた。

・市内産の生鮮野菜使用率 38.6%

4 決算の推移

(単位: 千円)

-	レくフエ・・・・	エーラ					\ ¬	<u> </u>
	決算額の推移		令和6年度		Ž	左の財	源内款	1
	4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	364, 767	363, 070	396, 986	380, 253	10, 583		243, 327	126, 343

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款	
項	
目	

決算書 P. 92-96

○ 国民健康保険特別会計 [保険年金課]

国民健康保険は、社会保障の一環として社会保険の形態をとった職域保険以外の一般国民を対象とする医療保険であり、疾病、負傷、出産及び死亡等を保険事故とし、それに必要な保険給付を行うことを目的としている。

社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行の影響により、被保険者数が減少していることから、医療費は前年度と比較して減少したが、医療の高度化や被保険者の高齢化などの影響により被保険者一人当たりの医療費は増加している。

また、財政基盤の安定化及び加入者間の負担公平を図るため、保険税収納率の向上に努めた 結果、現年度、滞納繰越分ともに収納率は上昇した。

1 加入状況(年度平均)

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世	帯	数 (世帯)	8, 620	8, 557	8, 405	8, 109	7, 772
被货	呆 険	者数(人)	13, 554	13, 320	12, 805	12, 112	11, 397

2 国民健康保険税の状況

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	調定	額 (千円)	1, 209, 624	1, 204, 690	1, 245, 281	1, 132, 191	1, 252, 518
現	一世帯当	たり (円)	140, 328	140, 784	148, 160	139, 622	161, 158
年度	一人当力	こり (円)	89, 245	90, 442	97, 250	93, 477	109, 899
分	収入済	額(千円)	1, 152, 743	1, 152, 582	1, 195, 403	1, 071, 344	1, 187, 351
	収 納	率 (%)	95. 30	95. 67	95. 99	94. 63	94. 80
滞	調定	額 (千円)	303, 407	227, 245	172, 722	131, 688	129, 480
繰	収入済	額 (千円)	99, 011	68, 985	64, 260	42, 549	45, 647
分	収 納	率 (%)	32. 63	30. 36	37. 20	32. 31	35. 25
不	納欠損額	質 (千円)	30, 557	36, 032	24, 752	17, 089	14, 046

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

国民健康保険特別会計 予算科目

款	2	保険給付費
項	1~6	
目	1	

決算書 P. 93-94

○ 保険給付費 〔保険年金課〕

1 事業の目的

安定的な保険サービスを適切に提供することで、国民健康保険加入者の安心を支えるととも に、国保制度の健全な運営に努める。

2 事業の実績

① 療養給付費等の状況

区分 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
療養給付費(千円)	3, 573, 602	3, 677, 941	3, 622, 600	3, 547, 157	3, 463, 568
療養費(千円)	23, 029	21, 064	20, 068	19, 490	22, 793
計 (千円)	3, 596, 631	3, 699, 005	3, 642, 668	3, 566, 647	3, 486, 361
一人当たり(円)	265, 356	277, 703	284, 472	294, 472	305, 902
高額療養費(千円)	516, 171	519, 027	512, 979	503, 757	514, 522
高額介護合算療養費等 (千円)	333	601	536	632	434
審査支払手数料 (千円)	8, 572	8, 949	8, 824	8, 531	8, 094

- ※ 令和2年度に、上記のほか療養給付費(退職分)4千円を支出している。
- ※ 一人当たり= (療養給付費+療養費) ÷ (被保険者数)
 - ② 任意給付の状況
- ・出産育児一時金(原則1件当たり500千円) ・葬祭費(1件当たり50千円)
- ・傷病手当金(新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に平均給与の3分の2を支給)

区分	}		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			(件)	27	35	33	28	47
	出産育児一時金		(千円)	10, 946	14, 613	12, 194	12, 448	20, 476
#	祭 費		(件)	93	81	84	88	87
葬			(千円)	4,650	4,050	4, 200	4, 400	4, 350
冶	傷病手当金		(件)	3	4	33	4	0
傷	か 于	当 金	(千円)	404	164	1, 185	94	0

③ 特定財源

(県)保険給付費等交付金(普通交付金) 3,978,077,064円 (その他) 出産育児一時金等繰入金

13,650,666円

3 目標に対する成果

国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産及び死亡等に対し、適切に保険給付を行った。

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額	の推移	令和(5年度	左	の財	源内	尺
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 182, 592	4, 096, 515	4, 224, 052	4, 034, 246	3, 978, 077		13, 651	42, 518

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款	6	保健事業費				
項	1	特定健康診査等事業費				
目	1	特定健康診査等事業費				

決算書 P. 95

○ 特定健康診査等事業 [保険年金課、健康推進課]

1 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める割合が増加している糖尿病等の生活習慣病の 予防を図るため、国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳までの対象者に特定健康診査 及び特定保健指導を実施し、健康の保持増進を確保しながら、医療費の適正化を図る。

2 事業の実績

① 事業費等

区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
支	出額	(千円)	50, 286	57, 548	52, 498	50, 279	55, 137
特定	受診対象者数	(人)	9, 671	9, 427	8, 964	8, 458	7, 889
特定健康診査	受診者数	(人)	4, 535	4, 808	4, 341	4, 160	3, 931
診 査	受 診 率	(%)	46. 9	51.0	48. 4	49. 2	49.8
特定	指導対象者数	(人)	507	574	516	487	490
特定保健指導	指導実施者数	(人)	365	327	303	288	294
指導	実 施 率	(%)	72. 0	57. 0	58. 7	59. 1	60.0

※令和6年度は暫定値

② 特定財源

(県) 保険給付費等交付金(特別交付金)

30,665,248円

(その他)特定健康診査・特定保健指導等事業費繰入金 会計年度任用職員等雇用保険料

24,460,899円 10,603円

3 目標に対する成果

特定健康診査の受診率は、令和6年度より人工知能を用いた受診勧奨を行った結果、受診率 が上昇した。

また、特定保健指導は、生活習慣病の有病者や予備群等に対し、早い段階から生活習慣の改善 や行動変容に向けた支援を行い、効率的・効果的な疾病予防活動を図ることができた。

決 算 額	央算額の推移 令和6年度			左	この 財	源内部	7
4年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52, 498	50, 279	57, 302	55, 137	30, 665		24, 472	

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款	6	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	疾病予防費

決算書 P. 95

〇 医療費通知事業 [保険年金課]

1 事業の目的

被保険者へ医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を送付することにより、医療費の透明性を高めるとともに、医療費や薬代についての理解を深め、医療費の適正化を図る。

2 事業の実績

ア 医療費通知

個人単位に通知(9月、1月、3月)

通知内容:診療年月、受診者氏名、診療を受けた医療機関等、診療区分、日数、

総医療費の額、窓口負担額

	区分		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
多	Ěi	差 巨	数	4 回	3 回	3 回	3 回	3 回
多	色设	生 数	(通数)	39, 653	32, 582	32, 196	30, 723	29, 271

イ 差額通知

個人単位に通知(8月、2月)

対象者:下記すべての条件に該当している者

- ① 生活習慣病や慢性疾患等にかかる薬を長期服用(14日以上)している。
- ② ジェネリック医薬品に切り替えた場合に1ヶ月当たりの自己負担額の軽減が一定以上(被保険者あたり200円以上)見込まれる。
- ③ 医療機関(外来での院内処方)または調剤薬局で薬を受け取っている。

通知内容:医薬品名、自己負担相当額、

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額

区分		_	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発	送	口	数	2 回	2 回	2 回	2 旦	2 回
発	送	数	(通数)	1, 254	1, 089	844	704	285

3 目標に対する成果

医療費通知により、各月毎の受診状況、自己負担額及び保険者負担額を周知し、複数回受診等の抑制を図った。また、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担軽減額を通知することにより、薬代の負担軽減等の医療費適正化を図り、その結果、発送対象件数が減少し、ジェネリック医薬品の使用率も目標値を達成した。

ジェネリック医薬品の使用率 目標値 81.3%

実績値 84.8% (令和7年3月末時点)

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額	の推移	令和6年度		2	生の財	源内	沢
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 058	1, 953	2, 373	2, 245				2, 245

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款	6	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	疾病予防費

決算書 P.95

〇 健康診査助成事業 〔保険年金課〕

1 事業の目的

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、人間ドック受診料の一部を助成することにより、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚を図り、国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

2 事業の実績

① 事業費等

	3 7/42/ 3					
区分	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
支	出 額 (千円)	13, 777	15, 340	15, 682	15, 441	15, 341
受言	多者数(人)	571	653	665	677	669
内	人間ドック	483	549	563	593	583
訳 (人)	人間ドック (脳ドック含む)	88	104	102	84	86

② 助成金額

	基本額	25,000 円
	胃内視鏡検査 5,000	
加算額	大腸内視鏡検査	10,000円
	脳画像検査	15,000円

[※]助成金額は、50,000円を上限とする。

3 目標に対する成果

市の国民健康保険に6ヶ月以上加入し、満年齢が35歳以上の方を対象として、②の助成金額の表のとおり費用額の一部を助成した。疾病の予防、早期発見・早期治療に役立て、生活習慣の改善等、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚及び健康の保持増進とともに重症化の防止につながった。

決 算 額	の推移	令和6年度		2	生の財	源内	沢
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 682	15, 441	17, 115	15, 341				15, 341

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款	6	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	疾病予防費

決算書 P. 95

○ 慢性腎臟病予防連携事業 〔保険年金課、健康推進課〕

1 事業の目的

木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市の国民健康保険加入者の高血圧や糖尿病等の生活習慣病を原因とする慢性腎臓病(CKD)の予防に取り組み、新規人工透析導入者の減少を目指す。

2 事業の実績

① 事業費等

ア 腎臓病地域連携パスの運用状況

区分 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発行件数	599	632	579	509	498
かかりつけ医受診件数	341	357	328	297	293
専門医受診件数	11	10	7	5	8

※令和6年度は暫定値

イ 事業費の内訳

・郵送料(地域連携パス送付)

68,442円

• 報告手数料

94,310円

計 162,752円

② 特定財源

(県) 保険給付費等交付金(特別交付金)

162,752円

3 目標に対する成果

特定健康診査等の結果に基づき、予防基準に該当した対象者に「腎臓病地域連携パス」を発行し、医療機関(かかりつけ医、専門医)及び関係行政機関との連携に努めた。

決 算 額	の推移	令和6年度		- ./.	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
208	204	199	163	163			

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款	
項	
目	

決算書 P. 109-110

〇 後期高齢者医療特別会計 [保険年金課]

後期高齢者医療制度は、高齢者と現役世代の負担を明確にし、社会全体で高齢者の医療費を 支え合うために創設された制度で、県内全ての市町村が加入しており、「千葉県後期高齢者医療 広域連合」が保険者となっている。

75歳以上の高齢者及び、一定の障がいがあり制度加入を希望する65歳以上74歳以下の 高齢者が被保険者となる。

運営のための財源は、法律に基づき広域連合が被保険者に賦課し市町村が徴収を行う後期高齢者医療保険料をはじめ、国・県・市町村の公費負担及び現役世代からの支援金等により構成されている。

1 被保険者数

区分 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
被保険者総数(人)	7, 901	8, 264	8, 758	9, 252	9, 681
うち75歳以上 (人)	7,839	8, 213	8, 722	9, 221	9, 651
うち65~74歳(人)	62	51	36	31	30

[※]年度末現在

2 後期高齢者医療保険料の状況

	年度 公分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	調定額(円)	556, 862, 700	575, 602, 500	628, 517, 400	670, 853, 400	770, 288, 100
現 年	一人当たり(円)	70, 480	69, 652	71, 765	72, 509	79, 567
度分	収入済額(円)	554, 966, 800	572, 415, 200	625, 440, 200	667, 835, 300	765, 715, 804
	収 納 率 (%)	99. 66	99. 45	99. 51	99. 55	99. 41
滞	調定額(円)	5, 740, 725	5, 228, 373	5, 731, 687	6, 144, 126	6, 198, 087
繰	収入済額(円)	2, 641, 952	2, 033, 186	2, 319, 313	2, 348, 839	2, 135, 884
分	収 納 率 (%)	46. 02	38. 89	40. 46	38. 23	34. 46
不	下納欠損額 (円)	872, 700	1, 237, 700	936, 148	1, 117, 600	1, 421, 087

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齡者医療広域連合納付金

決算書 P. 109

〇 後期高齢者医療広域連合納付金 〔保険年金課〕

1 事業の目的

後期高齢者医療保険における財政の健全化、安定化を確保するため、市が徴収した保険料と 市からの保険基盤安定繰入金を後期高齢者医療広域連合に納付する。

2 事業の実績

(1)事業費等

(単位:円) 決 **第** 額

項目	内容	決 算 額
後期高齢者医療保険料 等負担金	収納した後期高齢者医療保険料、延滞金を納付する。	769, 054, 555
保険基盤安定制度 負担金	保険料の負担軽減分について負担する制度。 (この負担金は、県が4分の3を負担)	136, 945, 445
	合 計	906, 000, 000

(2) 特定財源

保険基盤安定繰入金

136,945,445円

3 目標に対する成果

これらの納付金により、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化が確保された。

決算額の推移 令和6年度		左	の財	源内部	7		
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
747, 575	800, 515	906, 000	906, 000			136, 945	769, 055

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	
項	
目	

決算書 P. 125-130

○ 介護保険特別会計 〔介護保険課・高齢者支援課〕

1 事業の目的

介護を要する状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練等が必要となった者に対し、居宅や施設で自立した日常生活を営むことができるように各種介護保険サービスを提供する。

2 事業の実績

(1) 要介護申請件数

(単位:件)

(= /)(// RQ FI() // (
	新規申請	区分変更申請	更新申請	転入継続	合 計		
4年度	897	283	1, 589	41	2, 810		
5年度	1,081	280	1, 399	50	2, 810		
6年度	1, 207	359	1,064	64	2, 694		

(2) 介護認定訪問調査件数

(単位:件)

	委託による調査	職員による調査	合	計
4年度	41	1,603		1,644
5年度	130	2, 174		2, 304
6 年度	85	2, 254		2, 339

(3) 介護認定審查会開催状況

()) () () () () () () () () (
	開催回数 (回)	審査件数(件)				
4年度	84	1,607				
5 年度	96	2, 307				
6 年度	99	2, 370				

(4)要介護認定者数(年度末人数)

(単位:人)

	要求	支援			要介護			合 計
	1	2	1	2	3	4	5	合 計
4年度	351	303	619	415	365	407	254	2, 714
5 年度	397	337	633	406	371	393	238	2, 775
6 年度	494	378	608	401	362	396	221	2,860

(5) サービス受給者数 (3月支給分)

①要介護認定者のうちサービス受給者実数

(単位:人)

						124 . / 1/		
	要习	支援		要介護				合 計
	1	2	1	2	3	4	5	合 計
4年度	81	110	468	345	332	355	216	1, 907
5年度	100	130	484	362	333	351	212	1, 972
6 年度	135	177	477	335	336	359	196	2, 015

②サービス種類ごとの受給者数 (重複あり)

(ア) 居宅サービス受給者

(<u>)</u>	单位	:	人)

	要习	支援		要介護				合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
4年度	82	108	450	314	225	209	105	1, 493
5 年度	97	129	470	337	202	184	104	1, 523
6 年度	136	174	464	311	206	186	92	1, 569

(イ) 地域密着型サービス受給者

1001	- 1		人)	
(==	111	•	Λ)	
(=	-11/		/\ /	

	要习	支援		要介護				合 計
	1	2	1	2	3	4	5	合 計
4年度	1	1	129	85	65	65	54	400
5 年度	4	0	140	96	71	53	46	410
6 年度	2	3	137	92	95	67	40	436

(ウ) 施設サービス受給者

(単位:人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
4年度	201	166	2	0	369
5 年度	209	172	0	0	381
6 年度	221	153	0	0	374

(エ) 総合事業サービス利用者数

(単位:人)

	訪問型は	ナービス	・通所型サービス	訪問・通所	
	従前相当 サービス	緩和 サービス	従前相当サービス	一体型短期集中 サービス	合 計
4年度	86	3	130	62	281
5年度	107	1	156	64	328
6 年度	117	4	170	64	355

(6) 介護保険料の状況

		4 年度	5年度	6 年度		
	調定額(円)	1, 121, 141, 736	1, 125, 899, 892	1, 272, 643, 049		
現年度分	収入済額(円)	1, 114, 879, 732	1, 119, 282, 616	1, 266, 582, 069		
	収納率(%)	99. 44	99. 41	99. 52		
	調定額(円)	14, 729, 157	13, 588, 182	13, 729, 532		
滞納繰越分	収入済額(円)	3, 491, 758	3, 214, 107	3, 684, 537		
	収納率(%)	23. 71	23. 65	26. 84		
不納欠損額(円)		4, 679, 017	3, 978, 451	4, 148, 367		

(7) 事業費の内訳

(単位:円) ①保険給付費

		()	
		金額	
介護サ	4, 046, 776, 764		
介護予防	介護予防サービス等諸費		
	審査支払手数料	3, 212, 950	
その他サービス等	高額介護サービス等費	110, 813, 956	
その他サービス等	高額医療合算介護サービス等費		
	特定入所者介護サービス等費	127, 641, 397	
合 計		4, 386, 782, 396	

②地域支持	爱事業費		(単位:円)
		区 分	金額
サービス 介護予防	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金等	84, 396, 826
ス事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	委託料・負担金等	26, 481, 241
	一般介護予防事業費	一般職人件費・補助金等	17, 016, 384
事業費	包括的支援事業費	報償費等	966, 458
事業費包括的支援事業	任意事業	会計年度任用職員人件費等	8, 306, 459
事業・	在宅医療・介護連携推進事業	一般職人件費・報償金等	1, 262, 897
任意	認知症施策推進事業費	一般職人件費・報償金等	30, 222, 335
	審査支払手数料	審查支払手数料	272, 100
	合 計		168, 924, 700

3 事業の成果

要介護者又は要支援者と認定された被保険者に対して介護サービス又は介護予防サービスを 提供し、要介護状態又は要支援状態の軽減や重度化の防止に資することができた。

地域支援事業によるサービスを提供し、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを 予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活 を営むことができるよう支援した。

4 **決算の推移** (1)保険給付費執行状況

	(単位:千円)					
令和6年度						
額	決算額					
100	4, 046, 777					
861	85, 861					

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決算額	決算額	予算現額	決算額	
介護サービス等諸費	3, 740, 440	3, 801, 232	4, 161, 100	4, 046, 777	
介護予防サービス等諸費	62, 540	65, 163	85, 861	85, 861	
審査支払手数料	2, 921	3, 017	3, 300	3, 213	
高額介護サービス等費	97, 782	103, 616	121, 950	110, 814	
高額医療合算介護サービス等費	10, 583	12, 027	13, 550	12, 477	
特定入所者介護サービス等費	120, 612	128, 600	135, 810	127, 641	
合 計	4, 034, 878	4, 113, 655	4, 521, 571	4, 386, 782	
				_	

(2) 地域支援事業費執行状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		決算額	決算額	予算現額	決算額	
介護予防・生活支援サービス事業費		90, 680	93, 988	117, 387	110, 878	
	一般介護予防事業費	11, 744	22, 866	17, 372	17, 016	
意包	包括的支援事業費	71, 470	63, 338	1,023	966	
意事業費包括的支援事業:	任意事業	7, 722	7, 940	10, 796	8, 306	
	在宅医療・介護連携推進事業	1, 139	7, 205	1, 416	1, 263	
	認知症施策推進事業費	1, 519	25, 107	30, 973	30, 222	
任	生活支援体制整備事業費	25, 472	26, 204	0	0	
審査支払手数料		215	235	285	272	
	合 計	209, 962	246, 883	179, 252	168, 925	

[※]表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があ ります。

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援 サービス事業費
目	1~2	

決算書 P. 127

○ 介護予防・生活支援サービス事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

介護保険制度における要支援認定者等の多様な生活支援の需要に対応するため、介護予防の 訪問・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様な介護予防・生活支援サー ビスの提供体制を整備し、要支援者等の在宅生活の安心確保を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①介護予防・生活支援サービス事業費

項目	内容	決算額		
訪問型サービス費	・従前相当サービス 実117人	29,943,171円		
	・緩和サービス 実4人			
	短期集中サービス 実64人			
通所型サービス費	・従前相当サービス 実170人	54,318,572円		
	・短期集中サービス 実64人			
高額介護予防サービ	自己負担額が上限を超える場合、事業の利	135,083円		
ス費相当事業等費	用料を償還した。			

②介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジ	介護予防ケアマネジメントを実施する会	18,094,622円
メント費	計年度任用職員の報酬、介護予防ケアプラ	
	ン作成委託料等。	
	・介護予防ケアプラン作成数460件	
一般職人件費	主に介護予防ケアマネジメントに従事す	8,386,619円
	る職員の人件費	

(2) 特定財源

介護予防・日常生活支援総合事業交付金(国)	20,504,608円
介護保険保険者努力支援交付金(国)	8,591,000円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金(県)	12,815,380円
地域支援事業支援交付金	31,524,275円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	13,563,528円
介護予防ケアマネジメント作成報酬	2,361,839円
	89, 360, 630 円

3 目標に対する成果

従前の訪問型・通所型サービスに加え、資格要件を緩和した訪問型サービスや、リハビリテーション職による訪問・通所一体型短期集中サービスを実施し、生活機能の維持・向上に向けた支援を行い、要支援者等の多様な生活支援の需要に対応した。

なお、これらのサービスを位置づけた介護予防ケアプランを460件作成し、自立に向けた 適切な介護予防ケアマネジメントを実施することにより、要支援者等の在宅生活の安心確保 に努めた。

決算額の推移		令和 6	5年度	Ž	左の財	源内部	1
4 年度	5年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
90, 680	93, 988	117, 387	110, 878	41, 911		47, 450	21, 517

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

決算書 P. 128

○ 一般介護予防事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

住民運営の通いの場等介護予防活動の普及啓発を行い、参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。令和6年度より、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、本事業の一部が介護保険特別会計より一般会計へ移行した。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項目	内 容	決 算 額
介護予防把握	要介護状態等になる可能性のある者を把握し、介護予	3, 590, 358円
事業	防の取組に繋げるためのアンケート調査等を行った。	
	・基本チェックリスト発送数 6,899人	
	回答数4,681人(回収率67.9%)	
介護予防普及	袖ケ浦いきいき百歳体操の普及・支援をはじめとし	170,790円
啓発事業	た介護予防活動の普及・啓発を行った。	
	・認知症予防教室開催 3回 延34人参加	
	・おらが出張講座開催 73回 延1,635人参加	
地域リハビリ	リハビリ専門職が地域に出向き、生活機能の維持・	911,730円
テーション活	拡大に向けた支援を行った。	
動支援事業	・袖ケ浦いきいき百歳体操実施団体への体力評価及	
	び集団指導の実施等 58箇所 延148人従事	
一般職人件費	主に一般介護予防事業に従事する職員の人件費	12, 343, 506円

(2) 特定財源

介護予防・日常生活支援総合事業交付金(国)	4,610,693円
介護保険保険者機能強化推進交付金(国)	1, 395, 136 円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金(県)	2,009,723円
地域支援事業支援交付金	4, 943, 673 円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	2, 127, 048 円
合 計	15,086,273円

3 目標に対する成果

介護予防講座の開催等介護予防の普及啓発を行い、介護が必要となる状態になることをできる限り予防した。また、リハビリテーション専門職等と連携し、袖ケ浦いきいき百歳体操実施団体に対する体力評価や集団指導を行うことにより、介護予防の取組を強化することができた。

決算額の推移		令和 (6年度	Ž	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11, 744	22, 866	17, 372	17, 016	8, 016		7, 071	1, 929

[※]令和6年度より重層的支援体制整備のため、事業の一部を一般会計予算に計上。

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業 • 任意事業費
目	1 ~ 4	

決算書 P. 128-129

○ 包括的支援事業・任意事業 [介護保険課・高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを中心として、高齢者やその家族の支援を行うとともに、関係機関との緊密な連携により、地域において高齢者等を支える仕組みづくりを進める。令和6年度より、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、本事業の一部が介護保険特別会計より一般会計へ移行した。

2 事業の実績

(1) 事業費等

	項目	内 容	決算	額
	舌的支援事	地域の介護支援専門員の実践力向上を目的とした	966,	458円
務費	\$	研修会や個別相談及び地域ケア会議を開催した。		
		・介護支援専門員からの相談延104人		
		・袖ケ浦市ケアマネジャーネットワークの運営及び		
		研修会開催の後方支援(研修会3回) ・地域ケア会議開催16回		
		(推進協議会1回、個別課題検討型2回、地域課題		
		検討型2回、自立支援型11回)		
	介護給付	介護(予防)給付について真に必要な介護サービス	5, 612,	824円
	等費用適	が提供されているか検証した。		
	正化事業			
	認知症高	システムを利用した徘徊に対する早期帰宅の支援	59,	950円
	齢者見守	等、認知症の人及び家族への支援を行った。		
	り事業	・認知症おでかけ安心シール交付3件		
	家族介護	介護を行う家族に対して、適切な介護技術や、介護	99,	000円
	教室事業	に関する知識・情報の提供を行った。		
		·家族介護教室開催6回 参加者延58人		
	介護サー	介護保険施設を訪問し、利用者の相談やサービス提	1, 096,	494円
任意事業	ビス相談	供事業者との意見交換を通して、介護サービスの質		
息事	員派遣等	の向上を図った。		
業	事業	・施設利用者相談訪問数 408人		
	認知症サ	認知症サポーター等の養成を行い、認知症に対する	41,	947円
	ポーター	地域の理解を深めた。		
	等養成事	・認知症サポーター養成講座開催16回 年間養成		
	業	数404人		
	その他事	・高齢者の権利や財産を擁護するため、成年後見	1, 396,	2 4 4 円
	業	制度の利用を促進することができた。		
		・地区社会福祉協議会が行っている独居高齢者への		
		見守り訪問事業を支援した。		
		・成年後見制度市長申立て4件		
		・成年後見制度費用助成6件		

知 策推進事 症 施 業 の開催等、認知症の人 った。	_ 5	
・「認知症ケアパス」	目談対応、認知症家族のつどい 、や家族への効果的な支援を行 受チームによる訪問 、、訪問回数 延21回 、開催4回	, 5 0 2 円

(2) 特定財源

総合事業以外の地域支援事業交付金(国)	19,	392,	557円
保険者機能強化推進交付金(国)	2,	477,	864 円
総合事業以外の地域支援事業交付金(県)	9,	696,	278 円
総合事業以外の地域支援事業繰入金	7,	842,	833 円
その他雑入		11,	158円
合計	39,	420,	690円

3 目標に対する成果

高齢者に対する在宅医療・介護連携の体制づくり、各種地域ケア会議の開催、認知症施策の整備を進め、高齢者及びその家族が安心して暮らし続けられるための支援の充実を図ることができた。

また、令和6年度の認知症サポーター養成数については、目標数の280人に対し、404 人を養成し認知症に対する正しい知識を広めることができた。

4 **決算の推移** (単位:千円)

決算額の推移		令和 (5年度	2	左 の 財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
107, 322	129, 793	44, 208	40, 758	31, 567		7, 854	1, 337

※令和6年度より重層的支援体制整備のため、事業の一部を一般会計予算に計上。

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

下水道事業会計 予算科目

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	管渠費
🛱	2	処理場費

決算書 P. 169, 170

○ 終末処理場等施設包括的維持管理事業(公共下水道)

[下水道課(下水対策課)]

1 事業の目的

終末処理場及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生か し、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に 努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

包括的維持管理委託 (終末処理場)

処理場運転管理、施設管理、機器消耗品、

光熱水費、動力費、薬剤、通信費、施設等修繕費 219,566,600円

包括的維持管理委託(中継ポンプ機場25箇所)

中継ポンプ運転管理、施設管理、動力費、通信費、

施設等修繕費 9,858,200円 229, 424, 800円 合 計

(2) 特定財源

下水道使用料

229, 424, 800円

3 目標に対する成果

終末処理場等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率 的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

決算額の推移		令和 (5年度	-	左の財	源内部	1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
240, 019	228, 604	230, 506	229, 425			229, 425	

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

±%.	1	下水道事業費用
款	1	資本的支出
項	1	営業費用
垻	1	建設改良費
п	1	管渠費
目	2	処理場費

決算書 P. 169, 170, 174

○ ストックマネジメント事業 (公共下水道) [下水道課 (下水対策課)]

1 事業の目的

袖ケ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。

2 事業の実績

(1) 工事等の実績

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
主要な管渠の内面調査	_	930 m	1, 054m	88%
マンホール蓋交換	_	28 基	50 基	56%

3 目標に対する成果

国からの交付金が見込みを下回ったことから、予定していた事業を先延ばしし、継続事業である終末処理場(機械電気設備)の改築工事委託を優先して実施することとしたが、資材納入が遅延し繰越することとなった。

決算額の推移		令和6年度		左の財源内訳			1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15, 755	97, 980	76, 900	0				

[※]予算現額と決算額の差額76,900千円については、令和7年度に繰越したものである。

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

下水道事業会計 予算科目

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	管渠費

決算書 P. 174

○ 下水道総合地震対策整備事業〔下水道課(下水対策課)〕

1 事業の目的

大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な汚水管渠 の耐震化を実施する。

2 事業の実績

(1) 工事等の実績

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
マンホール浮上対策	-m (-基)	1,809m(33基)	3,230m(55基)	56%
横田第一汚水幹線 圧送管二条化	323 m	2, 883 m	3, 280 m	88%

(2) 事業費等

資材価格等調査費

16,180円

(単位:千円)

横田第一汚水幹線圧送管二条化工事(R6その1) 24,750,000円

横田第一汚水幹線圧送管二条化工事(舗装本復旧工事) 9,108,000円

横田第一汚水幹線圧送管二条化詳細設計委託

6,600,000円

合 計 40,474,180円

(3) 特定財源

14 /5/4 1/4			
(国)防災・安全社会資本整備交付金	19,	700,	000円
下水道事業債	20,	200,	000円
	39,	900,	000円

(ポンプ場接続等)

3 目標に対する成果

下水道総合地震対策計画に位置付けた延長63,440mに対し、主要な汚水管渠323m を整備し、耐震性能を有している延長は61,623mとなった。

4 決算の推移

決 算 額 の 推 移 令和 6 年度			į.	左 の 財	源内部	1	
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
92, 938	37, 543	43, 060	40, 474	19, 700	20, 200		574

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	管渠費
🛱	2	処理場費

決算書 P. 176

○ 袖ケ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業(農業集落排水)

[下水道課(下水対策課)]

1 事業の目的

東部浄化センター及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

包括的維持管理委託(東部浄化センター) 東部浄化センター運転管理、施設管理、機器消耗品、

光熱水費、動力費、薬剤、通信費、施設等修繕費 25,080,700円

包括的維持管理委託(中継ポンプ機場55箇所)中継ポンプ運転管理、施設管理、動力費、通信費、

施設等修繕費11,770,800円合計36,851,500円

(2) 特定財源

下水道使用料 24,061,949円

3 目標に対する成果

東部浄化センター等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

決算額の推移		令和6年度		左 の 財 源 内 訳			1
4年度	5 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39, 454	36, 533	36, 852	36, 852			24, 062	12, 790